

経済・金融データ集

2026年3月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2026年3月2日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	6	4	実質GDP成長率と 需要項目別寄与度の動き	内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）によると、2025年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比で0.1%増と、6期連続でプラスとなった。
2 小企業	33	52	売上・採算DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」（2026年1月実績、2月見通し）によると、小企業の売上DI（全業種計、季節調整値）は、12月（▲3.8）から6.3ポイント上昇し、2.5となった。2月は▲5.2と、1月に比べ7.7ポイント低下する見通しとなっている。
3 中小企業	36	58	売上げ・売上げ見通し・ 利益額DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」（2026年2月）によると、中小企業の売上げDI（全業種計、季節調整値）は、前回調査（▲9.9）からマイナス幅が6.1ポイント縮小し、▲3.8となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査（0.2）から4.3ポイント上昇し、4.5となった。

目次

1 経済	1		
(1) 景気		(8) 国際取引	
表-1 景気動向に関する基調判断	1,2	図-24 国際収支	16
表-2 地域別景気判断	3	図-25 輸出入額	16
図-1 景気動向指数	4	図-26 商品別輸出額	17
図-2 景気の現状判断DI (分野別)	5	図-27 相手国別輸出額	17
図-3 景気の現状判断DI (地域別)	5	図-28 訪日外客数	18
(2) 経済成長		(9) 雇用	
図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6	図-29 完全失業率と雇用者数	18
(3) 個人消費		図-30 有効求人倍率、新規求人倍率	19
図-5 雇用者報酬	6	図-31 所定外労働時間	19
図-6 消費支出	7	図-32 賃金指数	20
図-7 消費者態度指数	7	(10) 物価	
図-8 小売業販売額	8	図-33 物価指数、サービス価格指数	20
図-9 乗用車新車新規登録届出台数	8	図-34 輸入物価指数	21
図-10 旅行取扱額、外食産業売上高	9	図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数	21
(4) 住宅投資		(11) 原油・素材	
図-11 新設住宅着工戸数	9	図-36 原油価格	22
(5) 設備投資		図-37 給油所石油製品市況	22
図-12 設備投資額	10	図-38 石油化学素材価格	23
図-13 稼働率指数	10	図-39 金属素材価格	23
図-14 機械受注額	11	図-40 その他の素材価格	24
図-15 建築着工床面積	11	図-41 食糧品価格	25
(6) 生産・在庫		(12) 不動産価格	
図-16 鉱工業生産・出荷指数	12	図-42 公示地価	27
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数	12	(13) 倒産	
図-18 商品別鉱工業生産指数	13	図-43 倒産件数	28
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13	図-44 倒産企業負債総額	28
図-20 在庫循環図	14	(14) 海外経済	
図-21 第3次産業活動指数	14	図-45 実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	29
(7) 公共投資		図-46 実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア)	29
図-22 公共工事受注額	15	図-47 失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	30
図-23 公共工事出来高	15	図-48 消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ)	30

2 小企業 31

景況

図-49	企業規模別業況判断DI	31
図-50	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図-51	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図-52	売上・採算DI	33
図-53	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33

3 中小企業 34

景況

図-54	企業規模別業況判断DI	34
図-55	業況判断DI（製造業、非製造業）	34
図-56	業種別業況判断DI（製造業）	35
図-57	業種別業況判断DI（非製造業）	35
図-58	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36
図-59	設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36

4 金融 37

(1) 外国為替

図-60	円相場	37
図-61	実効為替レート	37

(2) 株価

図-62	国内株式市場	38
図-63	米国株式市場	38

(3) 金利

図-64	日米短期金利	39
図-65	日米長期金利	39
図-66	預金金利	40
図-67	貸出金利	40

(4) 企業金融

図-68	資金繰りDI	41
図-69	貸出態度判断DI、借入DI	41
図-70	資金需要判断DI	42
図-71	利ざや設定DI	42

(5) 貸出

図-72	業態別貸出残高	43
図-73	貸出先別貸出残高	43
図-74	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図-75	中小企業向け貸出残高（実額）	44
図-76	信用保証承諾額	45
図-77	信用保証債務残高	45

(6) 金融資産

図-78	資金の過不足	46
図-79	家計の金融資産残高	46

(7) 通貨

図-80	マネーストック	47
図-81	マネタリーベース	47

(1) 景気

表-1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
2024年3月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下方への局面変化を示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
4月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下方への局面変化を示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	↓
5月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	↗	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
6月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
7月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
8月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	↗	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	↗
9月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
10月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
11月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
12月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
2025年1月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
2月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	↓
3月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる	—
4月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念が強まっている	↓
5月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
6月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
7月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	↗
8月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
9月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
10月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	↗
11月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
12月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
2026年1月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—			天候要因の影響がみられるが、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
2月	米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している	—				

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正△ 据え置き— 下方修正▽

表-1 景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」				
		小企業編		中小企業編		
2024年 1月						
2月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	↓	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓	持ち直しの動きがみられる	—
3月						
4月						
5月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓
6月						
7月						
8月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	↑
9月						
10月						
11月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
12月						
2025年 1月						
2月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
3月						
4月						
5月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
6月						
7月						
8月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	↓
9月						
10月						
11月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
12月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表-2 地域別景気判断

財務省「経済情勢報告」

	2025年4月		7月		10月		2026年1月	
北海道	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
関東	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
北陸	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗
東海	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
近畿	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	回復しつつある	—
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
沖縄	緩やかに回復している	—	回復している	↗	回復している	—	緩やかに拡大しつつある	↗

日本銀行「地域経済報告」

	2025年4月		7月		10月		2026年1月	
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	↘	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
東海	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—
中国	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—

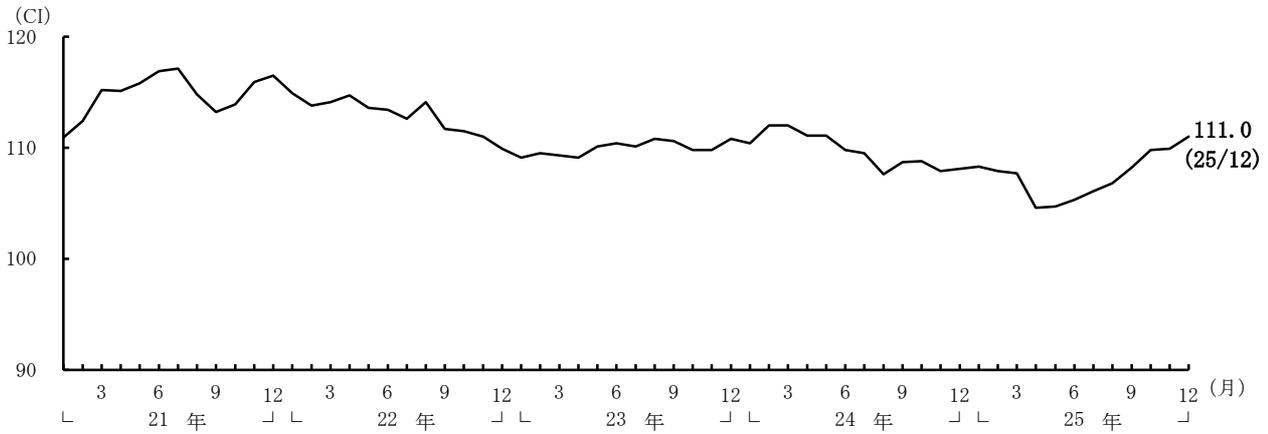
資料：財務省「経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告」

(注) 1 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

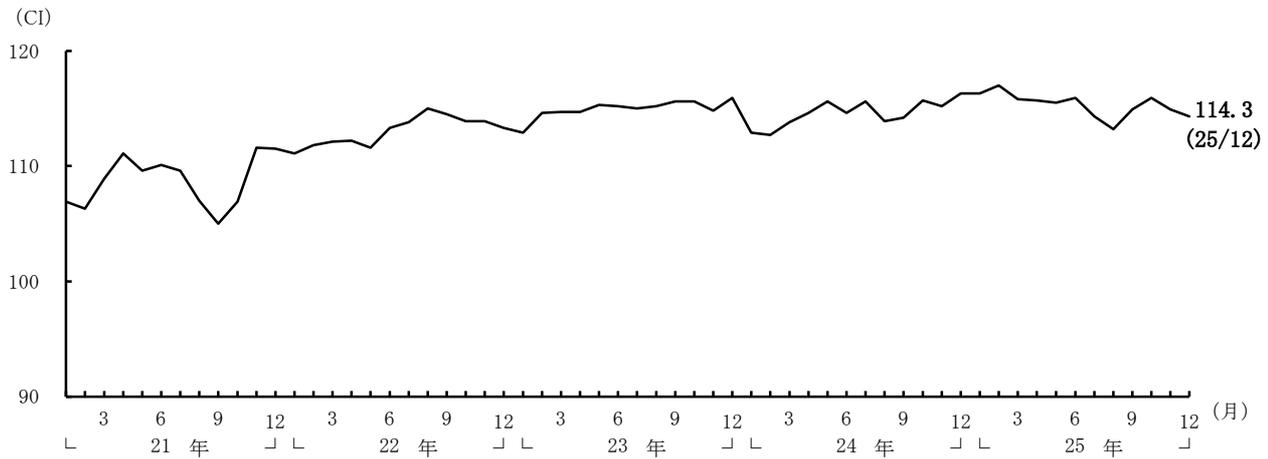
2 財務省「経済情勢報告」の「九州」は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。「福岡」は福岡県、佐賀県、長崎県。

図-1 景気動向指数の動き (CI、2020年=100)

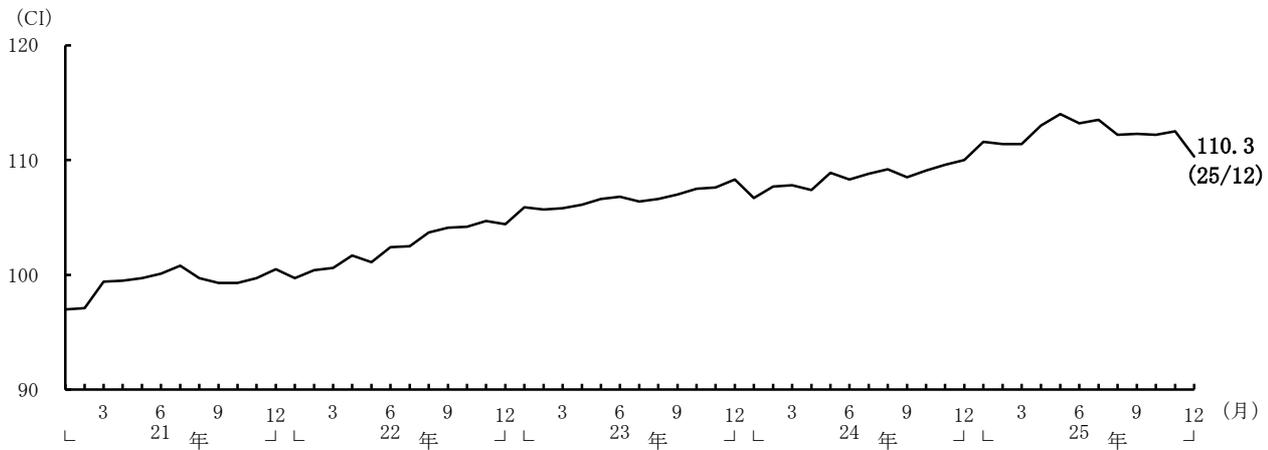
①先行指数 — 8カ月連続で上昇 —



②一致指数 — 2カ月連続で低下 —



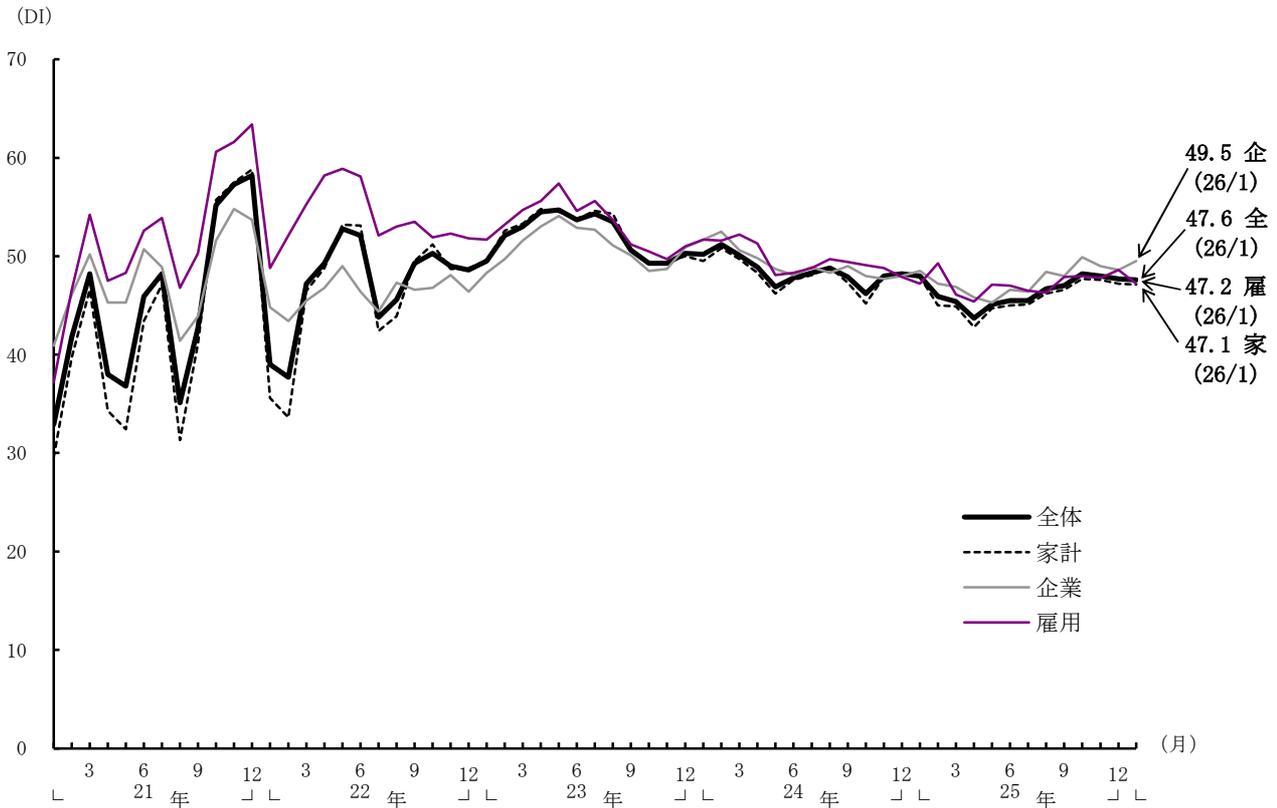
③遅行指数 — 2カ月ぶりに低下 —



資料：内閣府「景気動向指数」

図一2 景気の現状判断DIの動き（分野別、季節調整済み）

— 全体では3カ月連続で低下 —

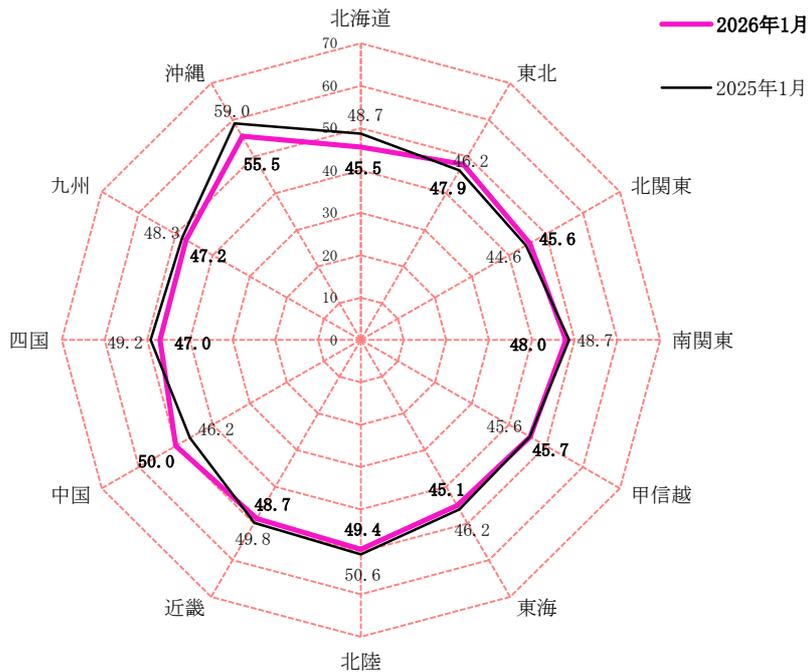


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

図一3 地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2025年1月・2026年1月）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

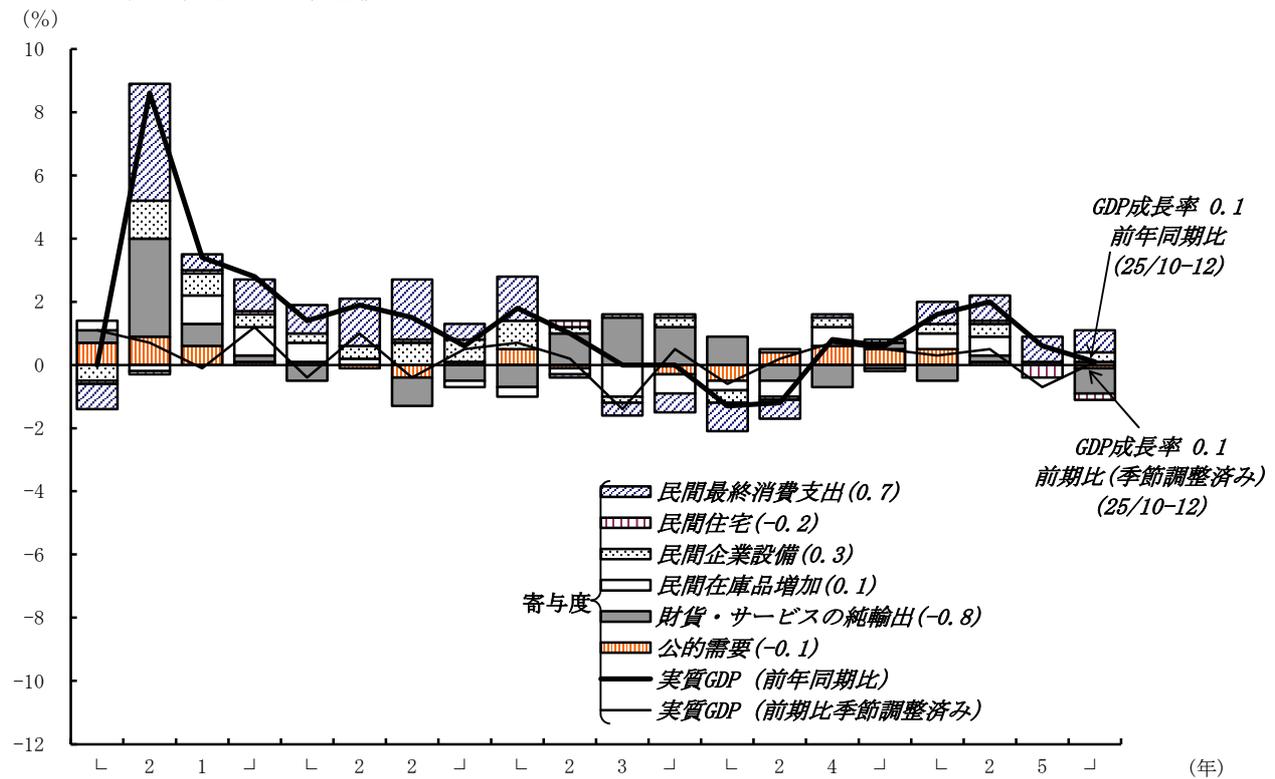
(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

(2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では6期連続でプラス —



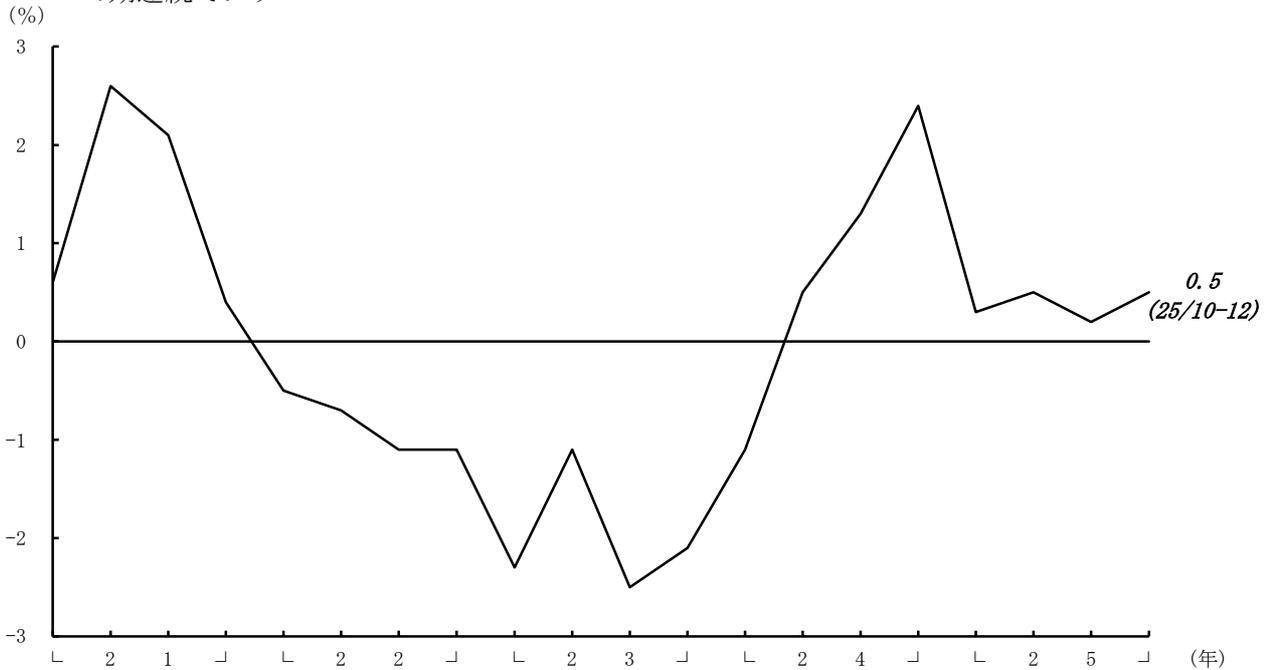
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図-5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 7期連続でプラス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

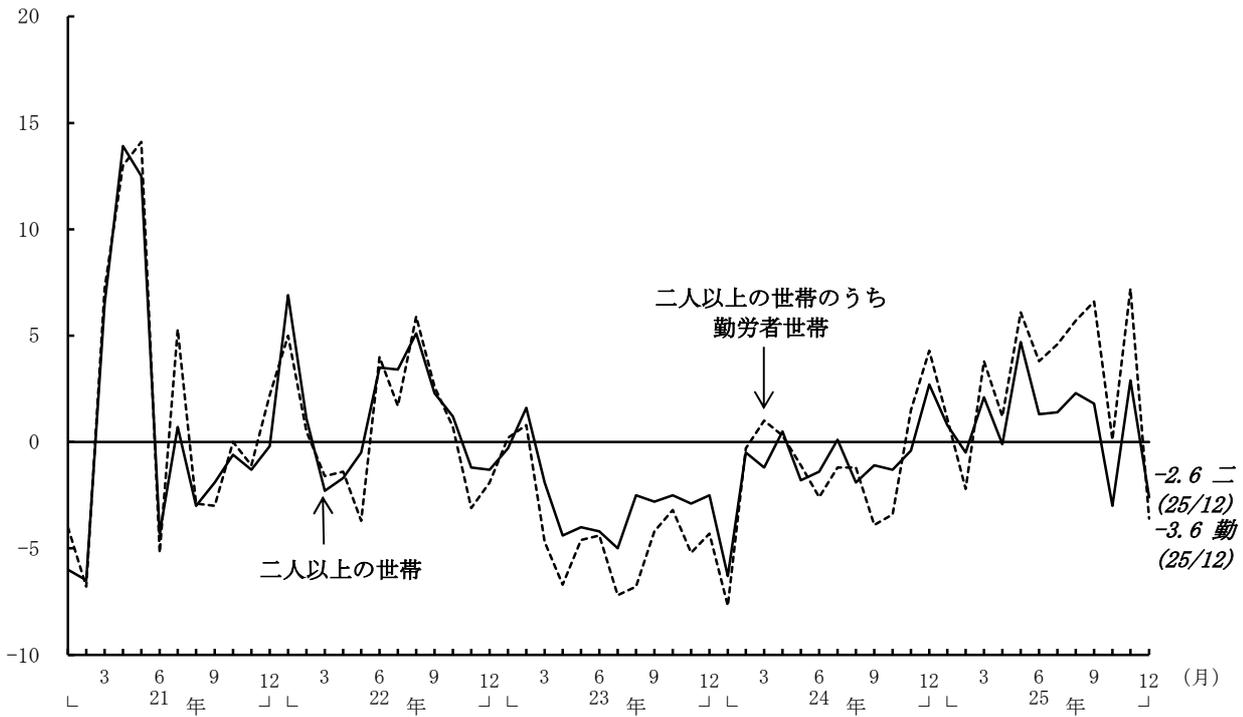
(参考) (単位：十億円)

2024年 279,446

25年10-12月 81,290

図-6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

(%) — 二人以上の世帯は2カ月ぶりにマイナス —

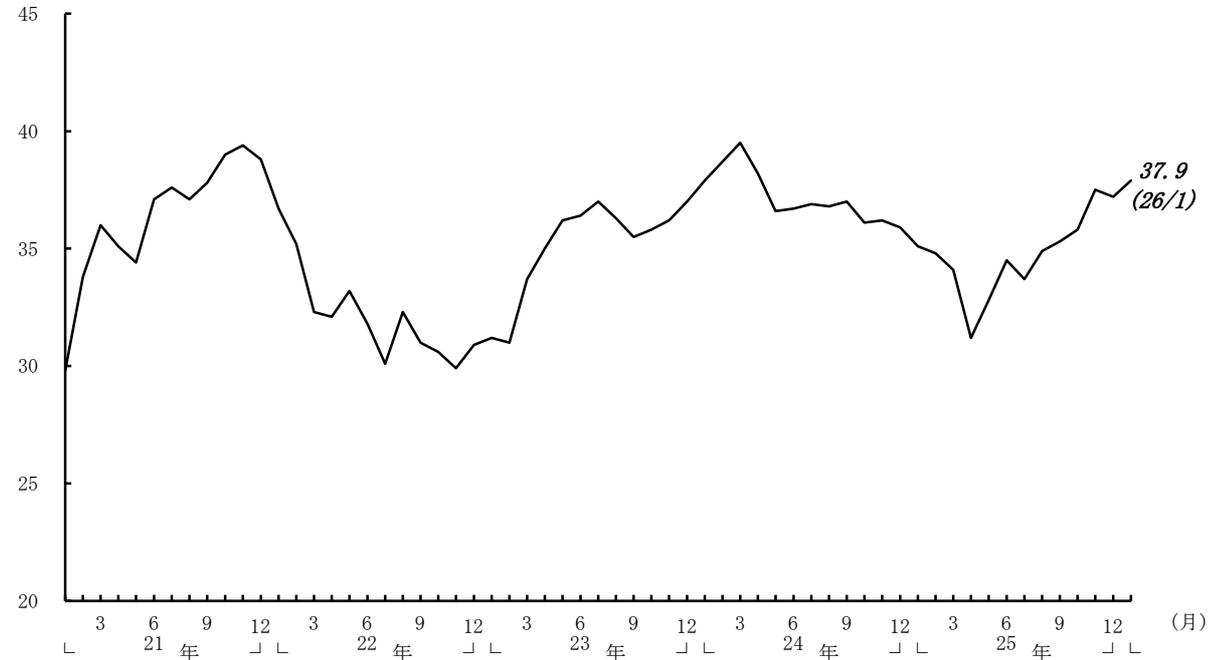


資料：総務省「家計調査報告」

	(単位：円)	
(参考)	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2024年平均	300,243	325,137
25年12月	351,522	374,127

図-7 消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）

(指数) — 2カ月ぶりに上昇 —



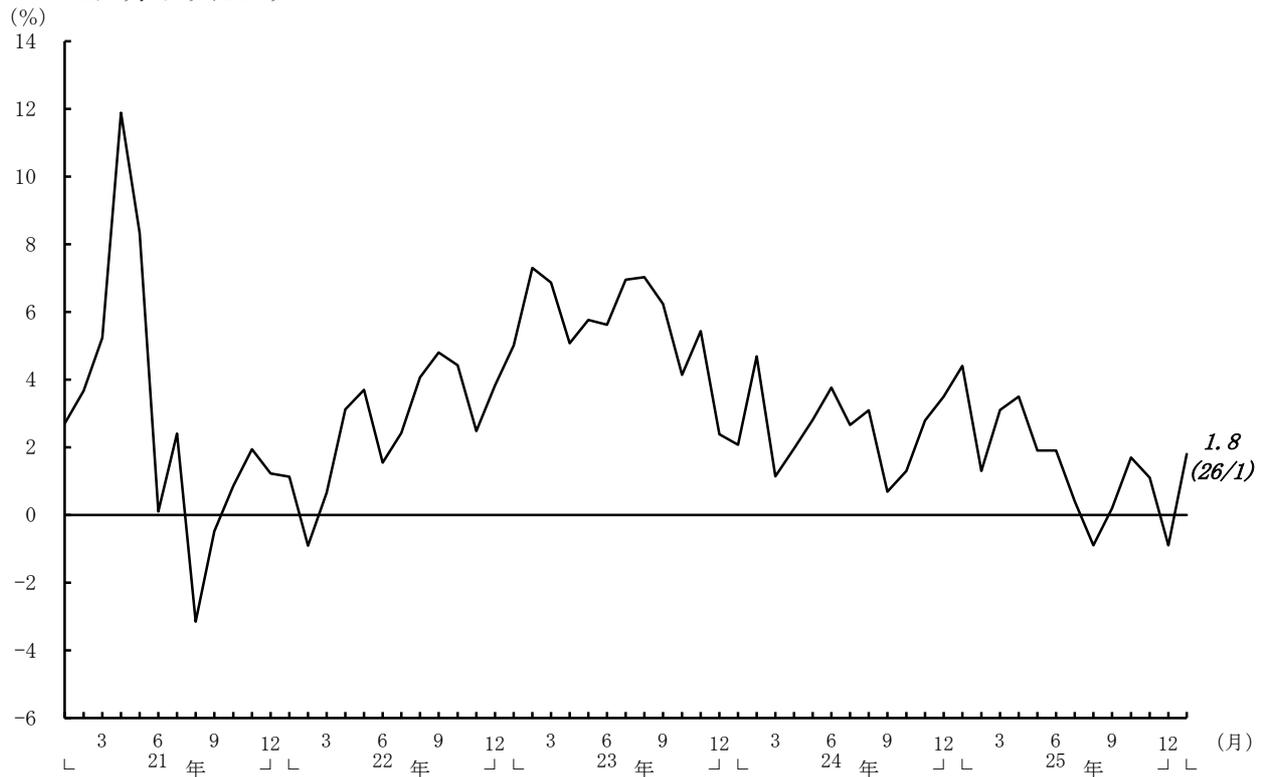
資料：内閣府「消費動向調査」

(注) 消費者態度指数は景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

図-8 小売業販売額の動き（前年同月比）

— 2カ月ぶりにプラス —



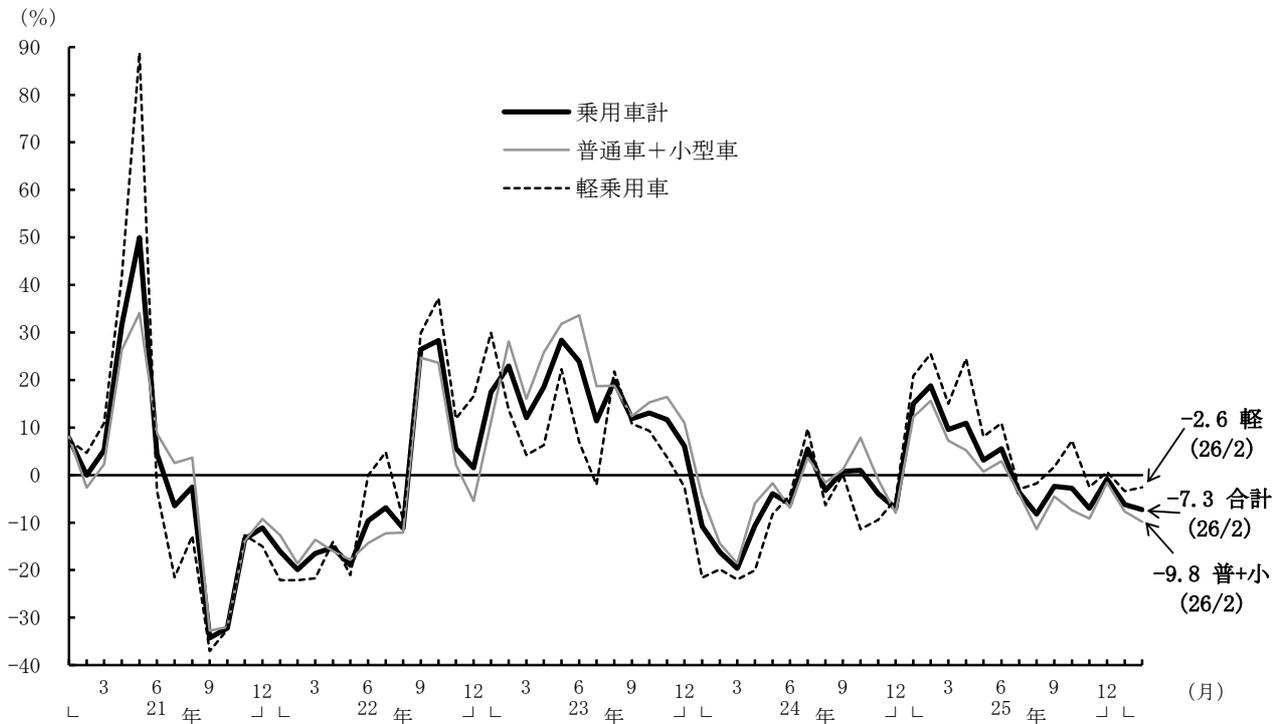
資料：経済産業省「商業動態統計」

(参考) (単位：十億円)

2025年 157,512
26年1月 12,954

図-9 乗用車新車新規登録届出台数の動き（前年同月比）

— 乗用車合計は8カ月連続でマイナス —



資料：日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数（登録車）」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数の月別・車種別推移」

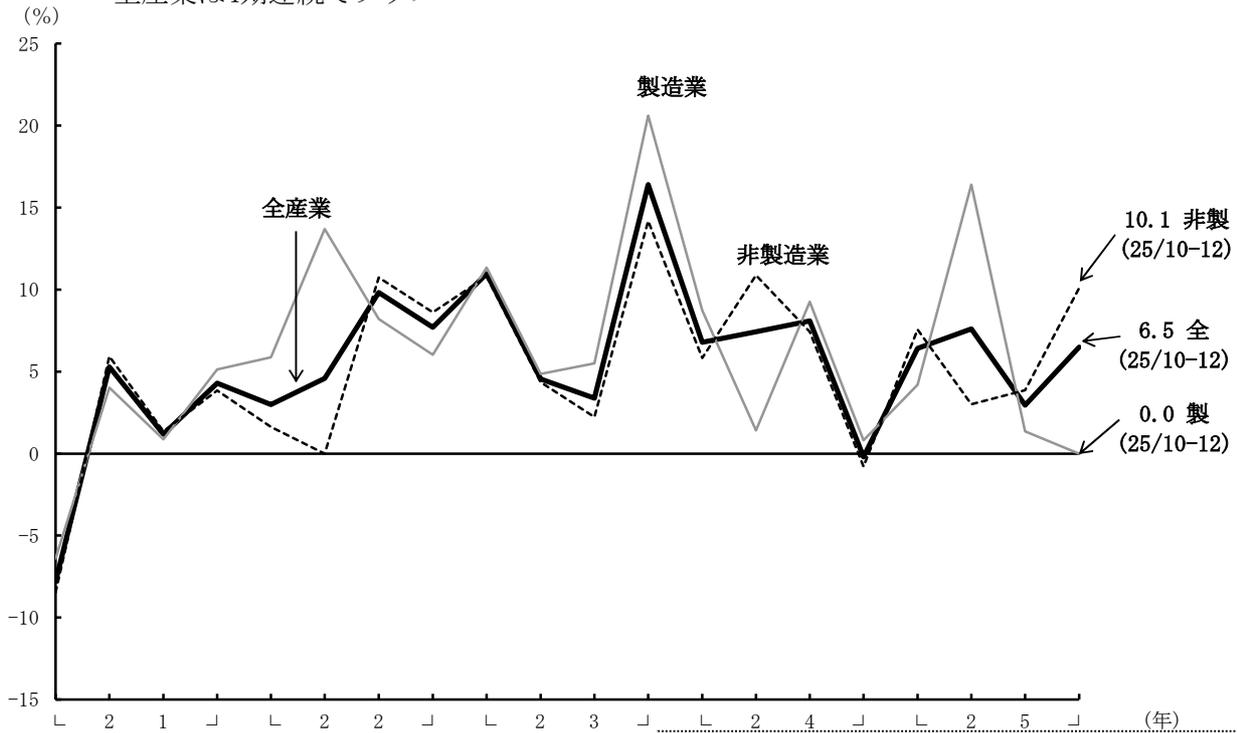
(参考) (単位：台)

	普通車+小型車	軽自動車
2025年	2,533,523	1,302,769
26年2月	211,362	117,169

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業は4期連続でプラス —



資料：財務省「法人企業統計調査」

(注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。

2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

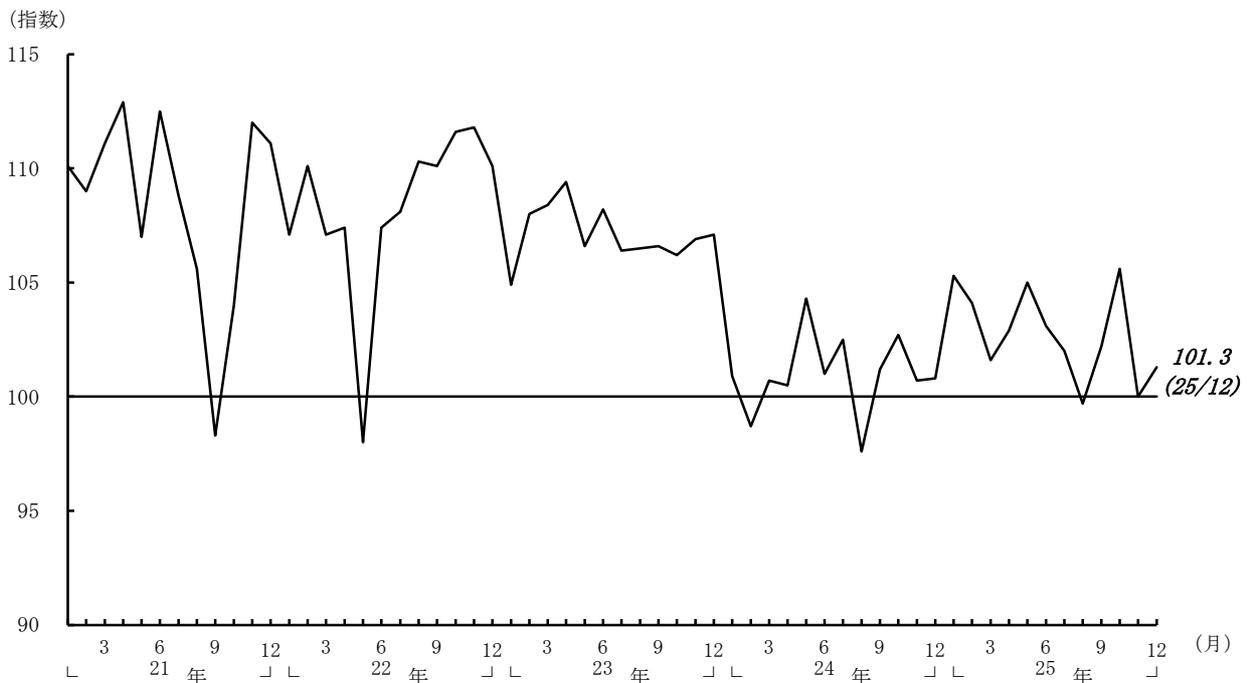
(参考)

(単位：億円)

	全産業	製造業	非製造業
2024年	574,417	202,120	372,297
25年10-12月	153,865	52,458	101,408

図-13 稼働率指数の動き（2020年=100、季節調整済み）

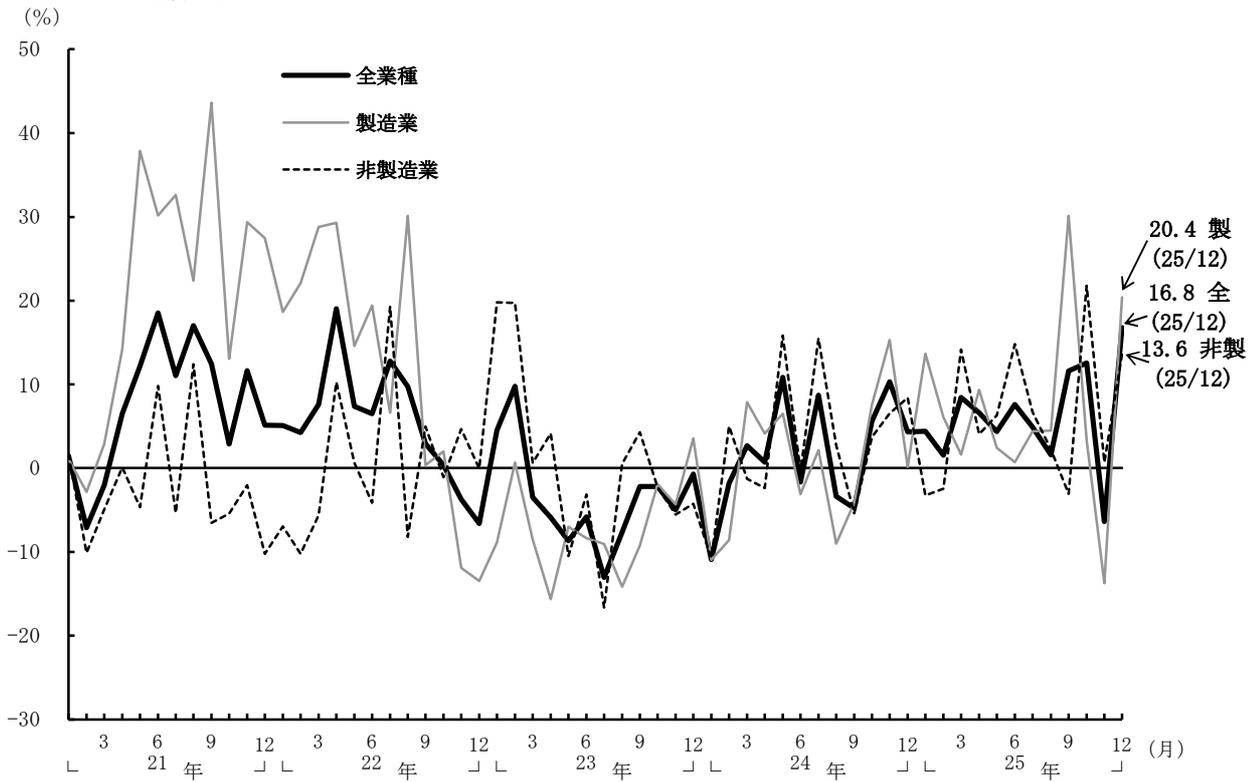
— 2カ月ぶりに上昇 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）

— 全業種は2カ月ぶりにプラス —



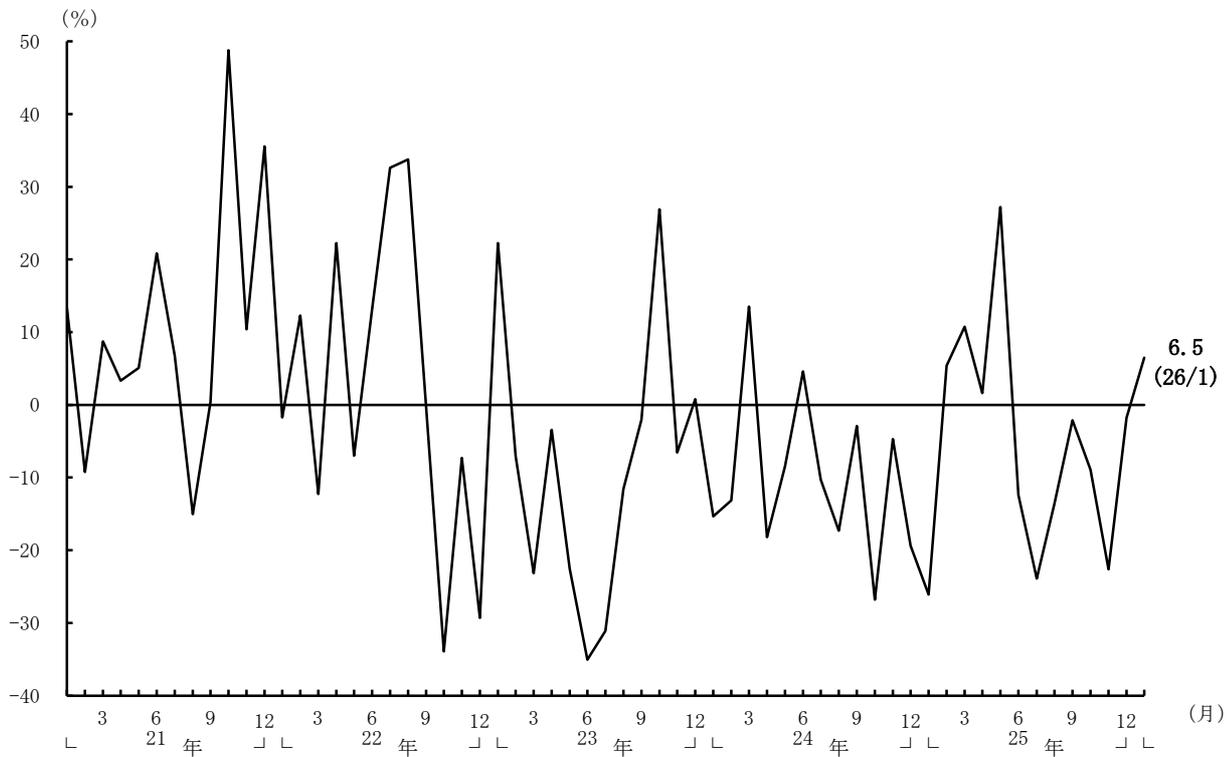
資料：内閣府「機械受注統計調査」

(参考) (単位：億円)

2024年	105,131
25年12月	11,155

図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）

— 8カ月ぶりにプラス —



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(参考) (単位：千㎡)

2025年	33,078
26年1月	2,393

(6) 生産・在庫

図-16 鉱工業生産・出荷指数の動き (2020年=100、季節調整済み)

— 生産、出荷ともに3カ月ぶりに上昇 —

(指数)

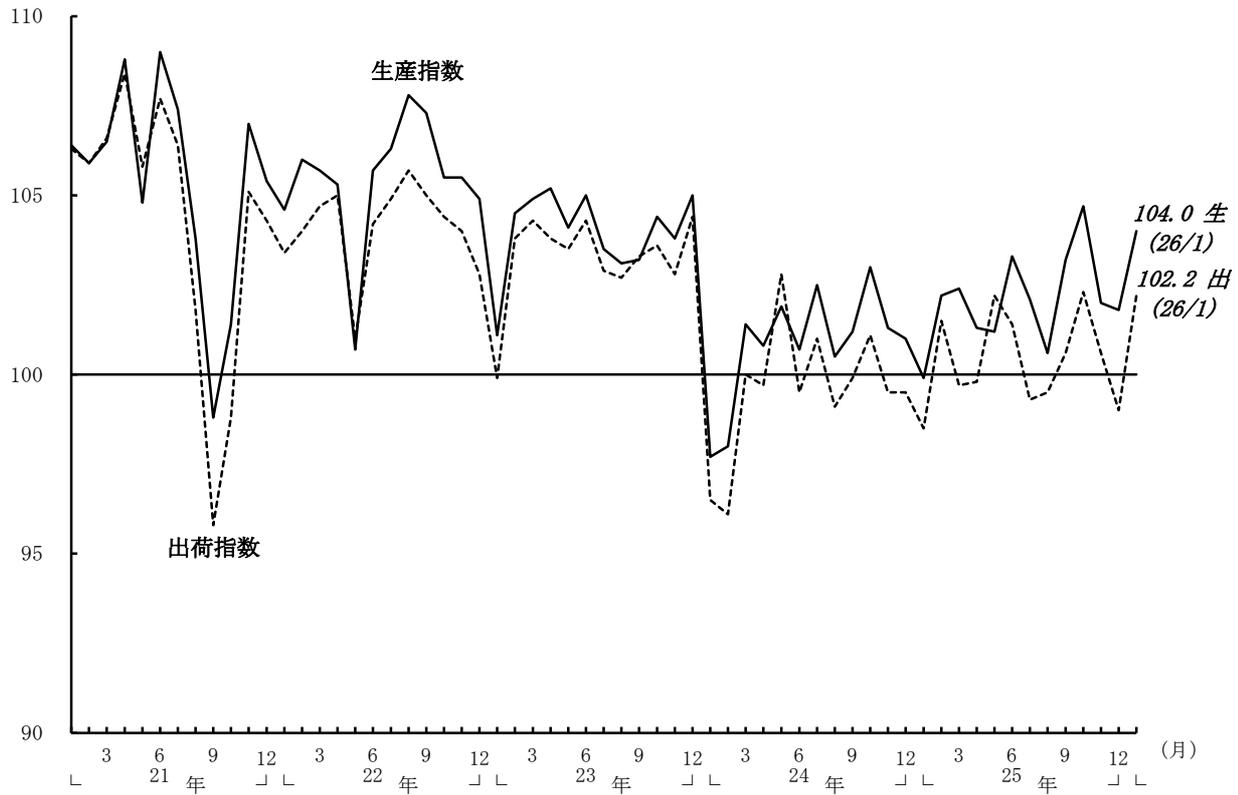


図-17 鉱工業在庫・在庫率指数 (2020年=100、季節調整済み)

— 在庫は2カ月連続で上昇、在庫率は3カ月ぶりに低下 —

(指数)

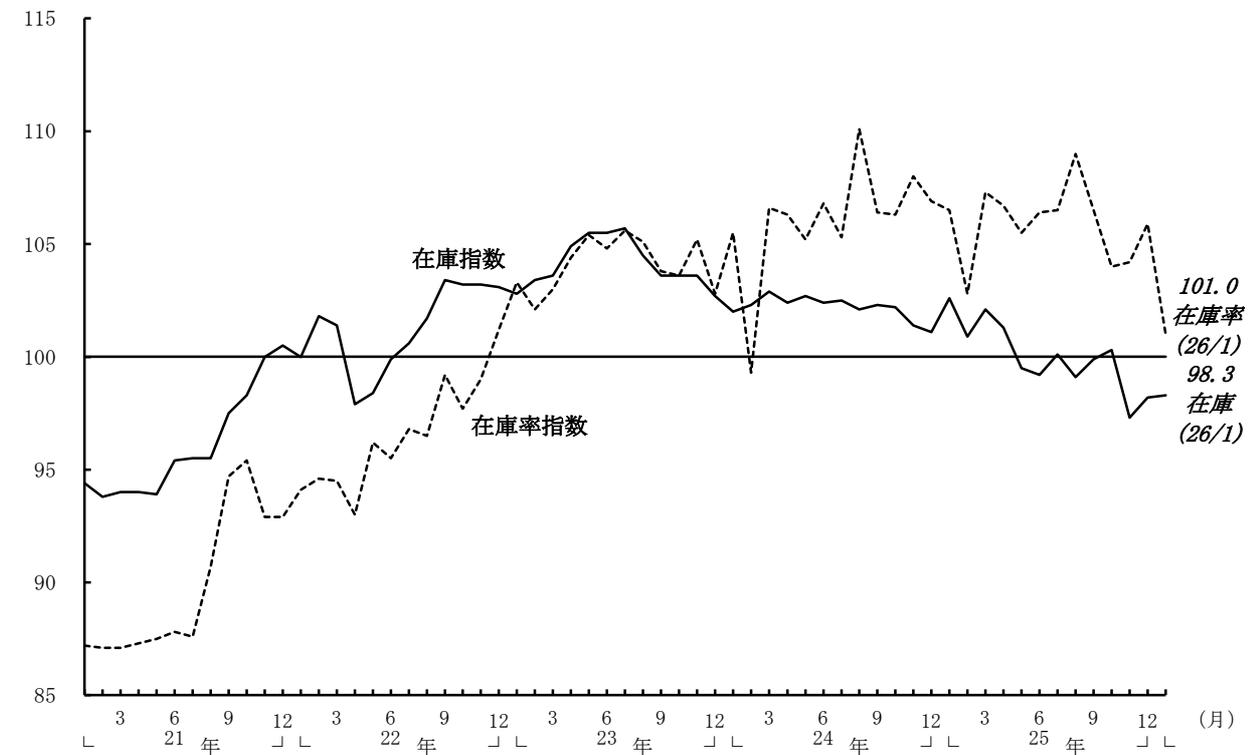
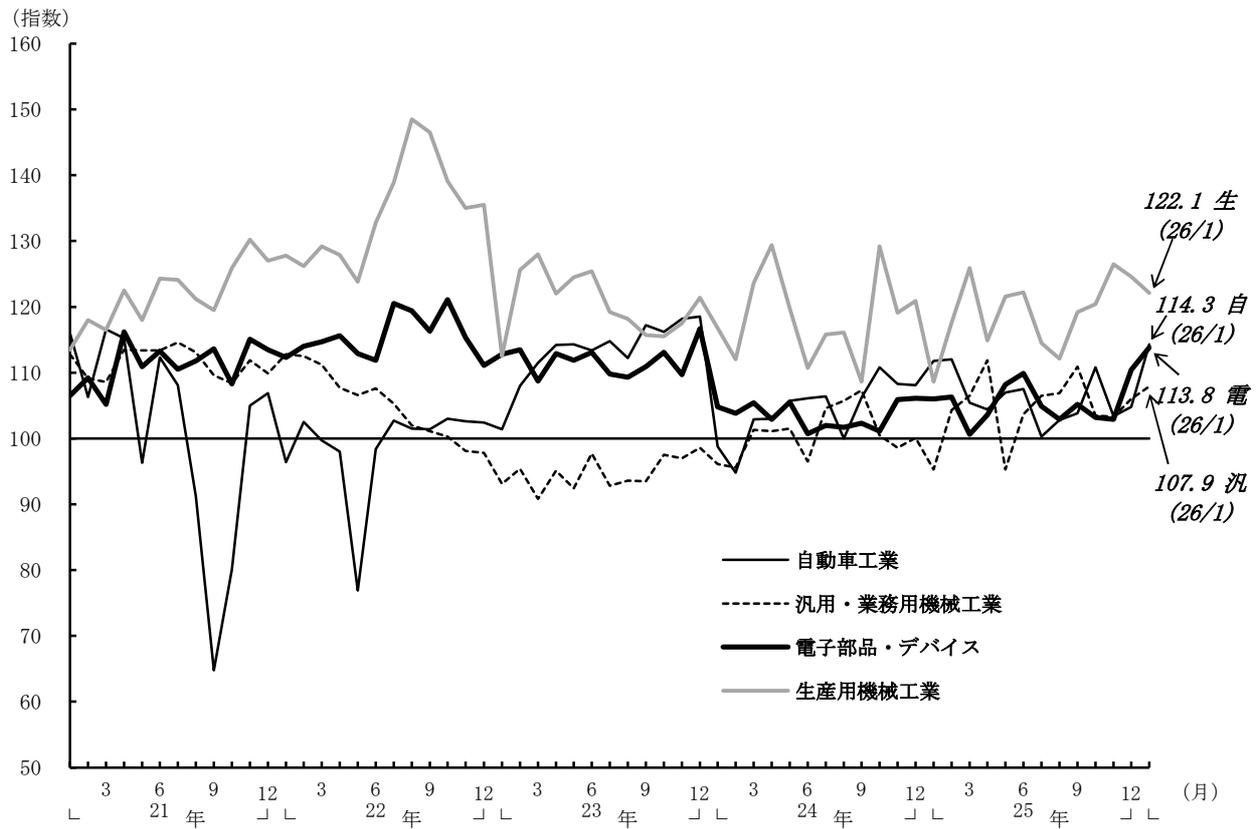


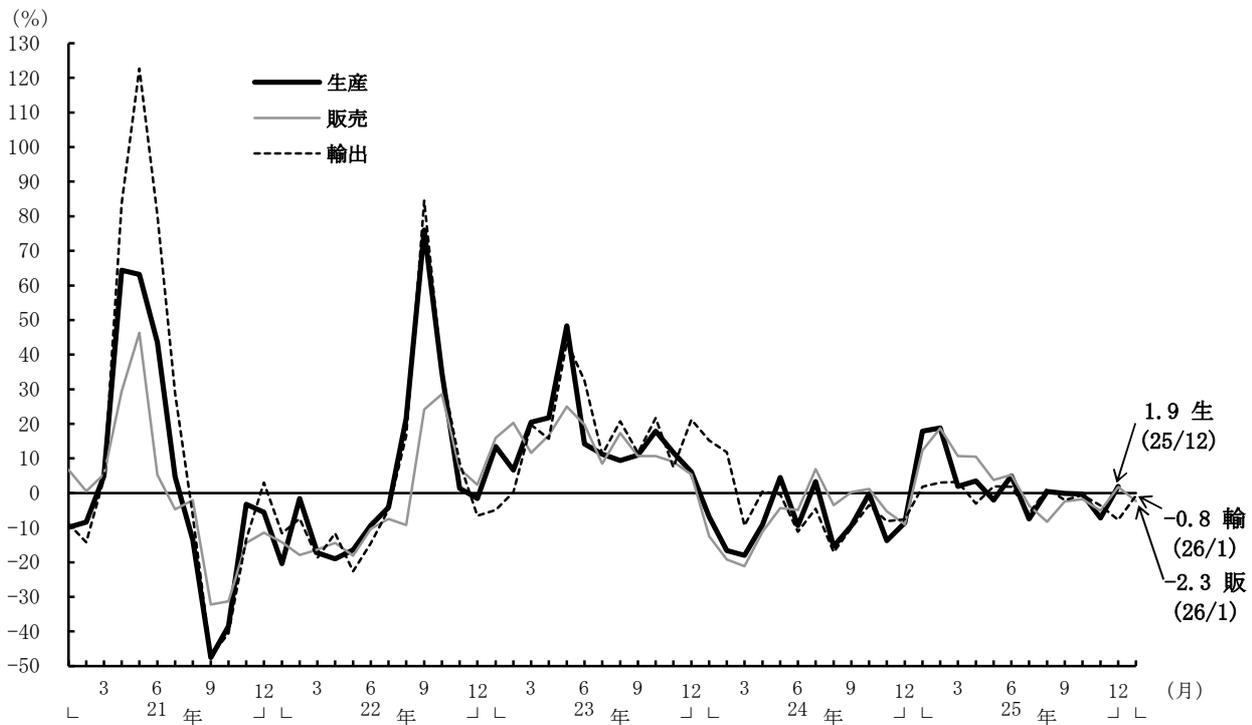
図-18 商品別鉱工業生産指数の動き（2020年=100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

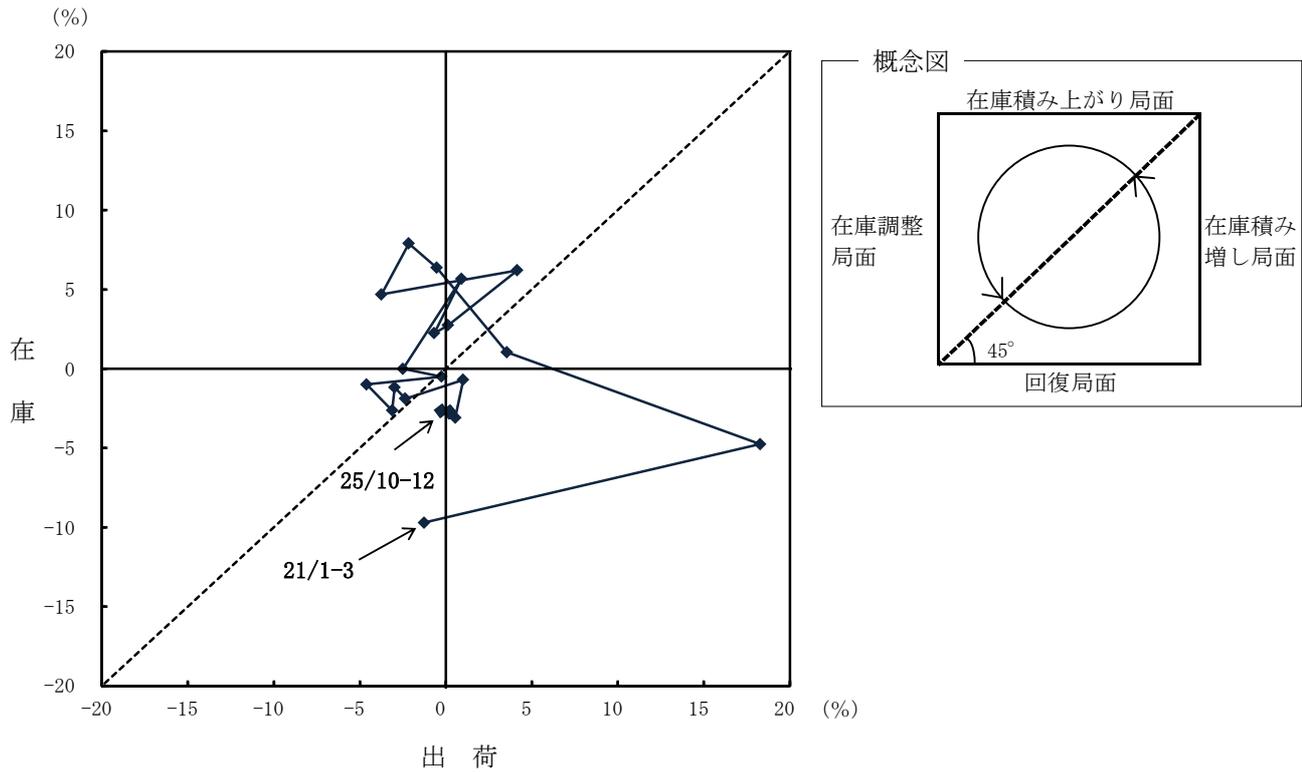
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は4カ月ぶりにプラス、販売は2カ月ぶりにマイナス、輸出は5カ月連続でマイナス —



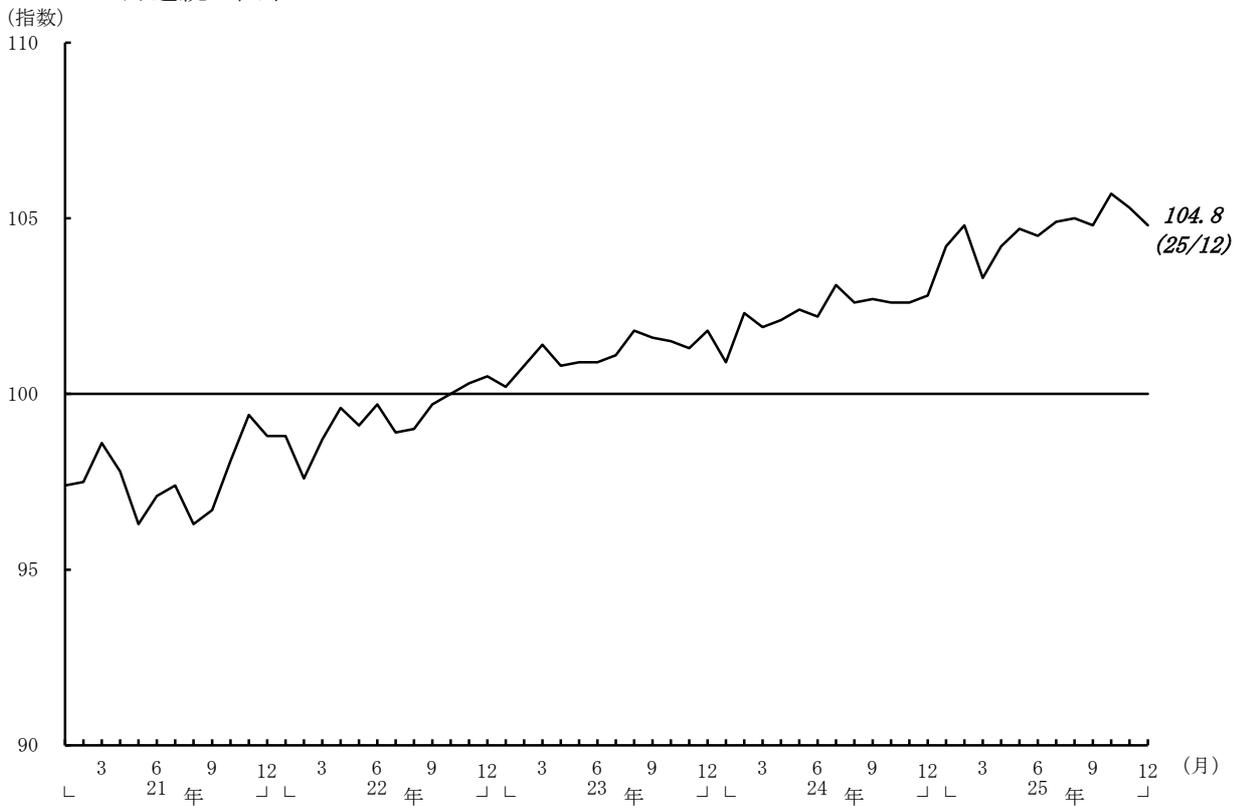
資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

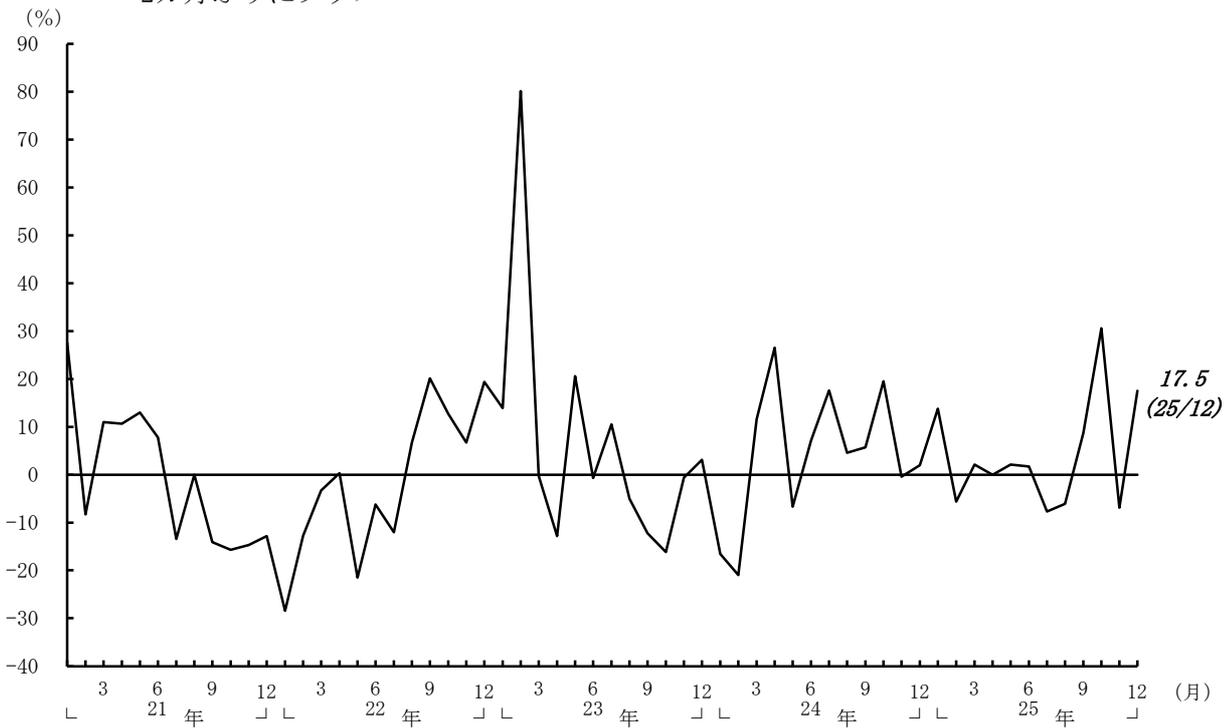
図-21 第3次産業活動指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）
— 2カ月連続で低下 —



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）
— 2カ月ぶりにプラス —



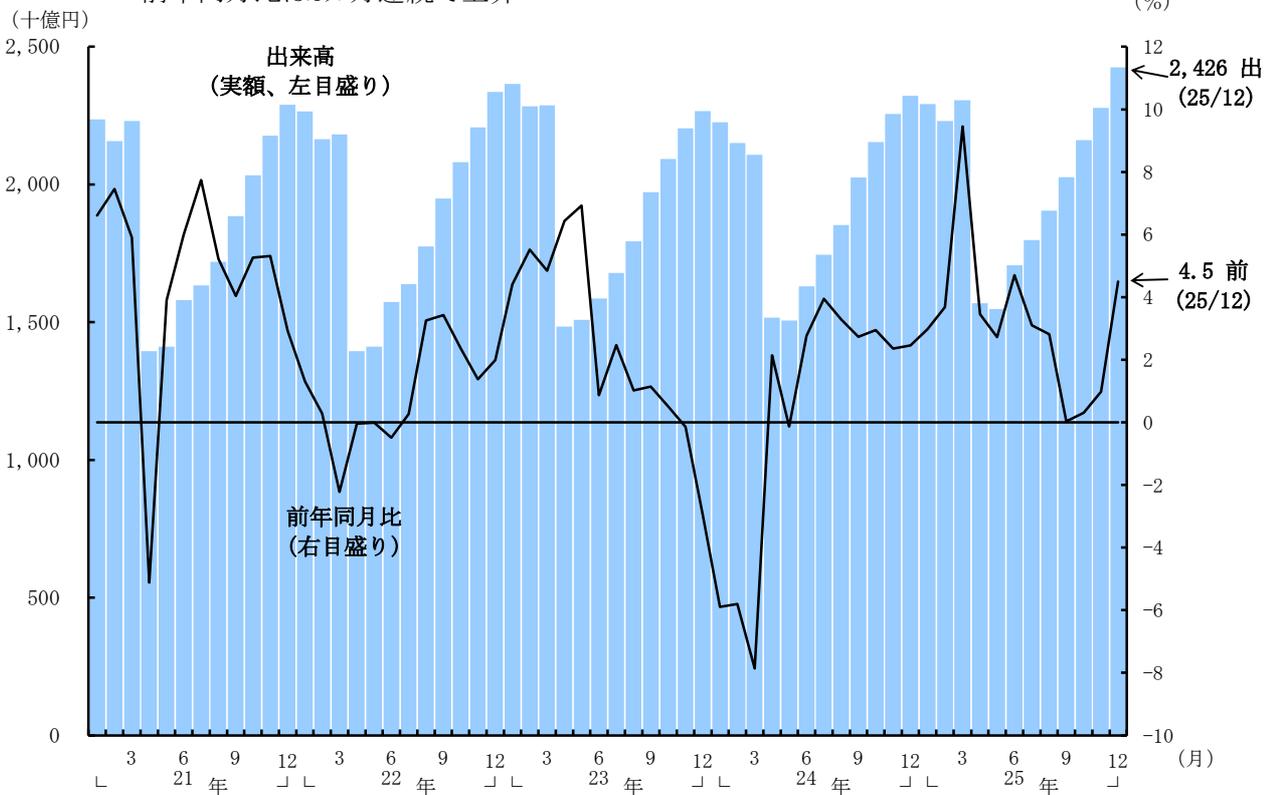
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

(参考) (単位：十億円)

2024年	22,147
25年12月	1,915

図-23 公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）
— 前年同月比は3カ月連続で上昇 —



資料：国土交通省「建設総合統計」

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

— 貿易収支は5カ月連続でプラス —

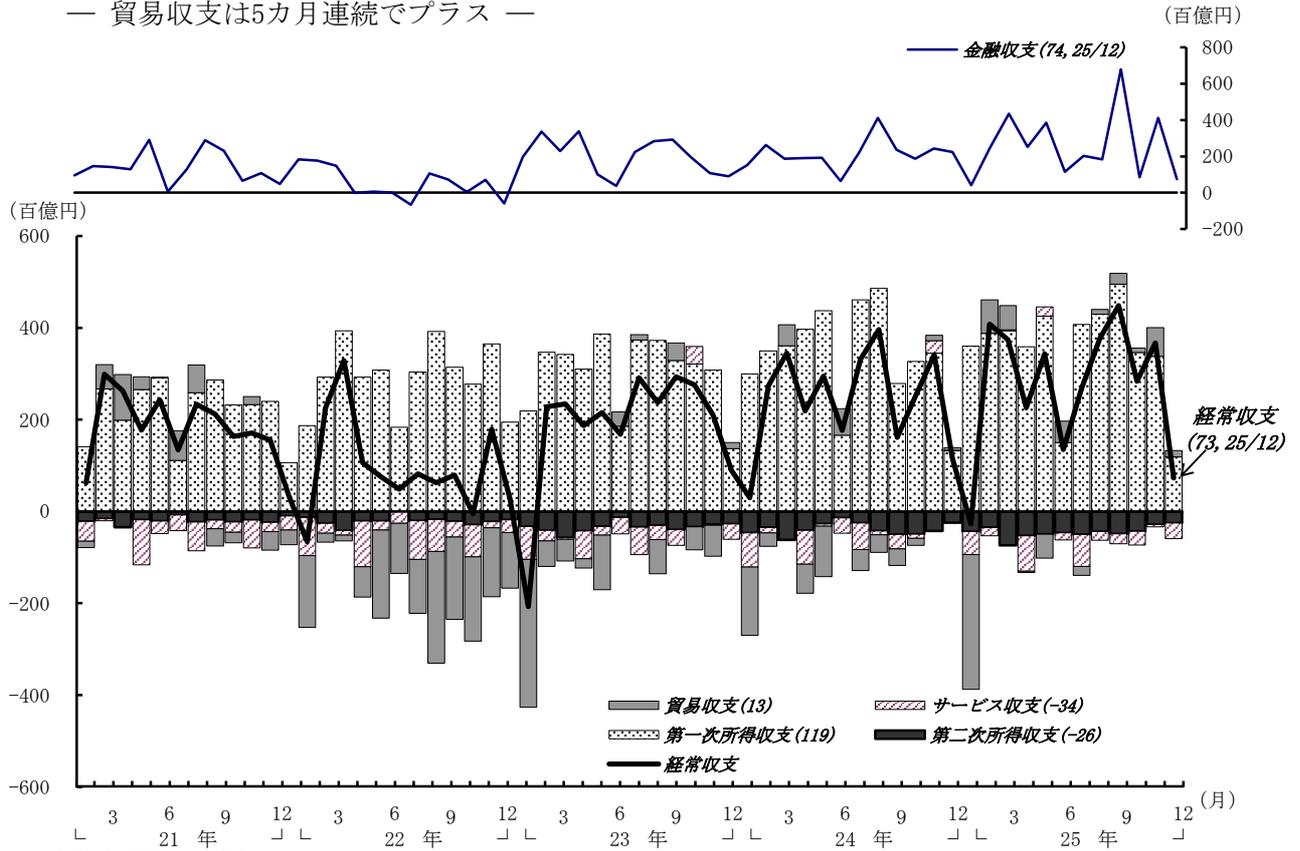
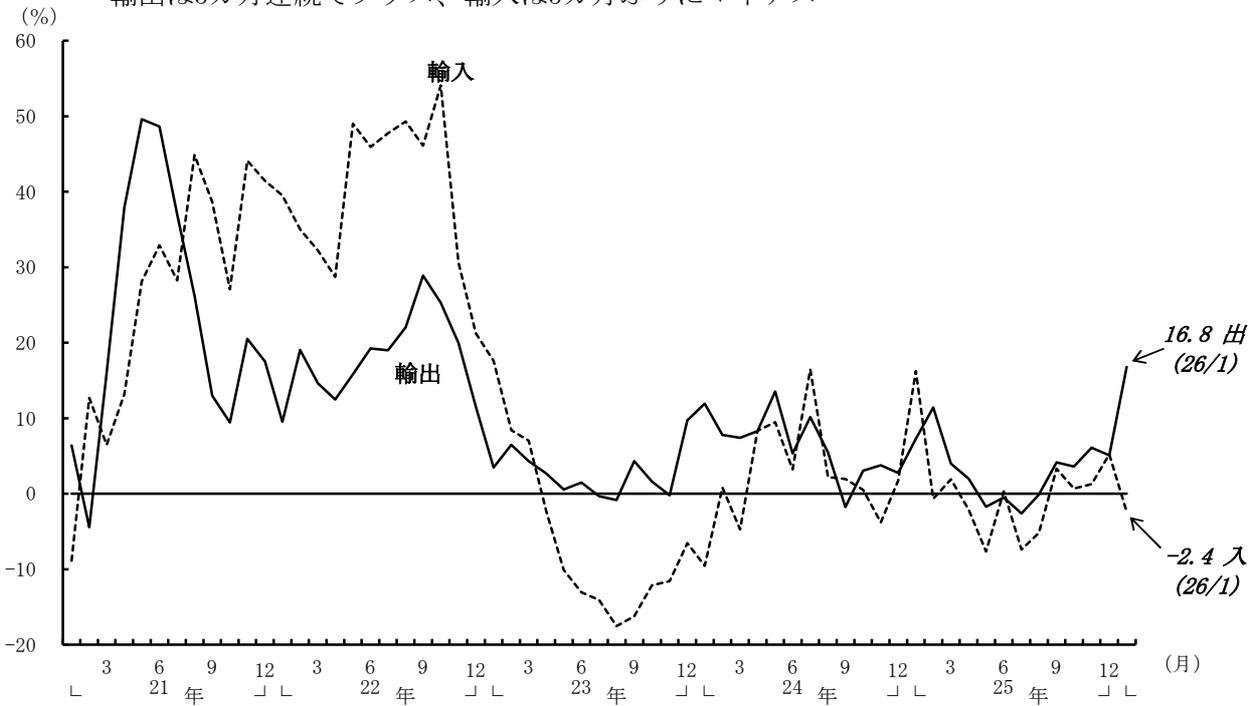


図-25 輸出入額の動き (円ベース・前年同月比)

— 輸出は5カ月連続でプラス、輸入は5カ月ぶりにマイナス —



(参考)	(単位：億円)	
	輸出	輸入
2025年	1,104,448	1,130,692
26年1月	91,851	103,486

図-26 商品別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

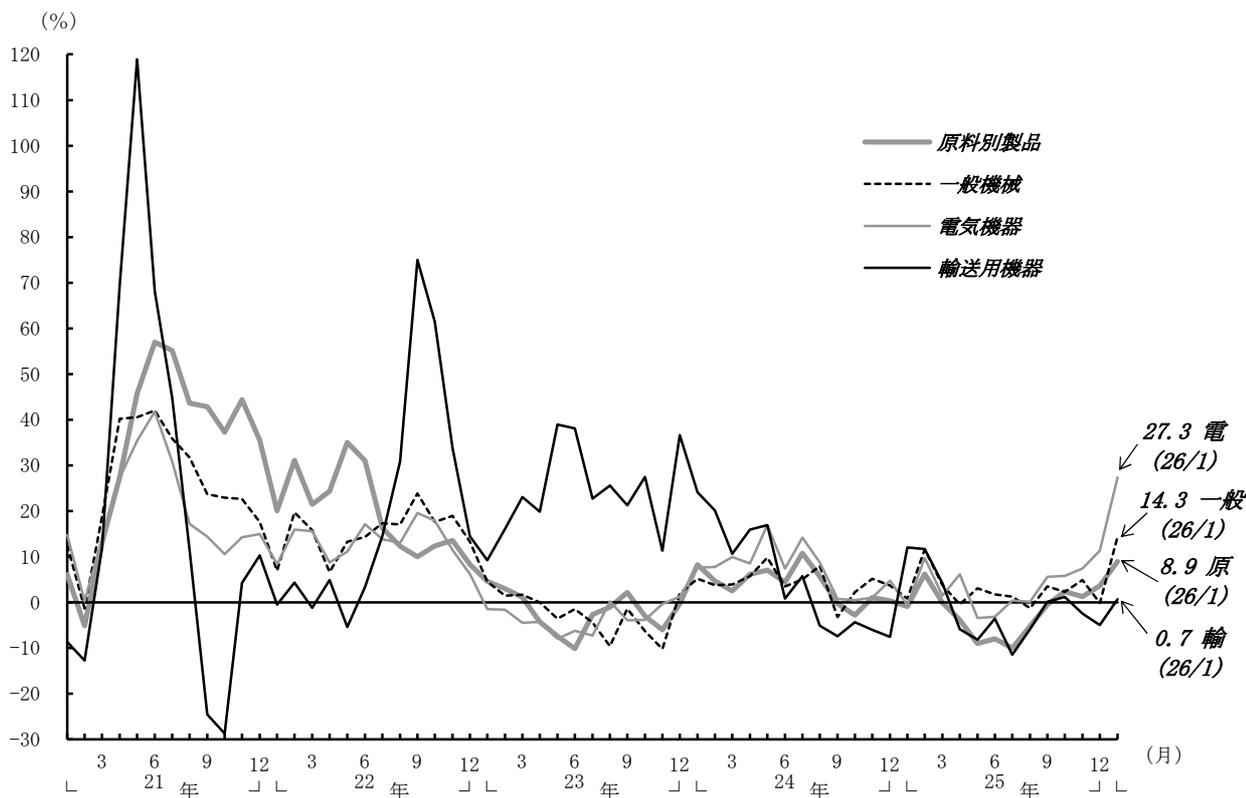
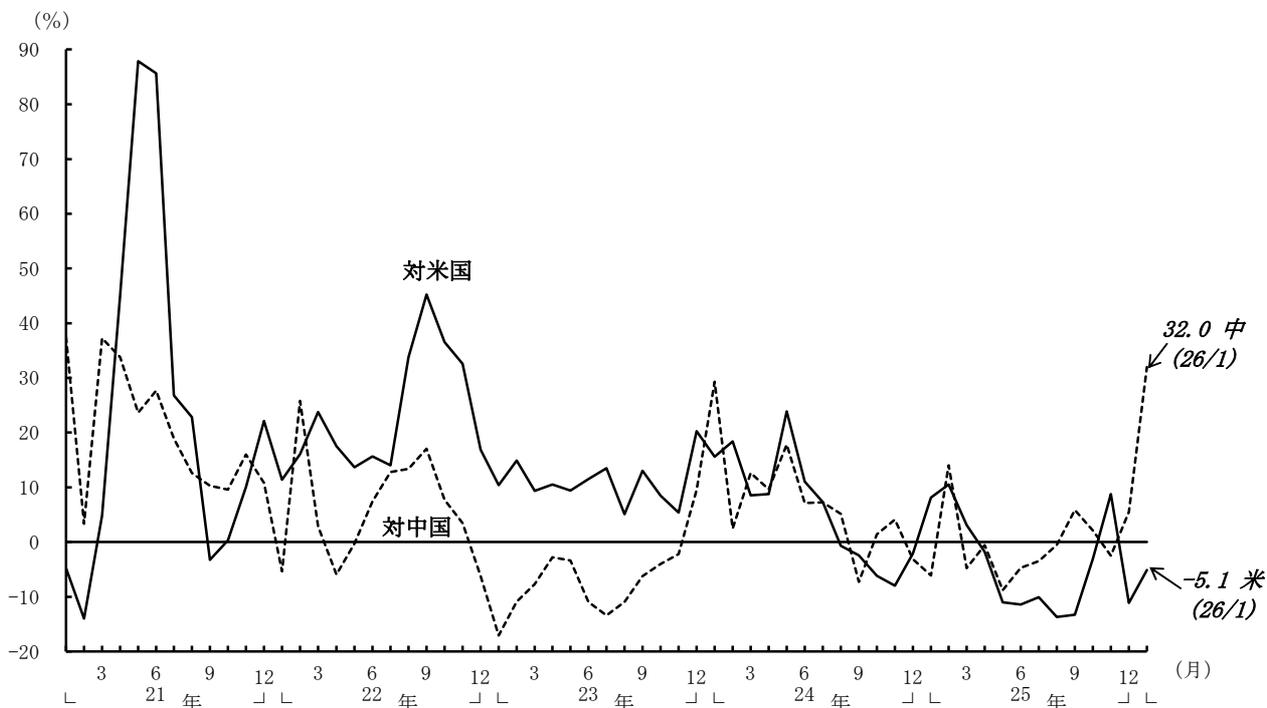


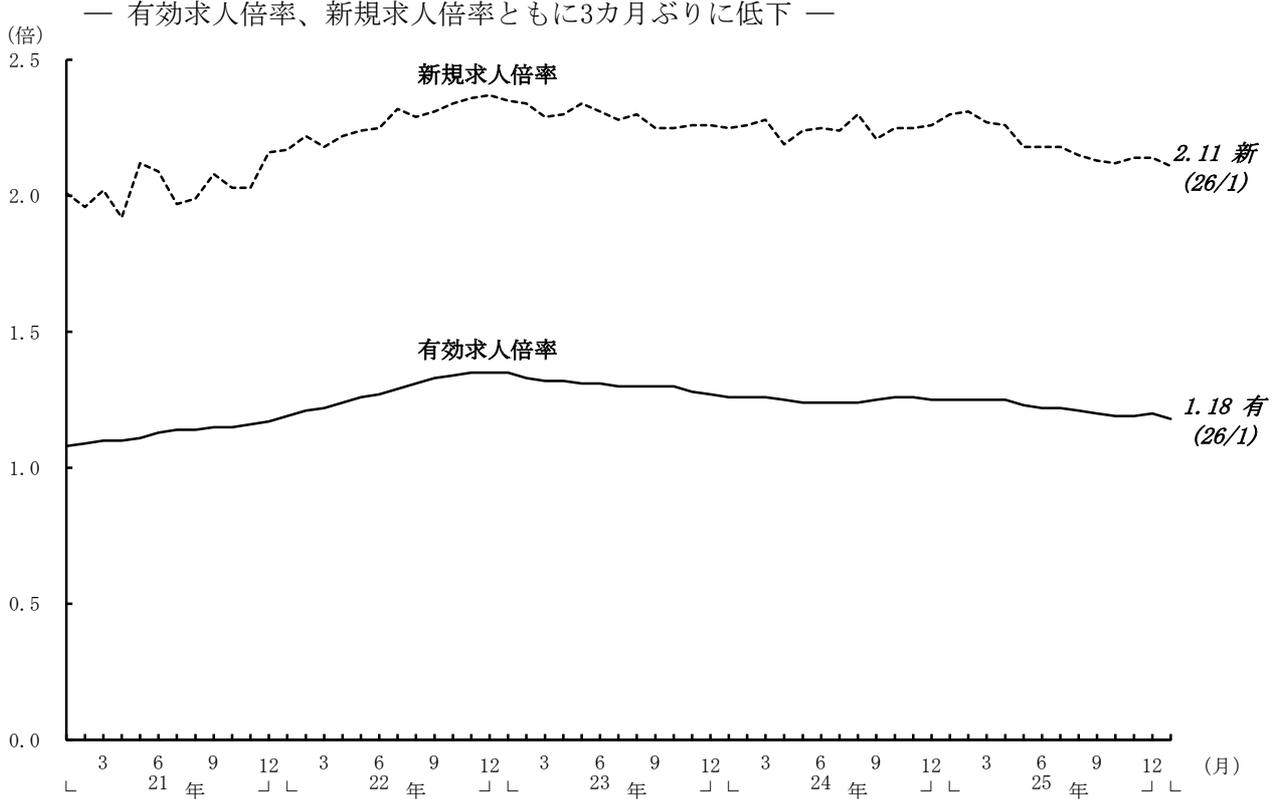
図-27 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

— 対米国は2カ月連続でマイナス、対中国は2カ月連続でプラス —



(参考)	(単位：億円)	
	対米国	対中国
2025年	204,138	187,781
26年1月	14,613	15,495

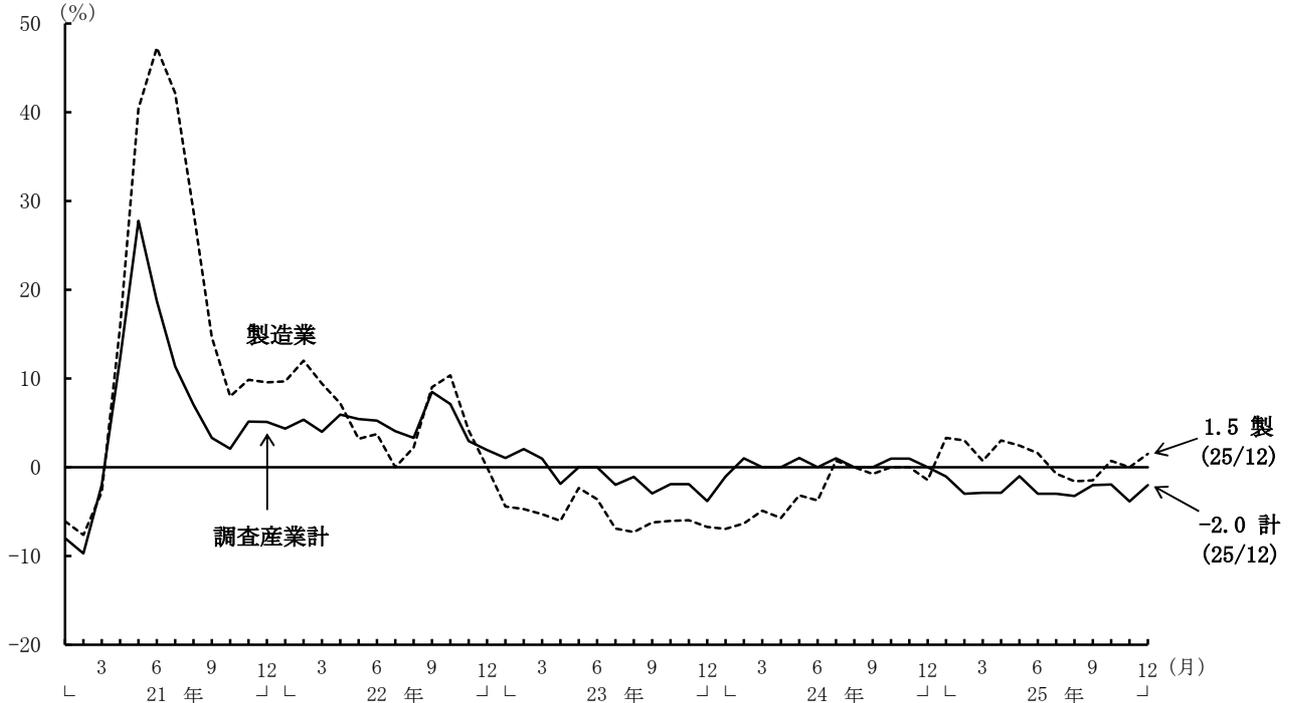
図-30 有効求人倍率、新規求人倍率の動き
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図-31 所定外労働時間の動き (事業所規模5人以上、前年同月比)

— 調査産業計は12カ月連続でマイナス —

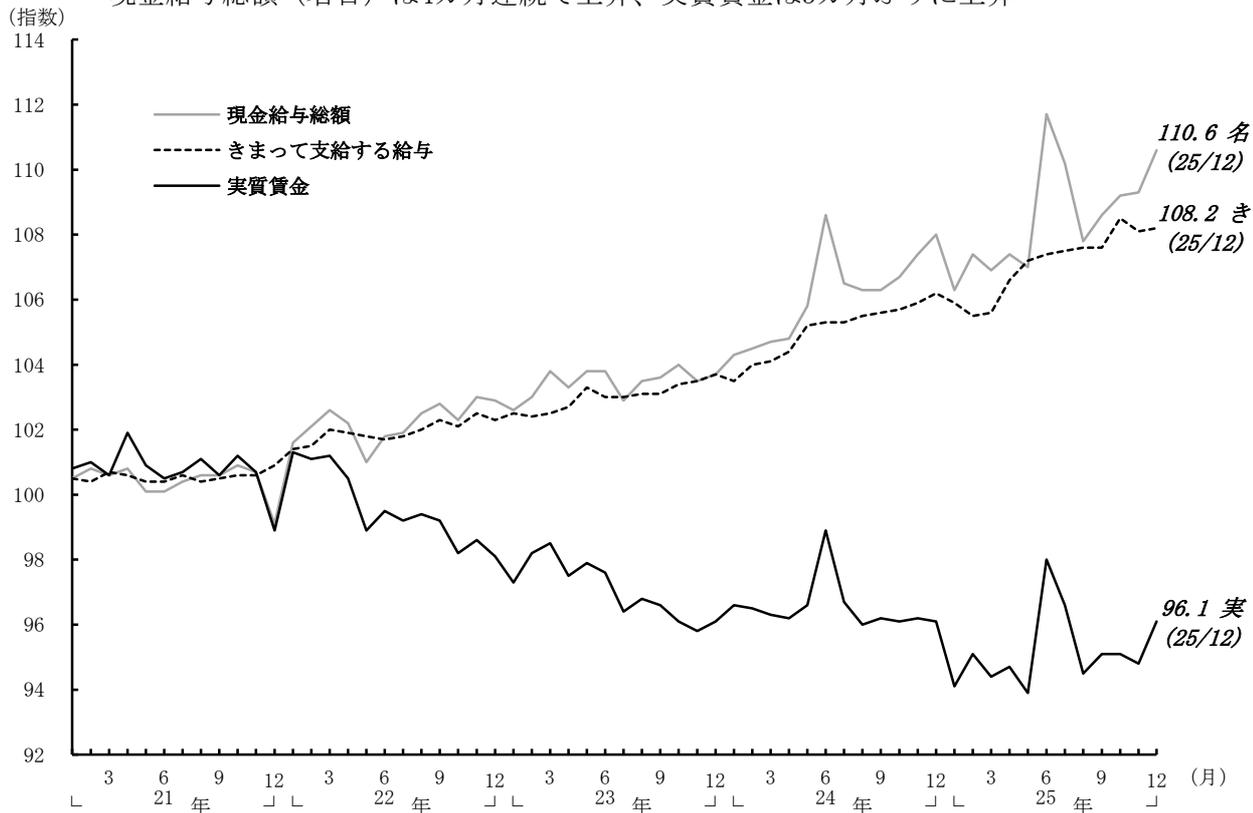


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(参考)	(単位：時間)	
	調査産業計	製造業計
2024年平均	10.1	13.3
25年12月	9.9	13.9

図-32 賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2020年=100、季節調整済み）

— 現金給与総額（名目）は4カ月連続で上昇、実質賃金は3カ月ぶりに上昇 —

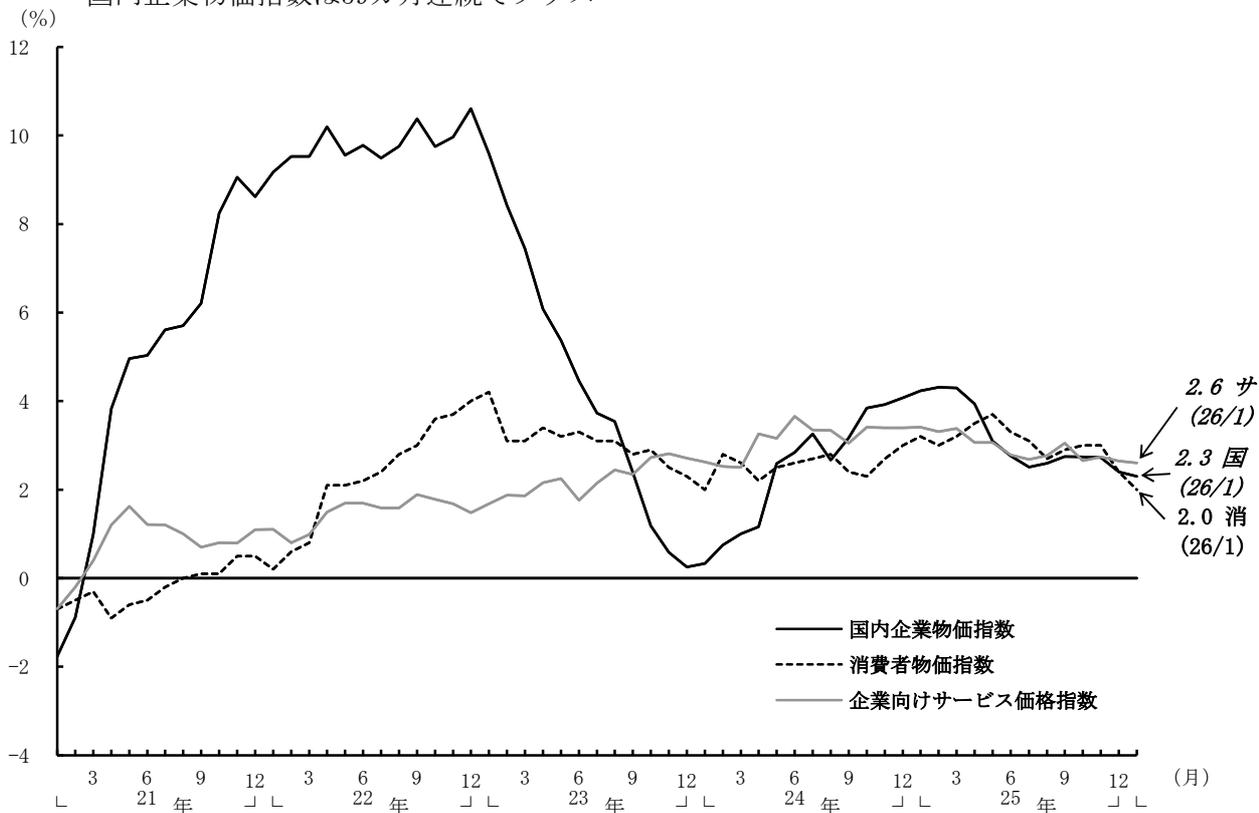


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(10) 物価

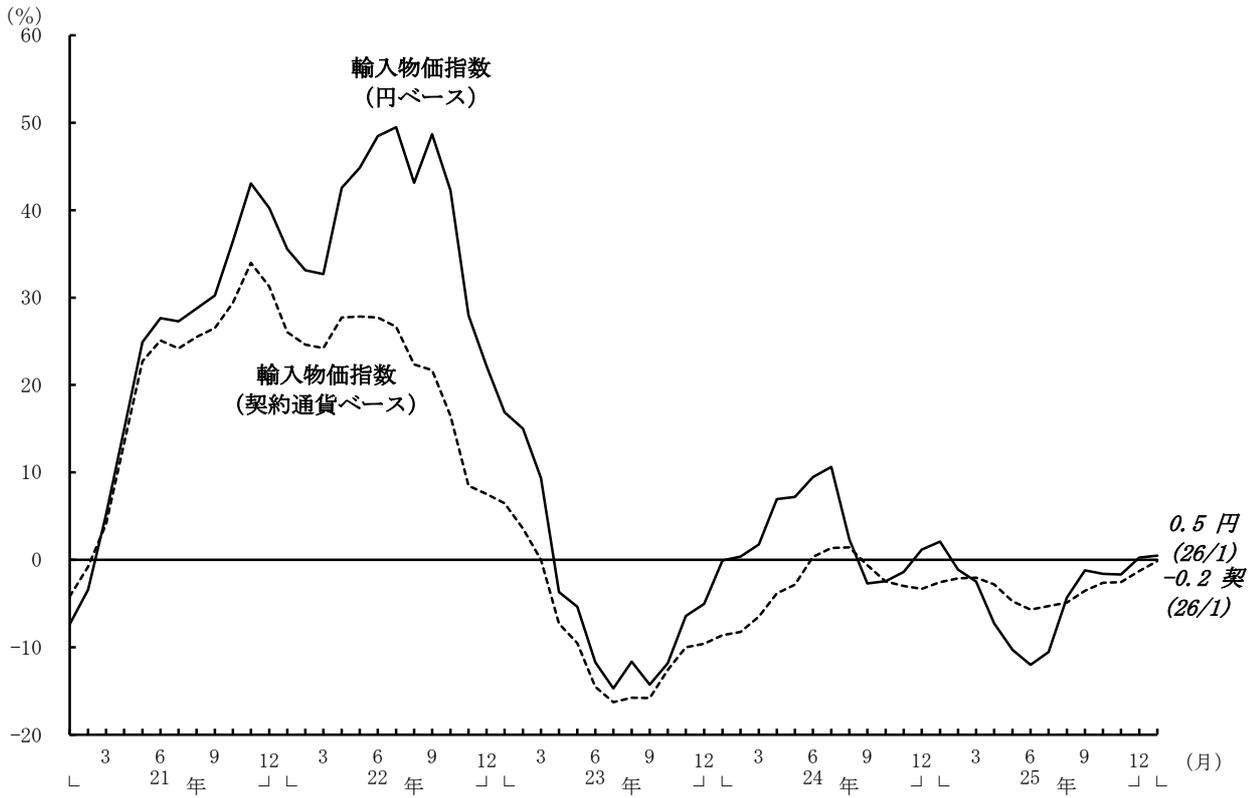
図-33 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

— 国内企業物価指数は59カ月連続でプラス —



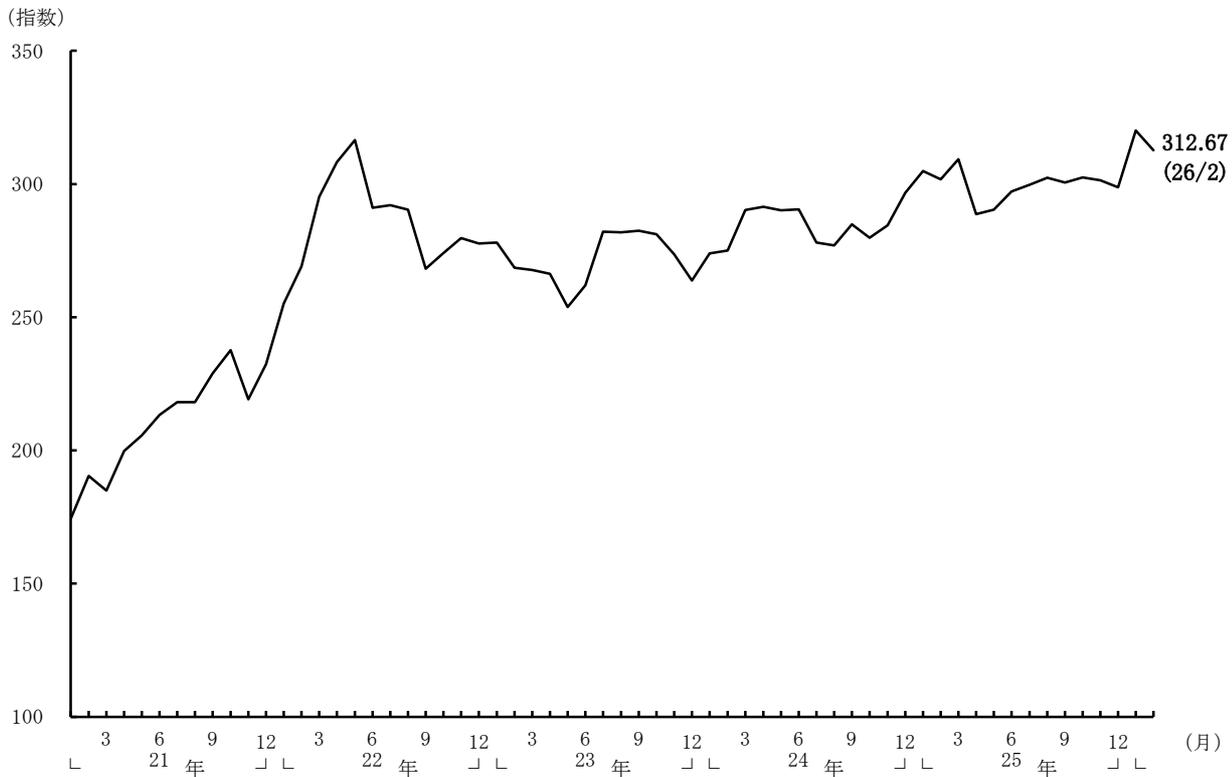
資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図-34 輸入物価指数の動き（前年同月比）
 — 輸入物価指数（円ベース）は2カ月連続でプラス —



資料：日本銀行「企業物価指数」

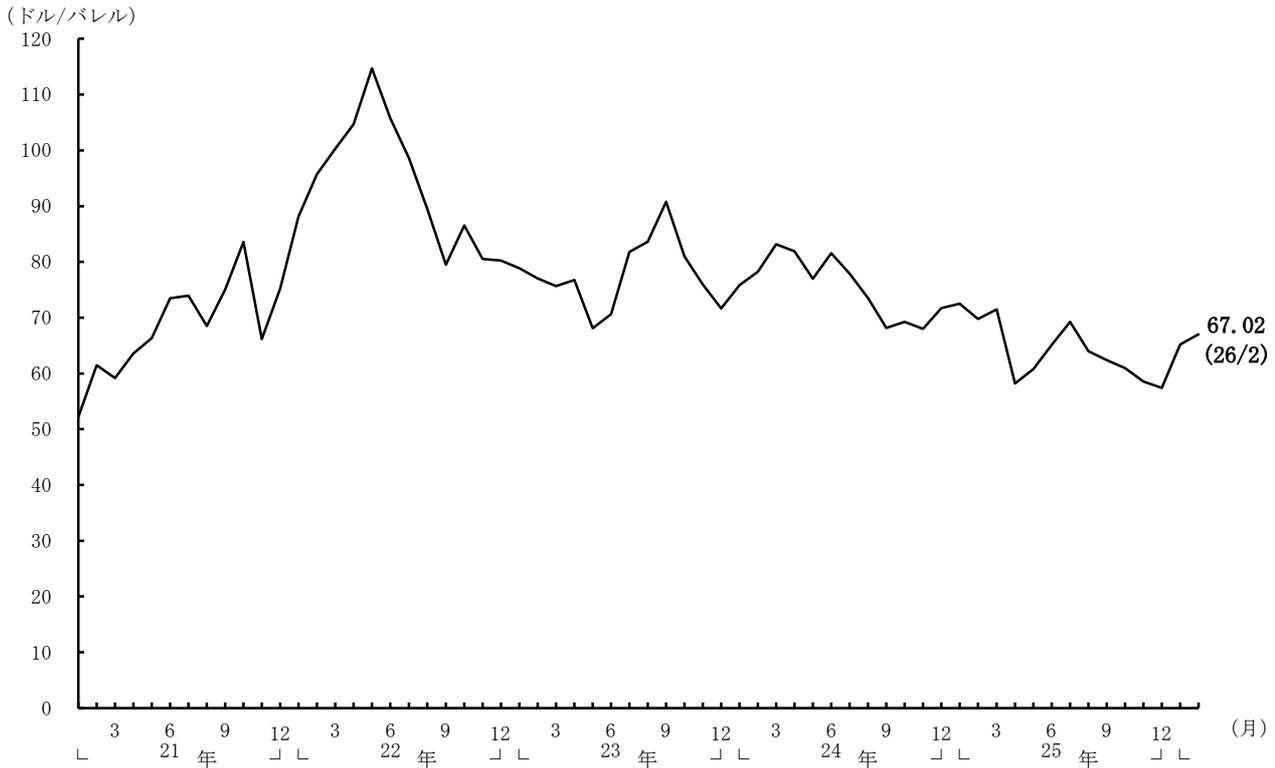
図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年=100）
 — 2カ月ぶりに低下 —



資料：ブルームバーグホームページ

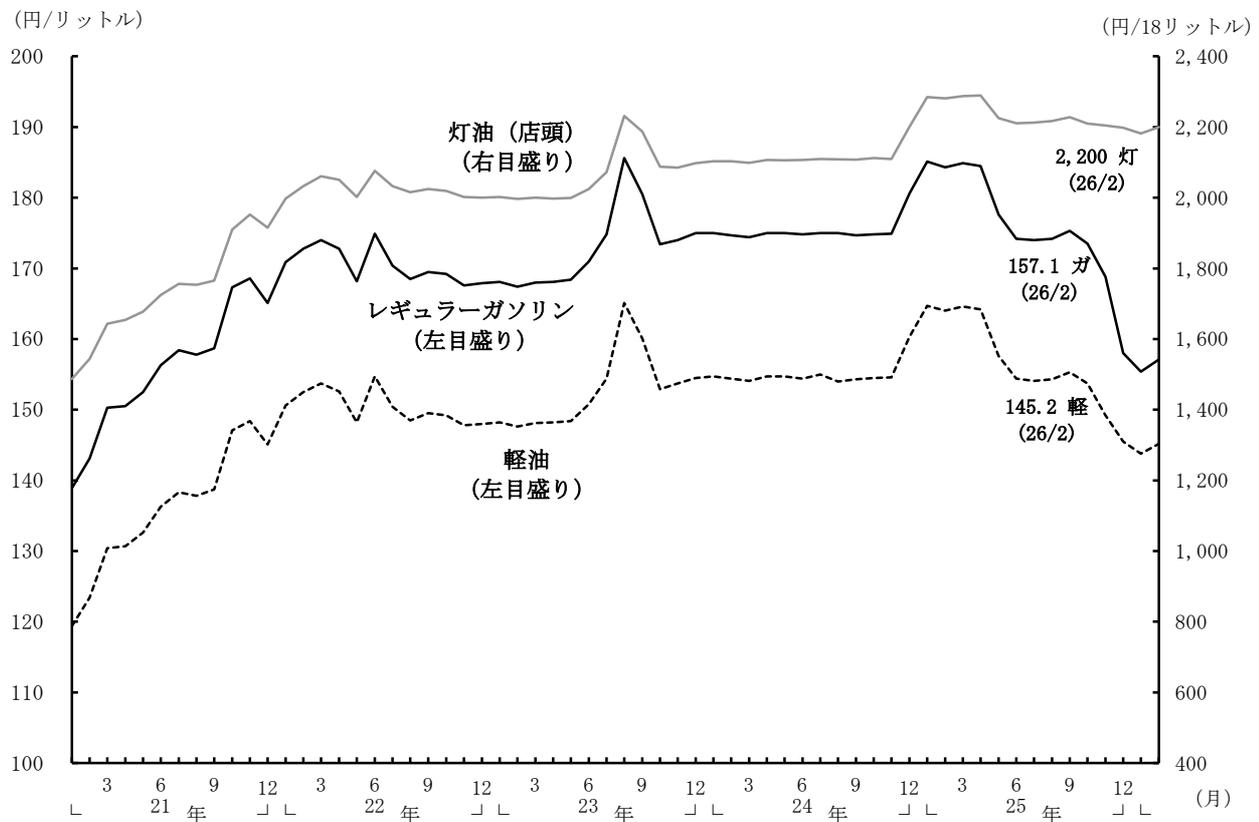
(11) 原油・素材

図-36 原油価格 (WTI) の動き



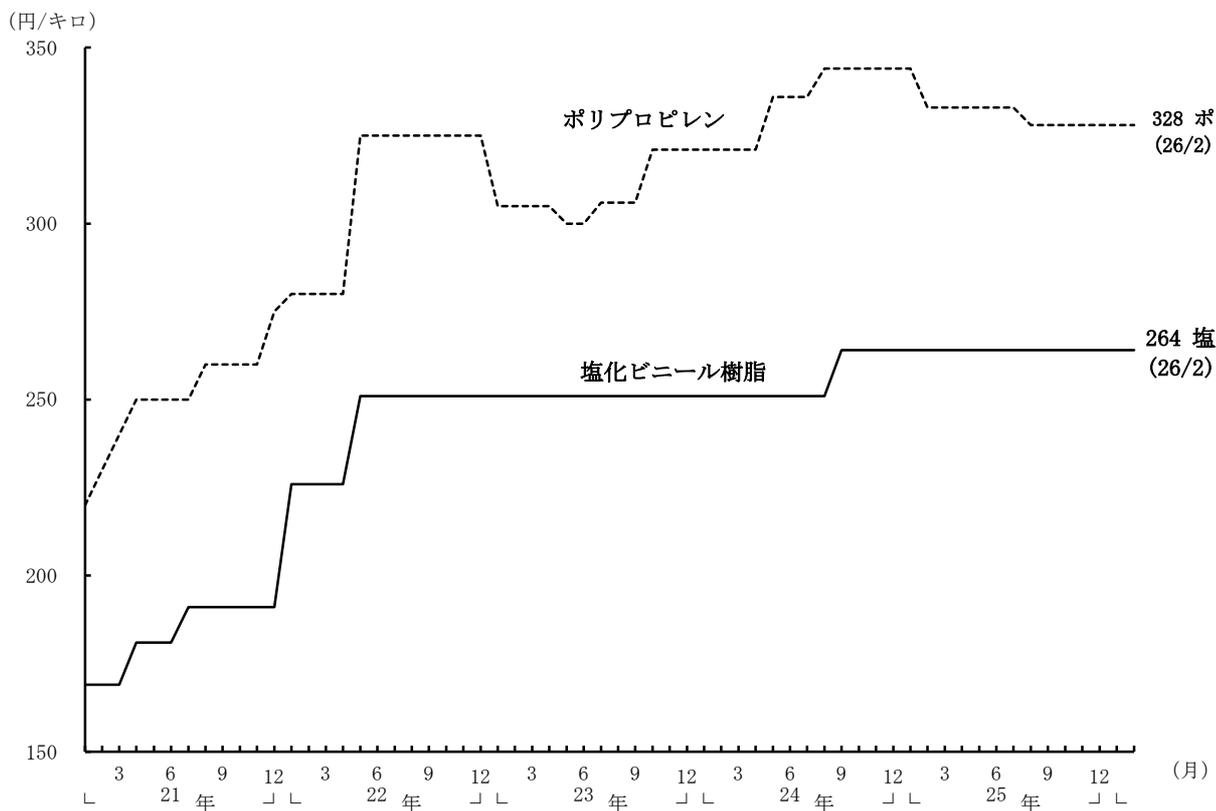
資料：日本経済新聞社調べ
 (注) 期近物の終値。

図-37 給油所石油製品市況の動き (油種別、全国平均)



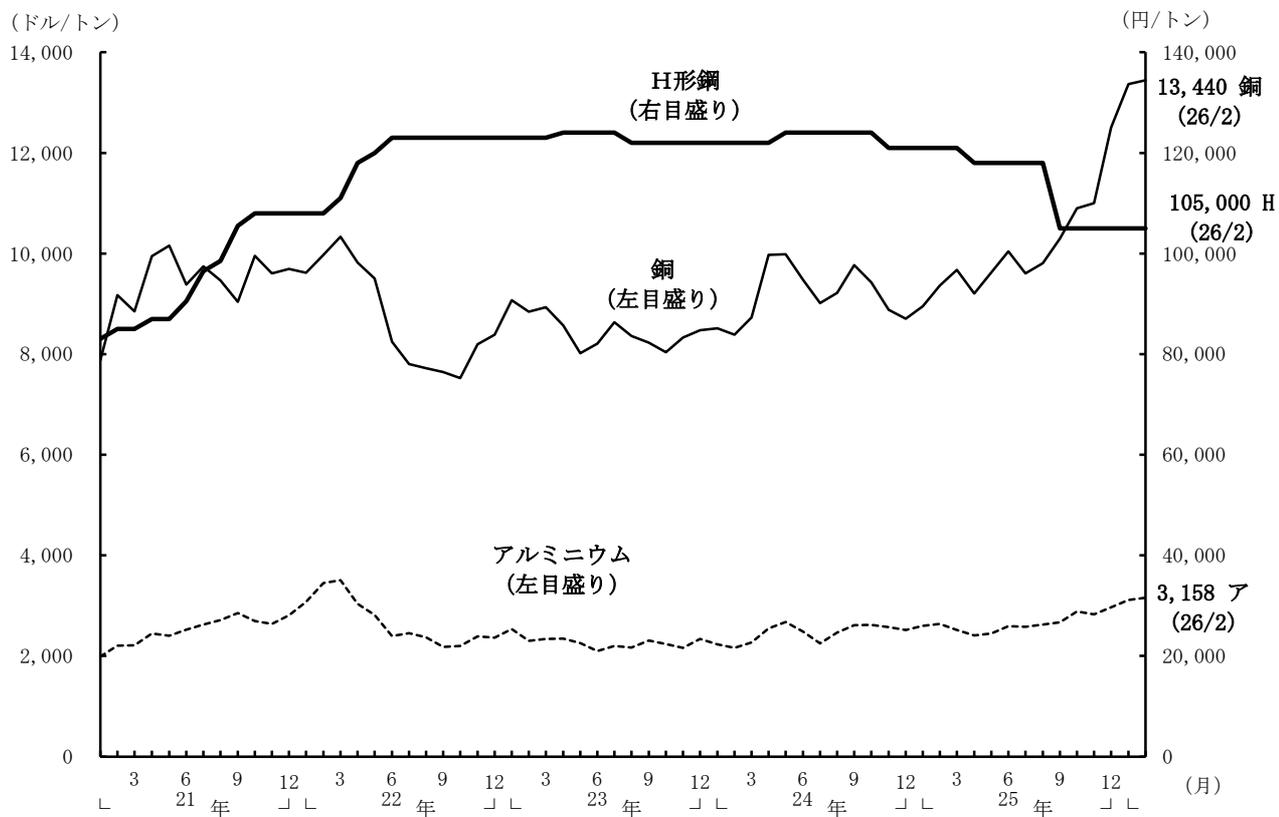
資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
 (注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図-38 石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

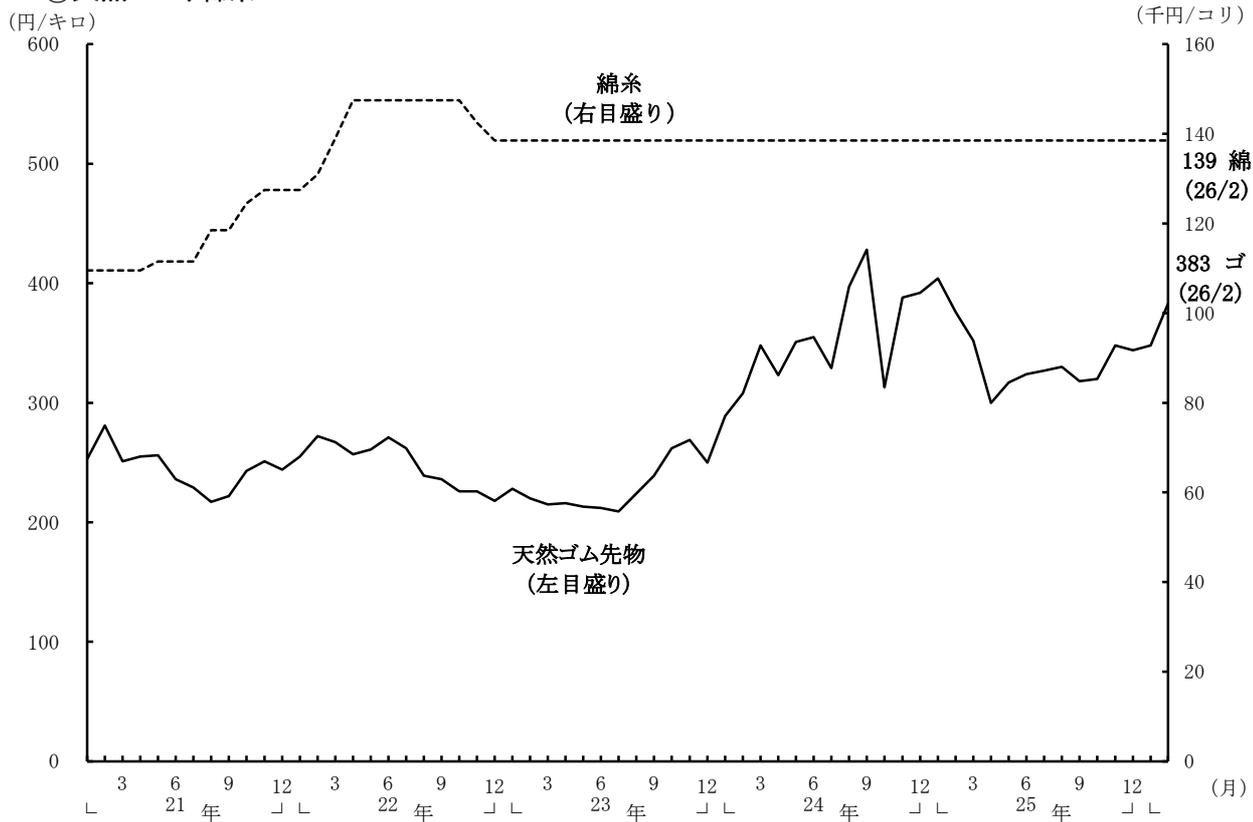
図-39 金属素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

図-40 その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



②木材、段ボール

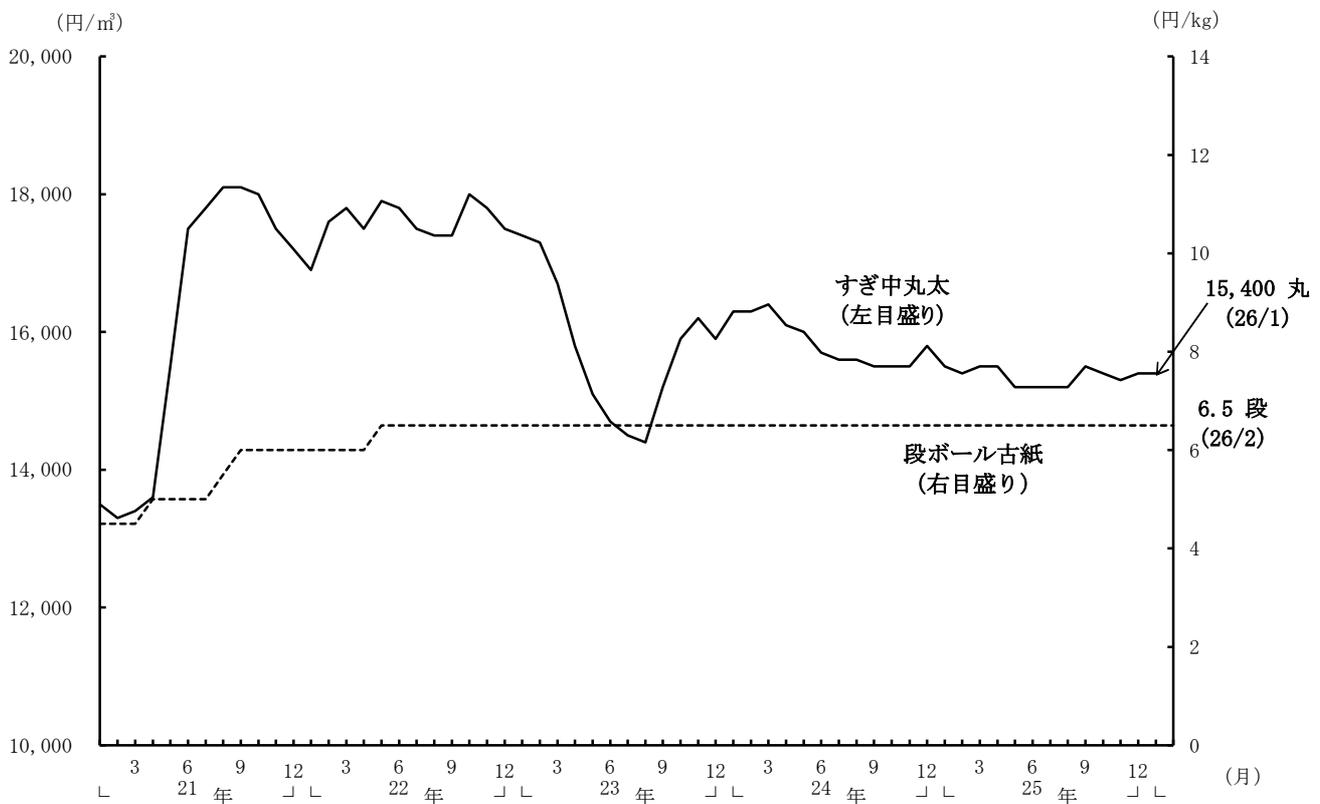
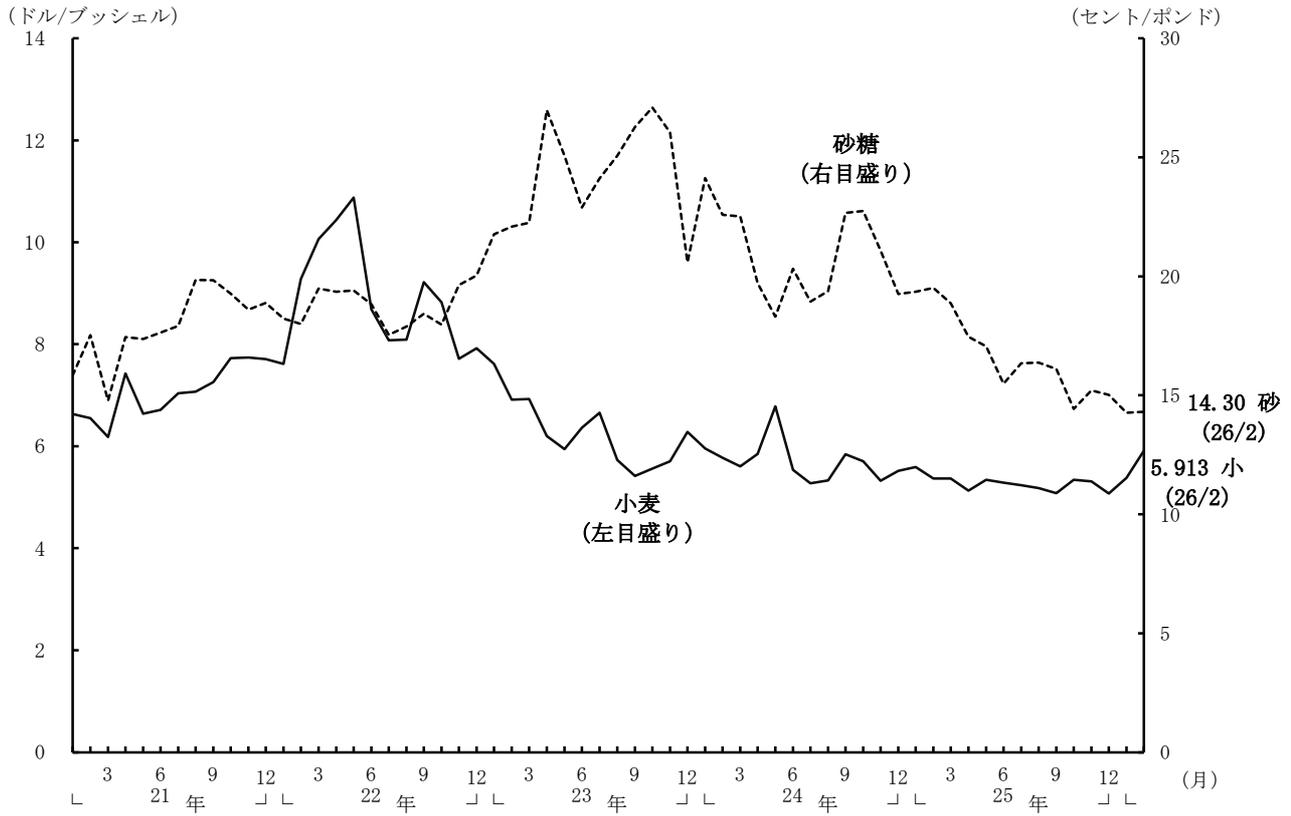


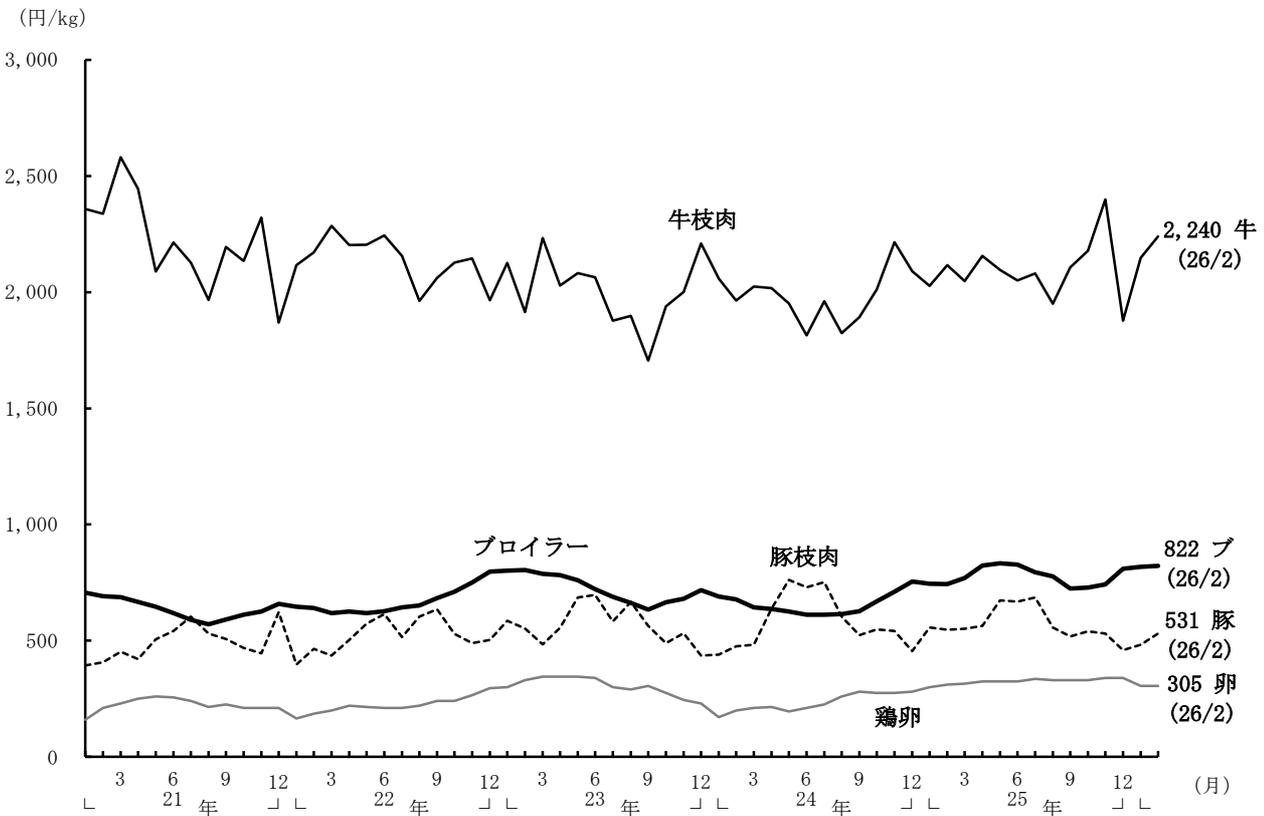
図-41 食糧品価格の動き

①小麦、砂糖



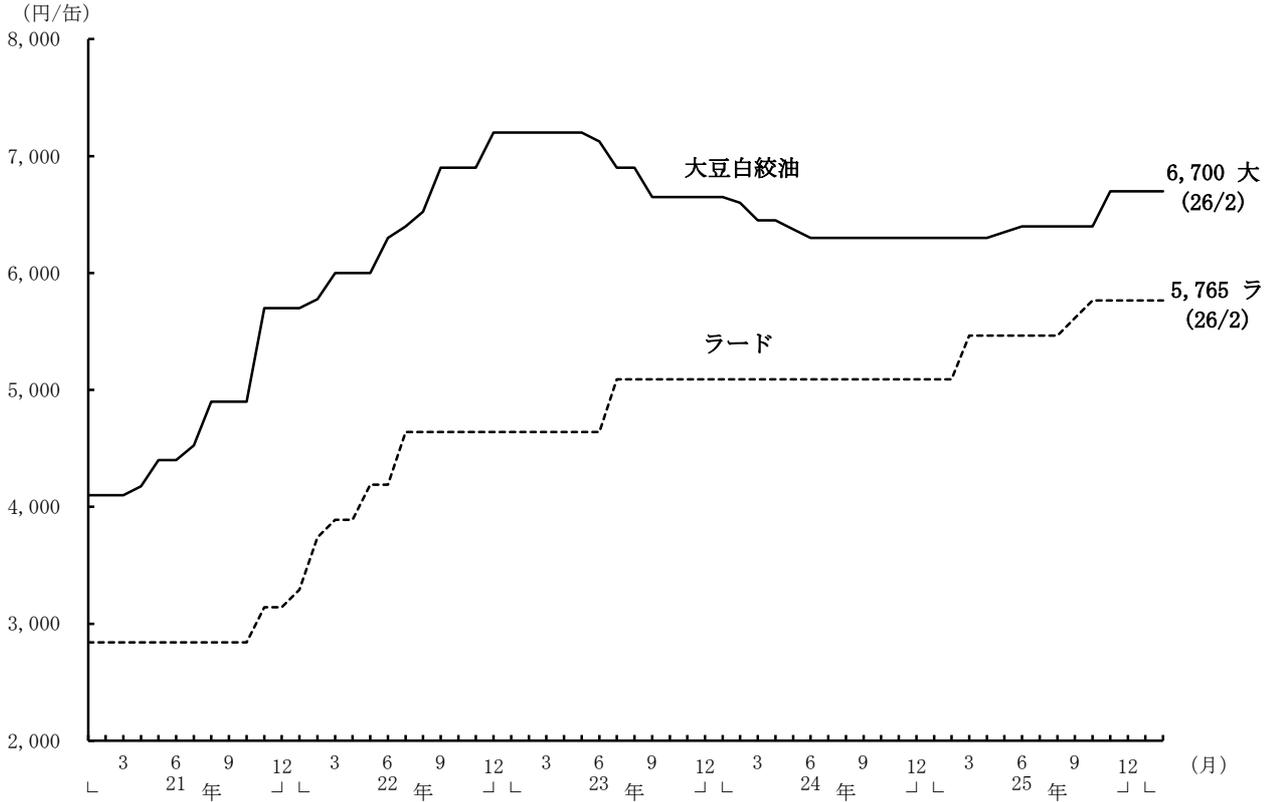
資料：日本経済新聞社調べ

②食肉、鶏卵

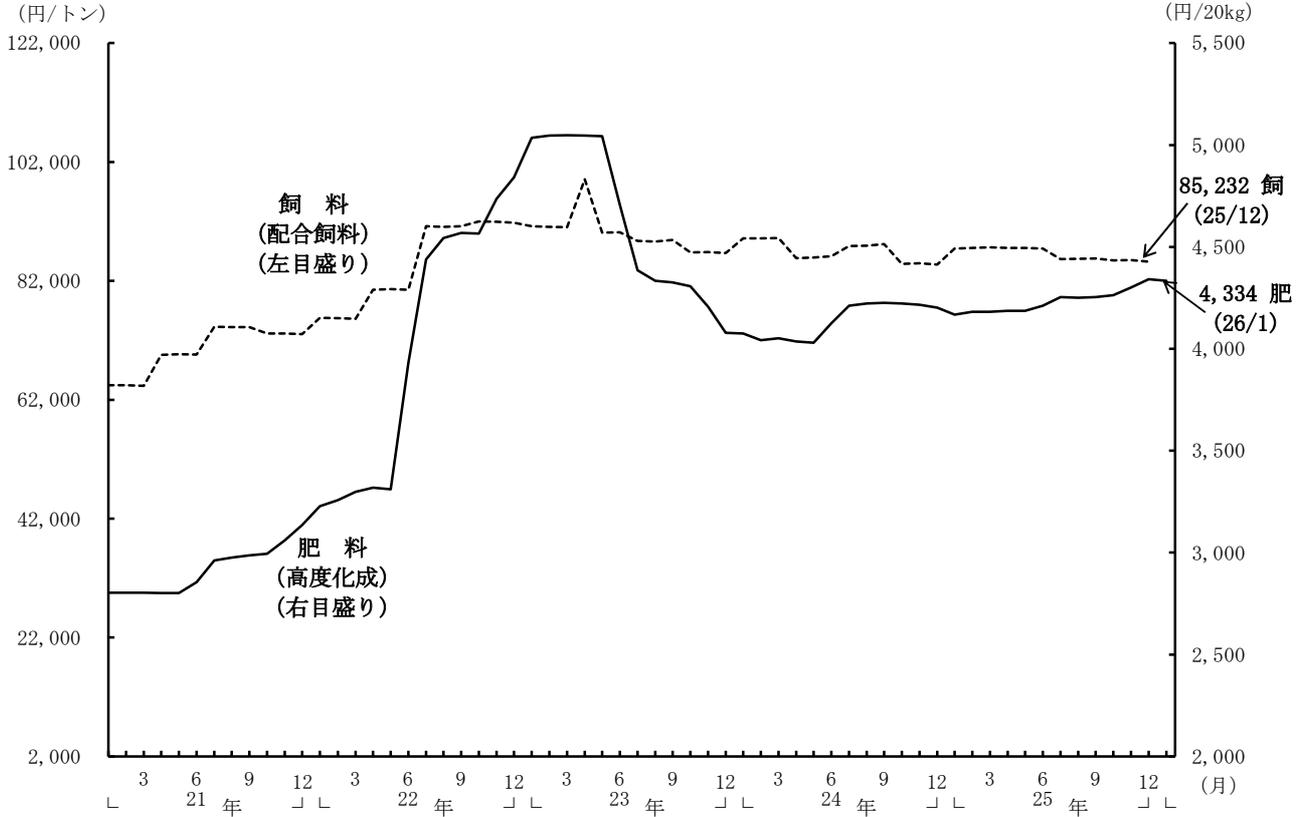


資料：日本経済新聞社調べ

③食用油



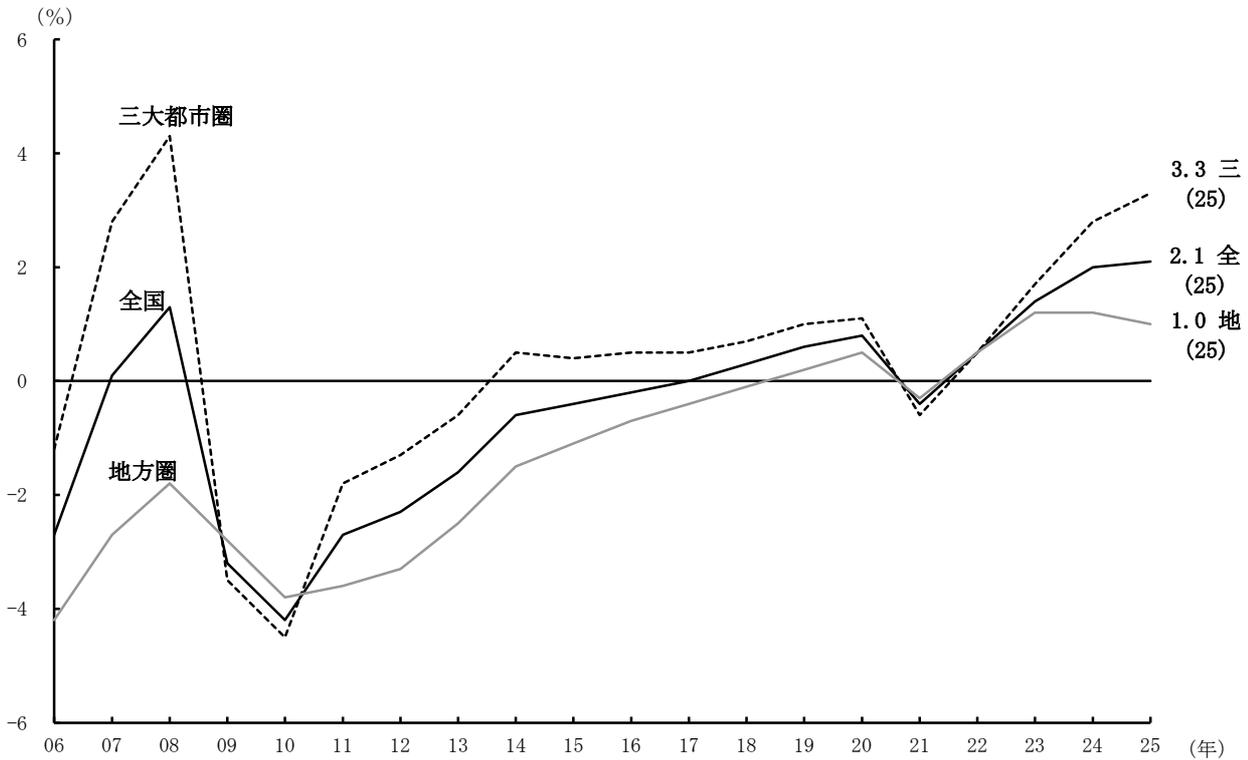
④肥料、飼料



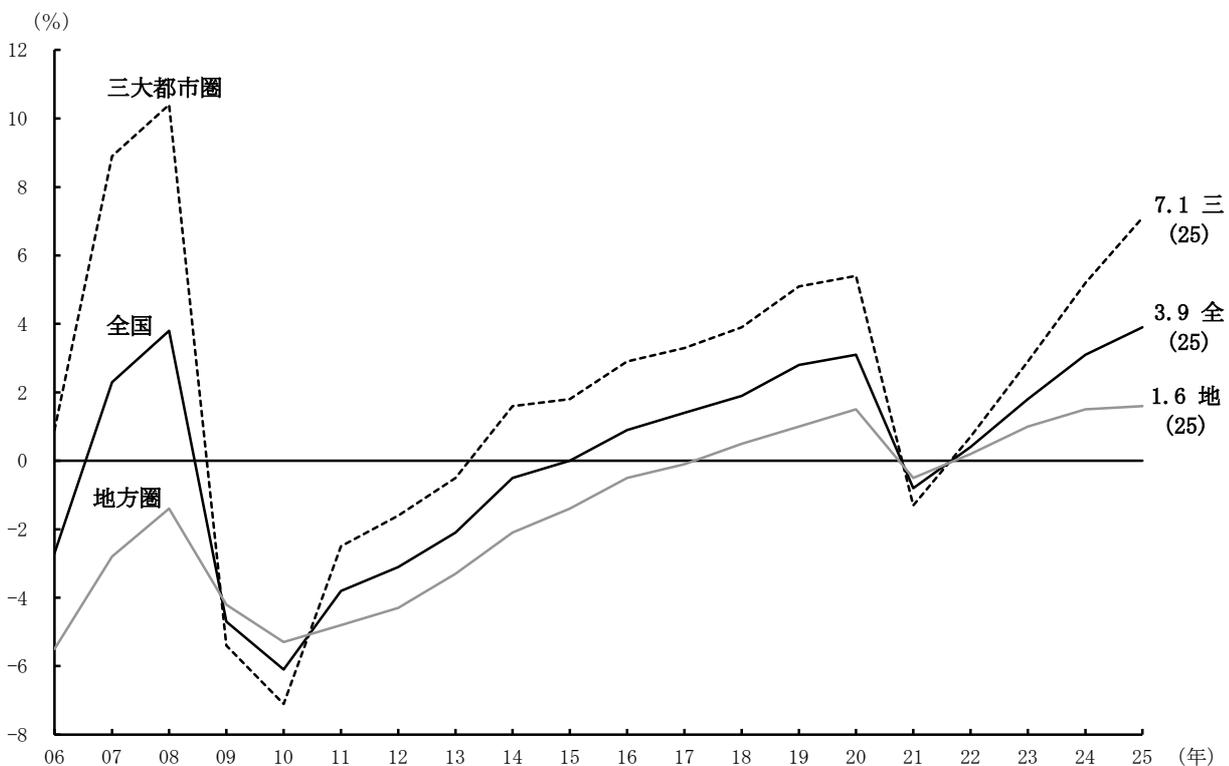
(12) 不動産価格

図-42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 — 全国、三大都市圏ともに4年連続でプラス —



②商業地 — 全国、三大都市圏ともに4年連続でプラス —



資料：国土交通省「地価公示」

(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(13) 倒産

図-43 倒産件数の動き（前年同月比）

— 2カ月連続でプラス —

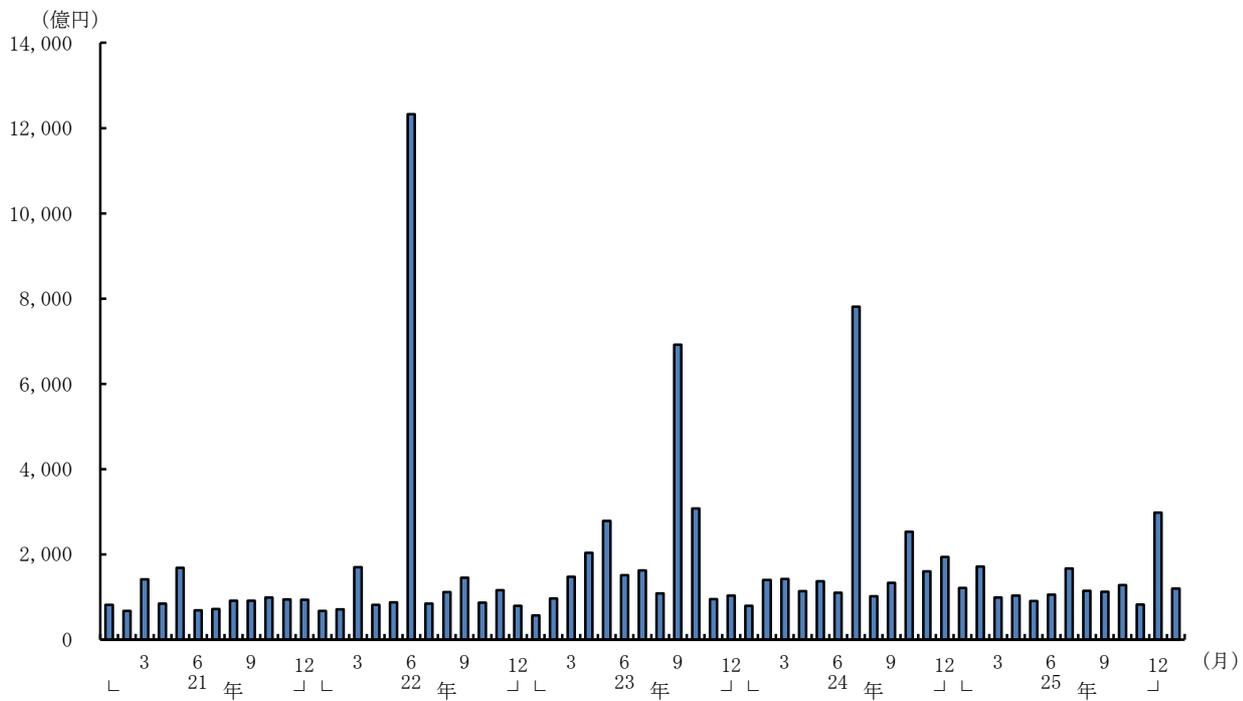


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：件)
2025年	10,300
26年1月	887

図-44 倒産企業負債総額の動き

— 2カ月ぶりに減少 —

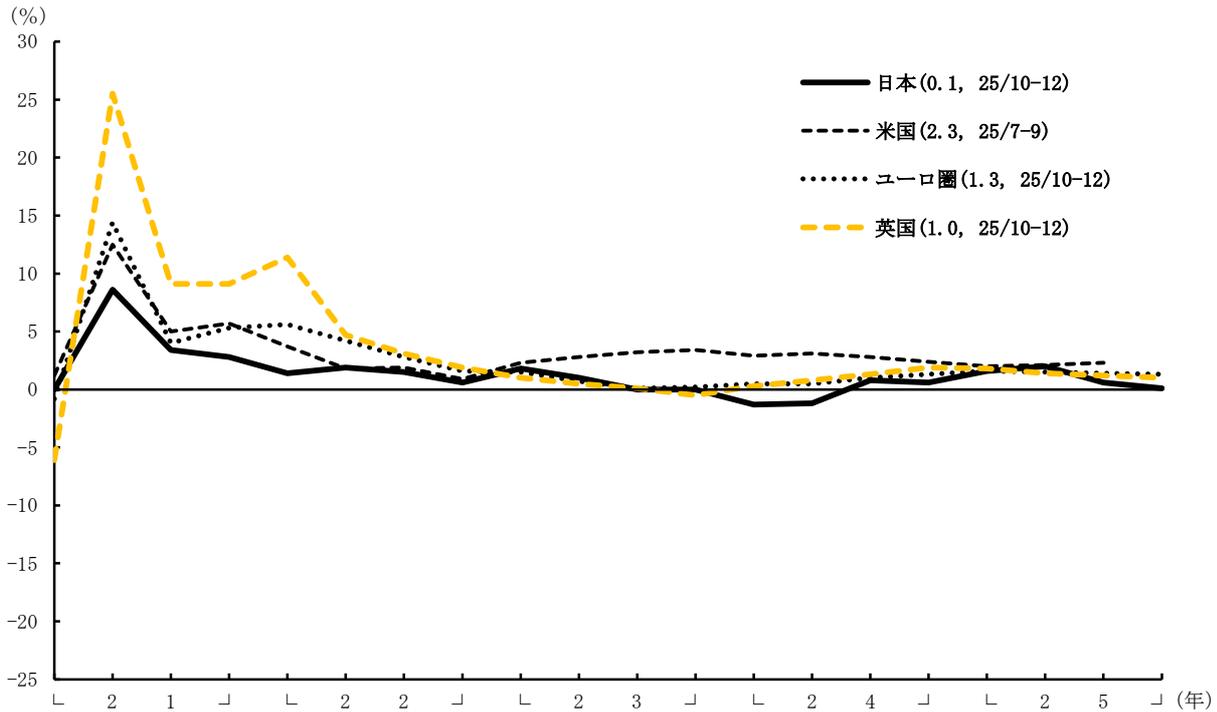


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：億円)
2025年	15,922
26年1月	1,198

(14) 海外経済

図-45 実質GDP成長率の動き (日本・米国・ユーロ圏・英国)



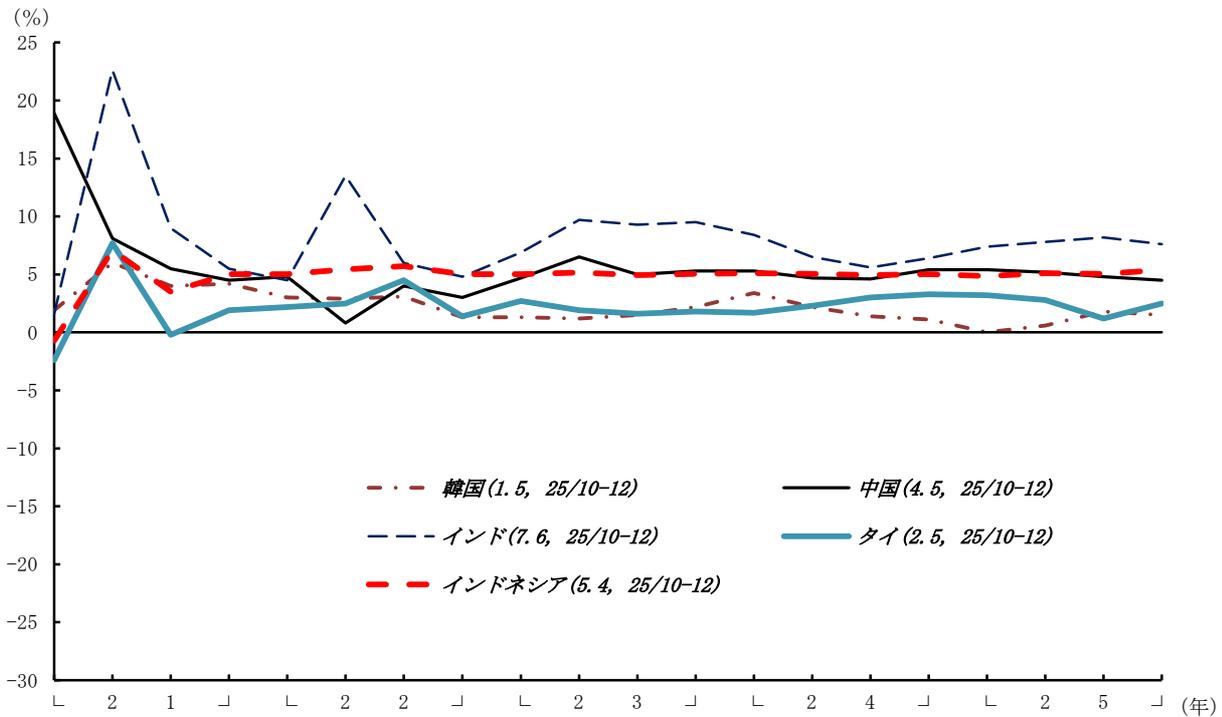
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ

(注) 1 前年同期比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は季節調整値。

図-46 実質GDP成長率の動き (韓国・中国・インド・タイ・インドネシア)

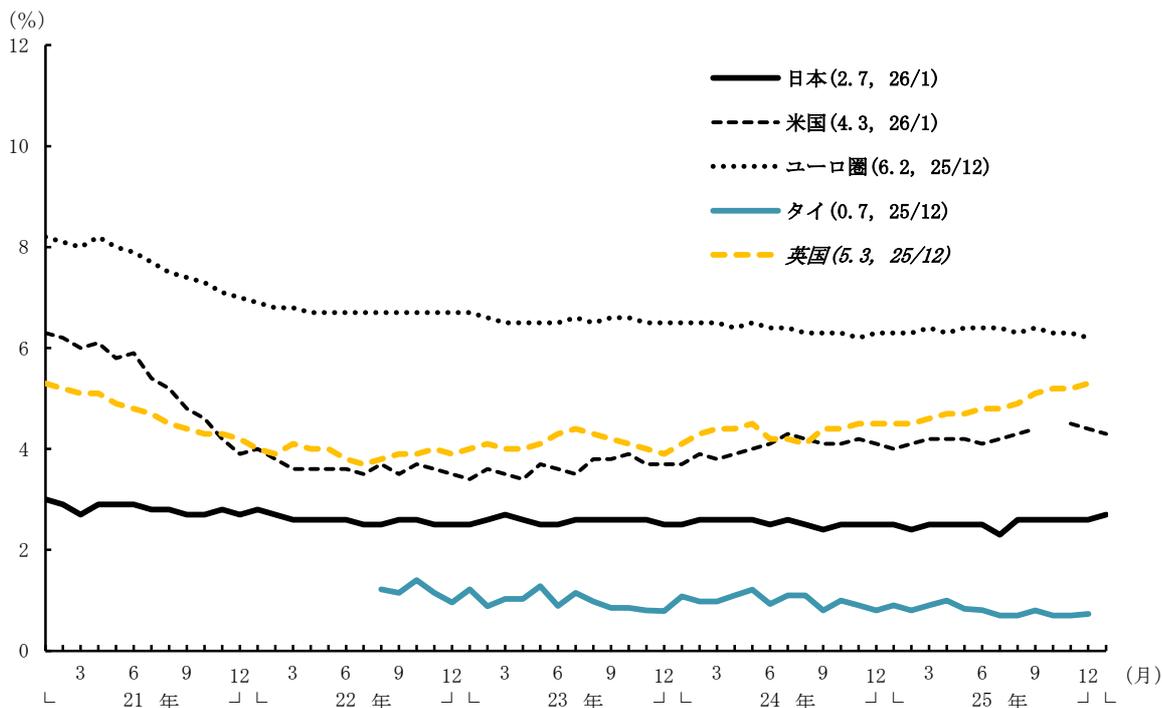


資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家統計局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）

タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ

(注) 前年同期比。

図-47 失業率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

(注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

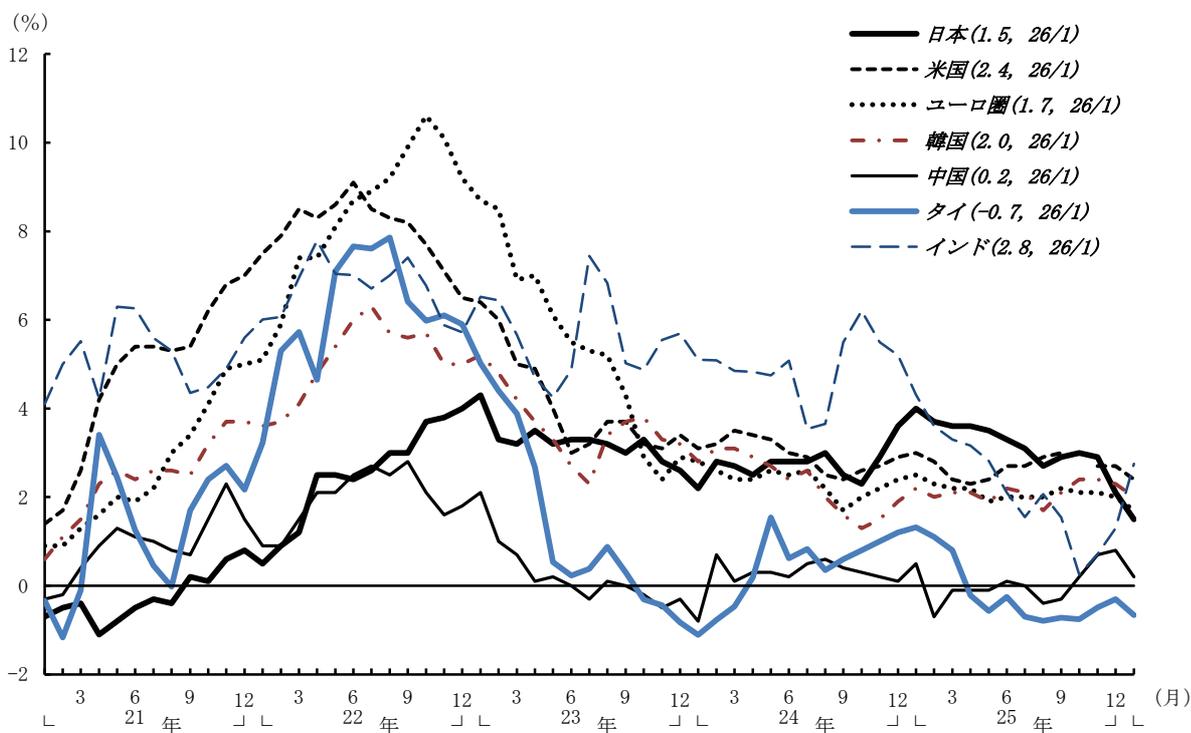
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。労働力調査の見直しに伴い、開発中の公式統計という位置づけで公表されている。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

5 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

(注) 1 前年同月比。

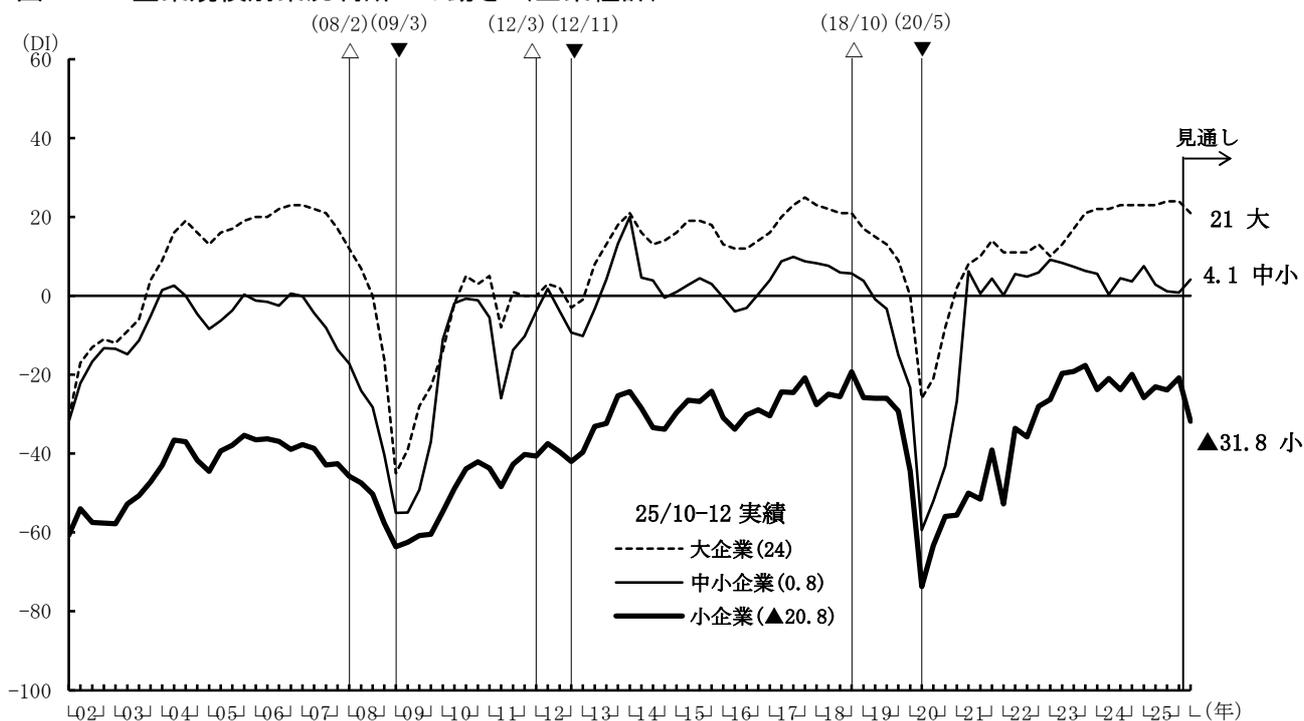
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

2 小企業

景況

図-49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

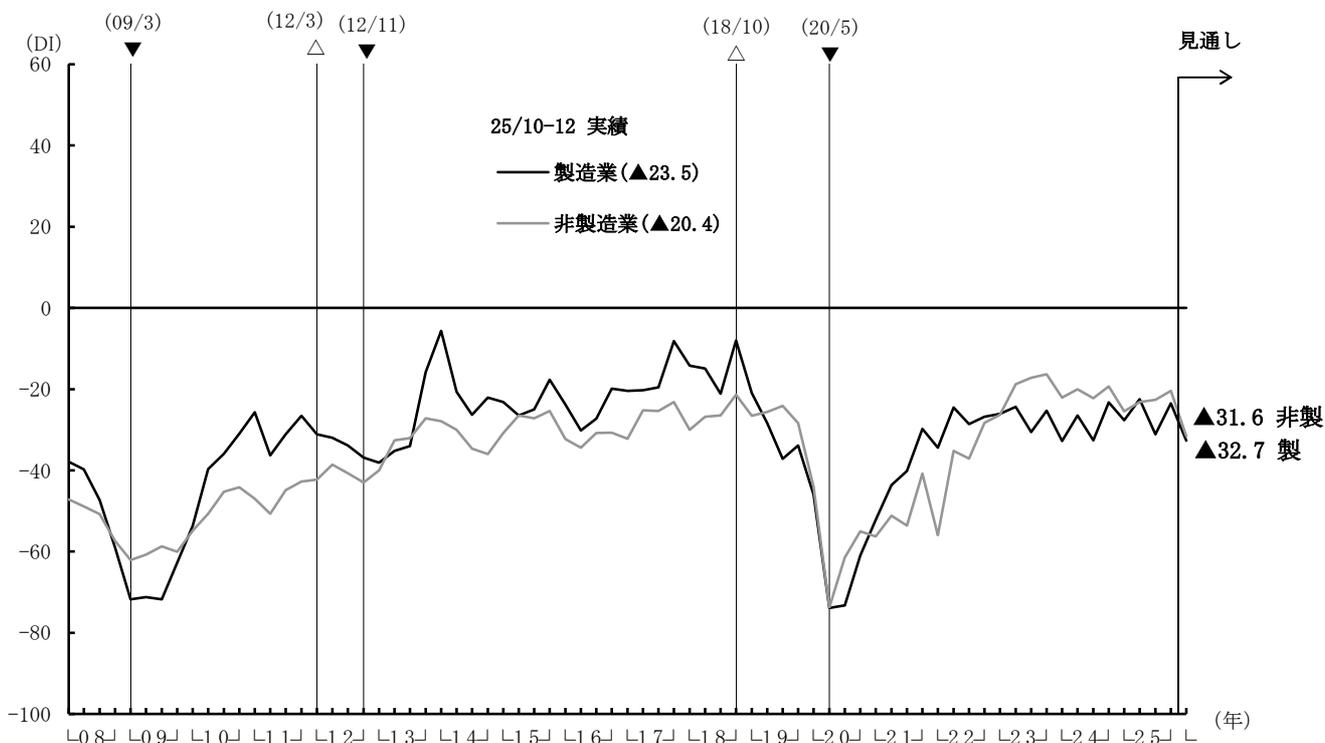


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

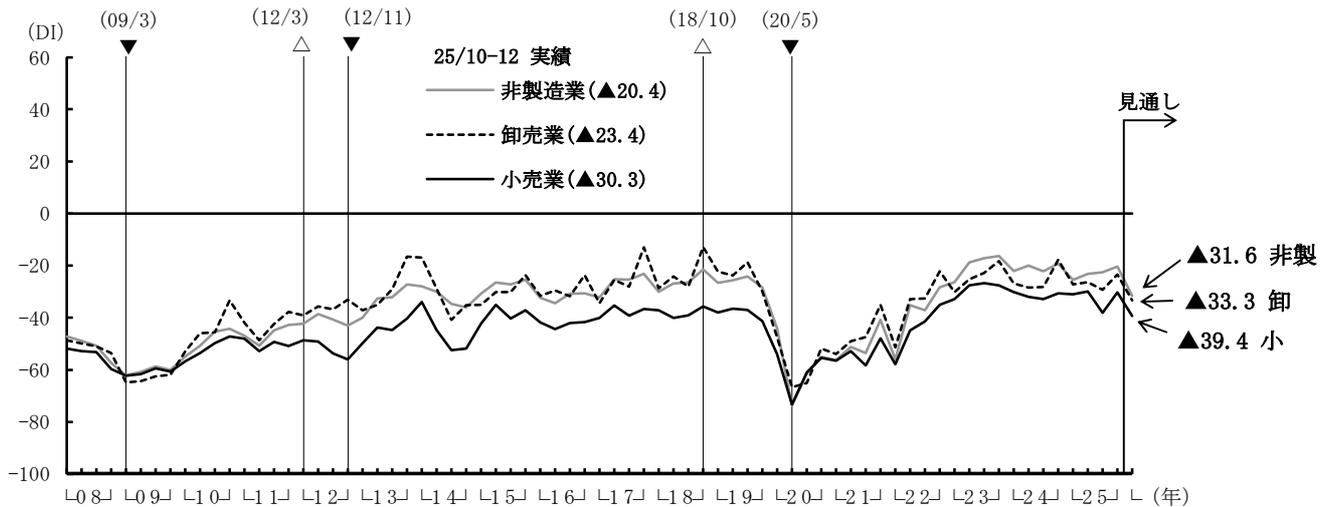
図-50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



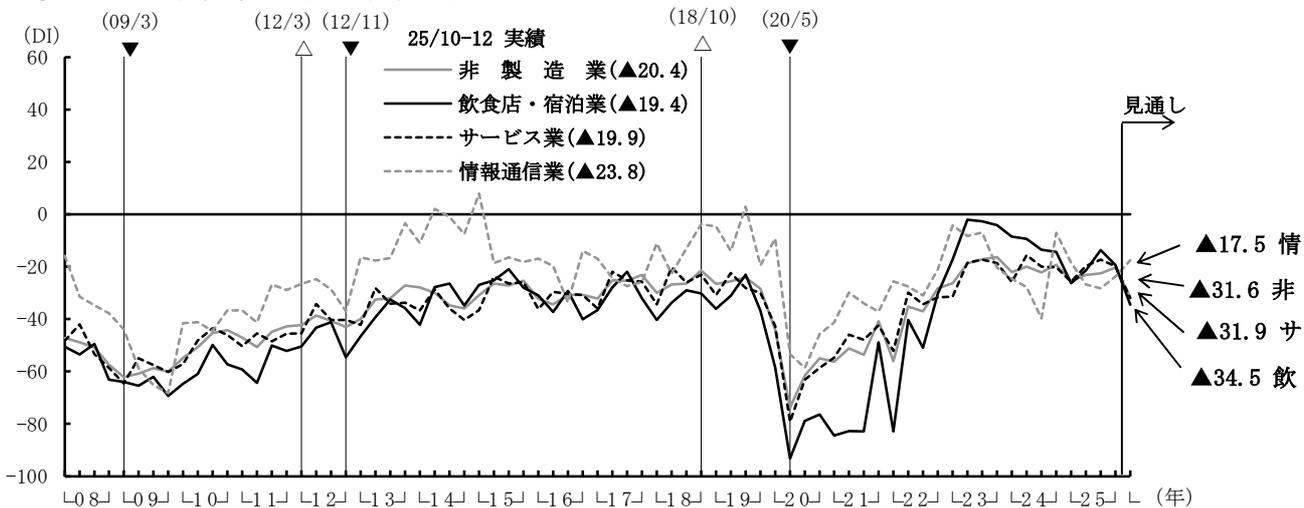
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）

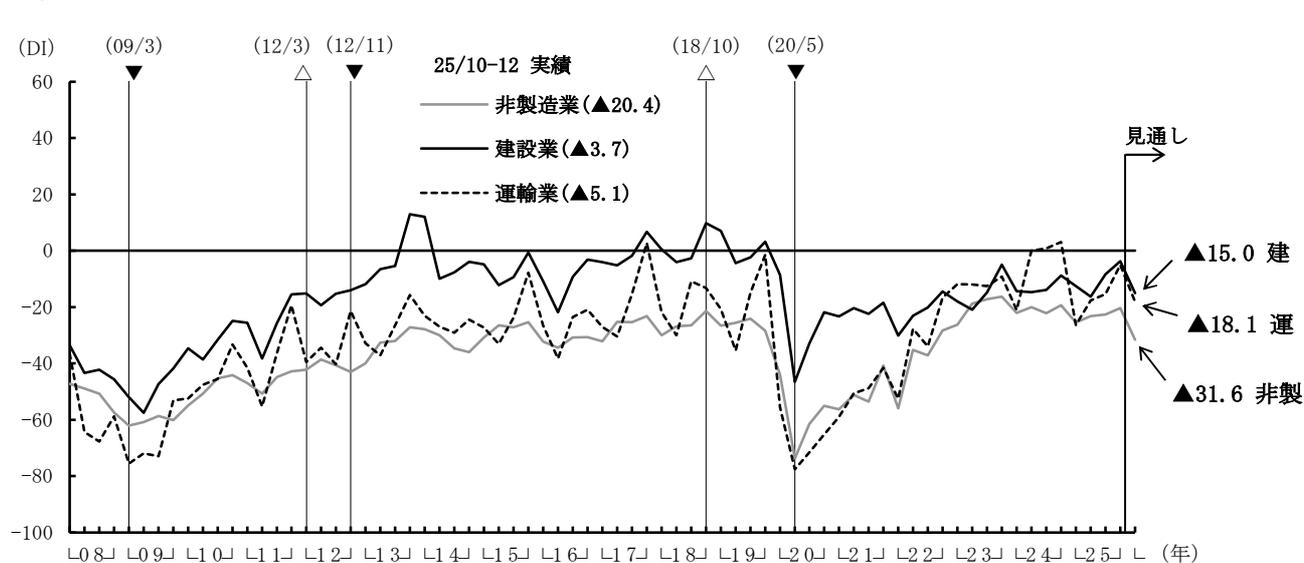
①卸売業、小売業



②サービス業、飲食店・宿泊業、情報通信業

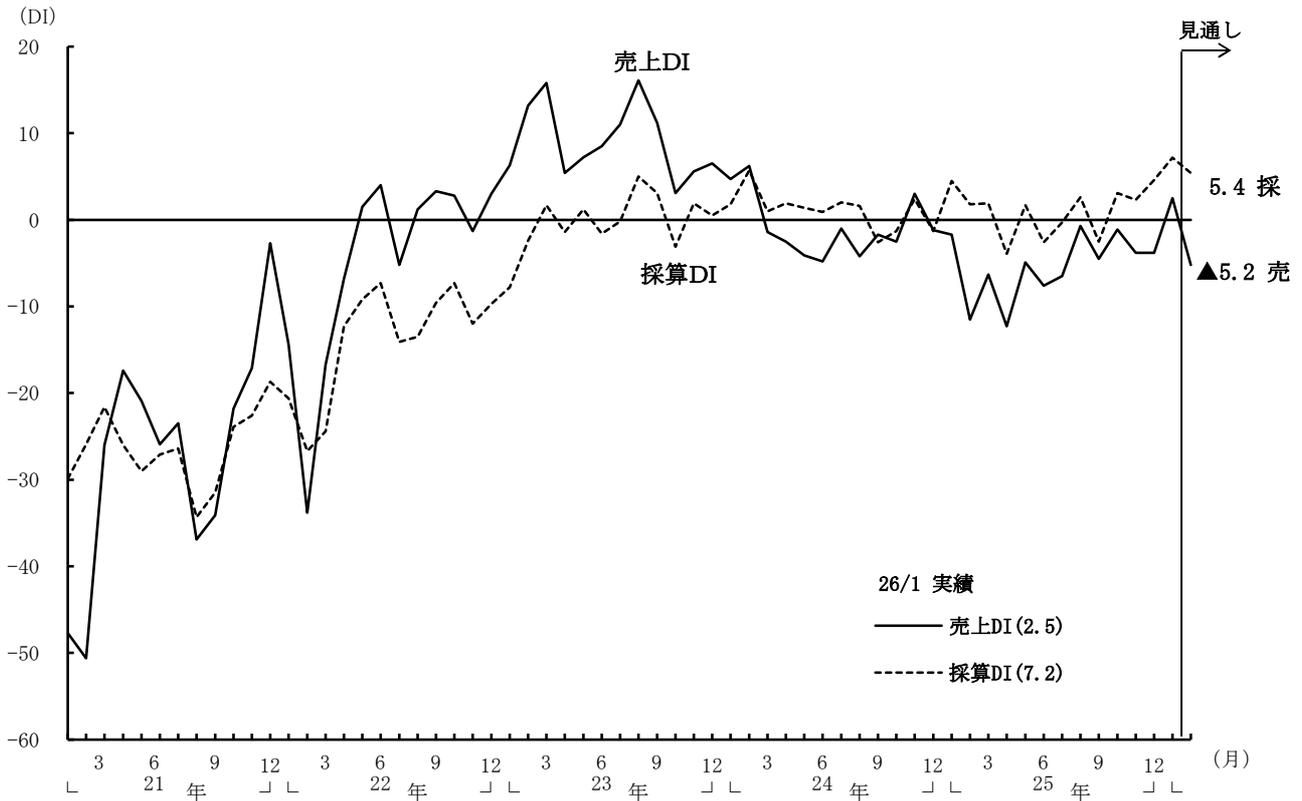


③建設業、運輸業



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-52 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

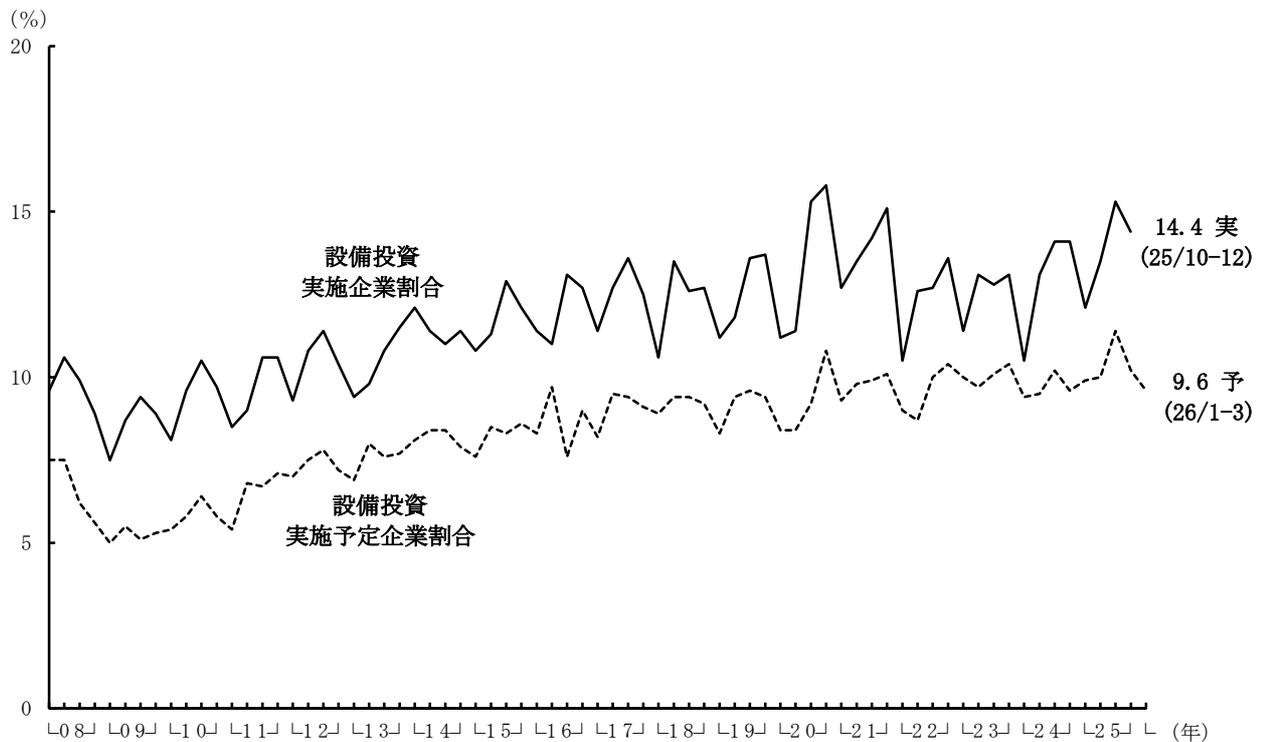


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図-53 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

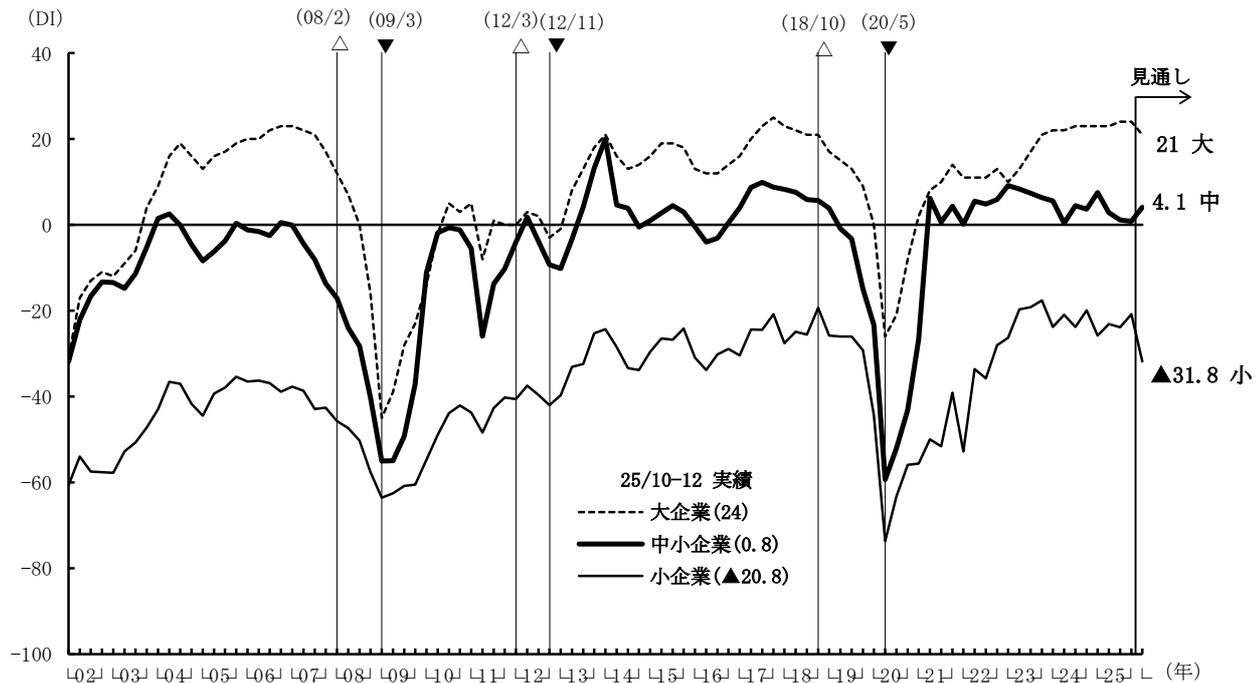


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中小企業

景況

図-54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

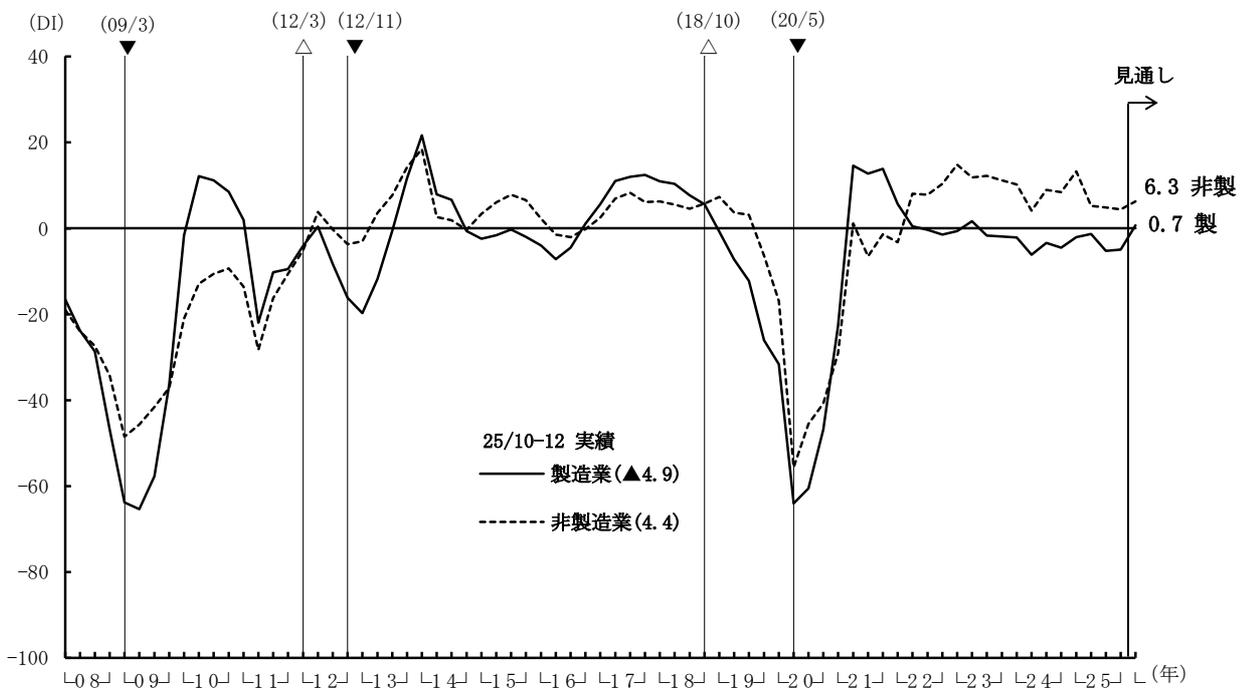


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

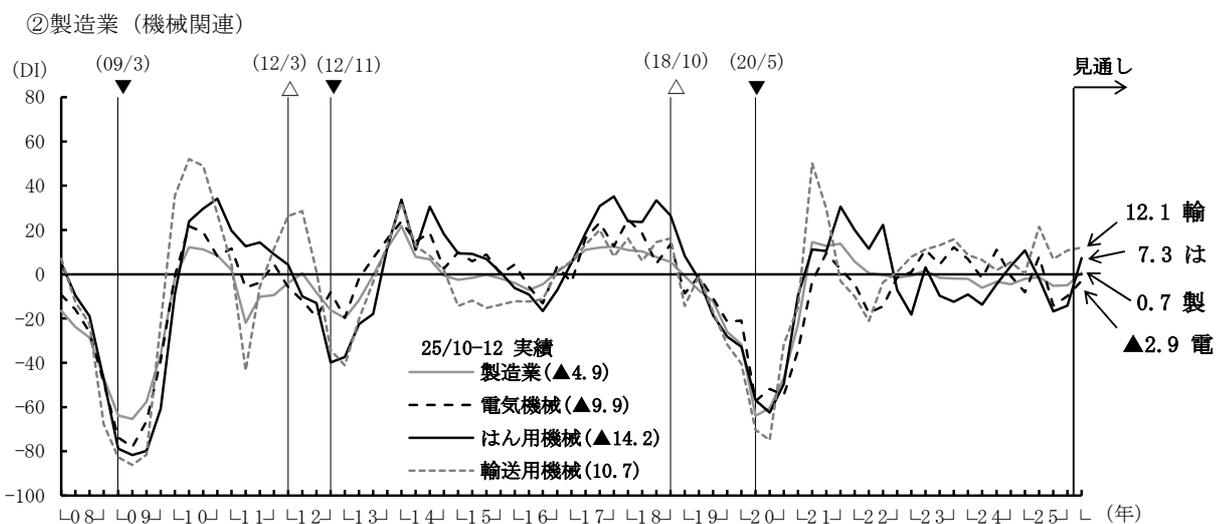
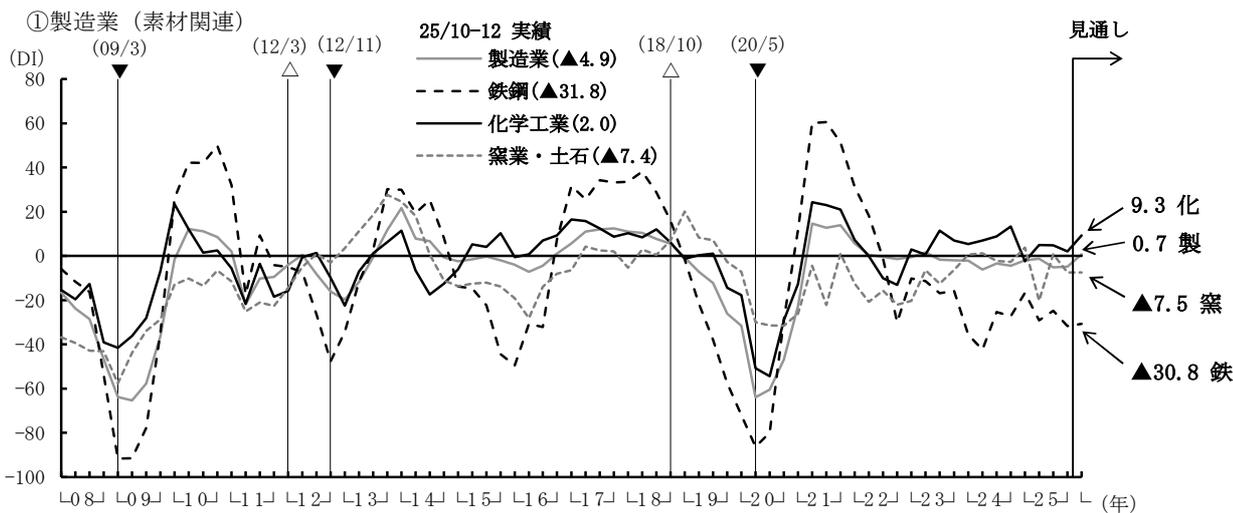
2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図-55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



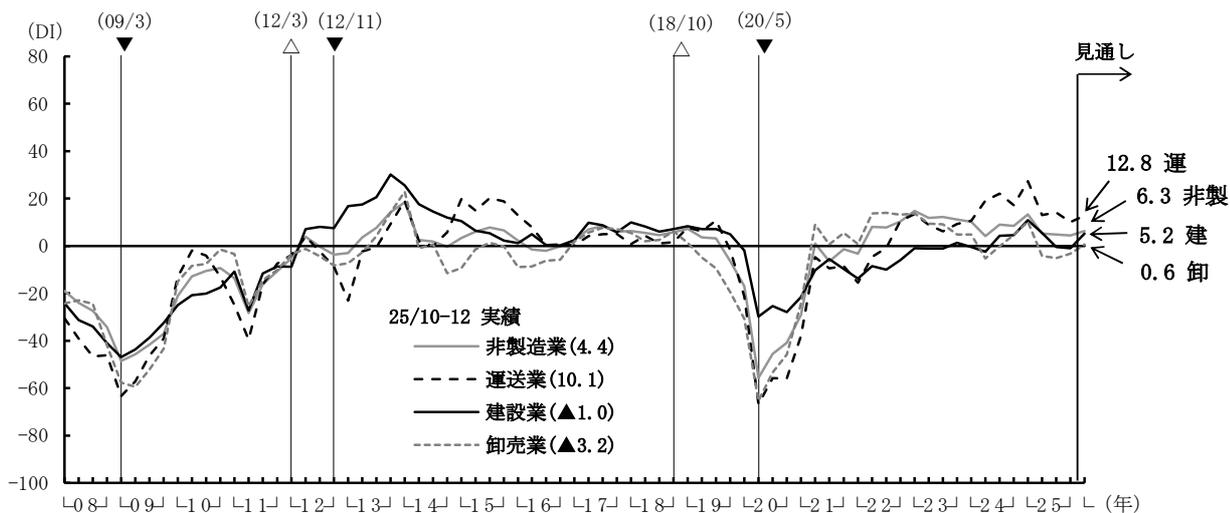
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-56 業種別業況判断DIの動き（製造業）



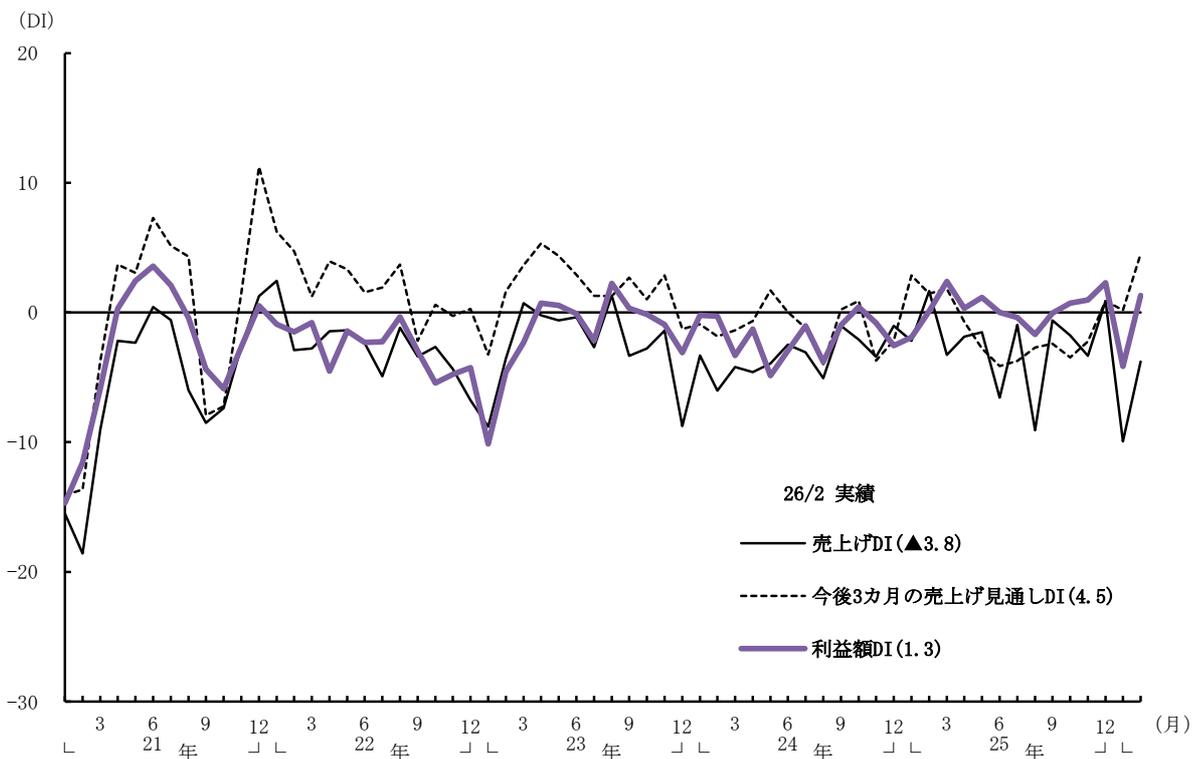
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

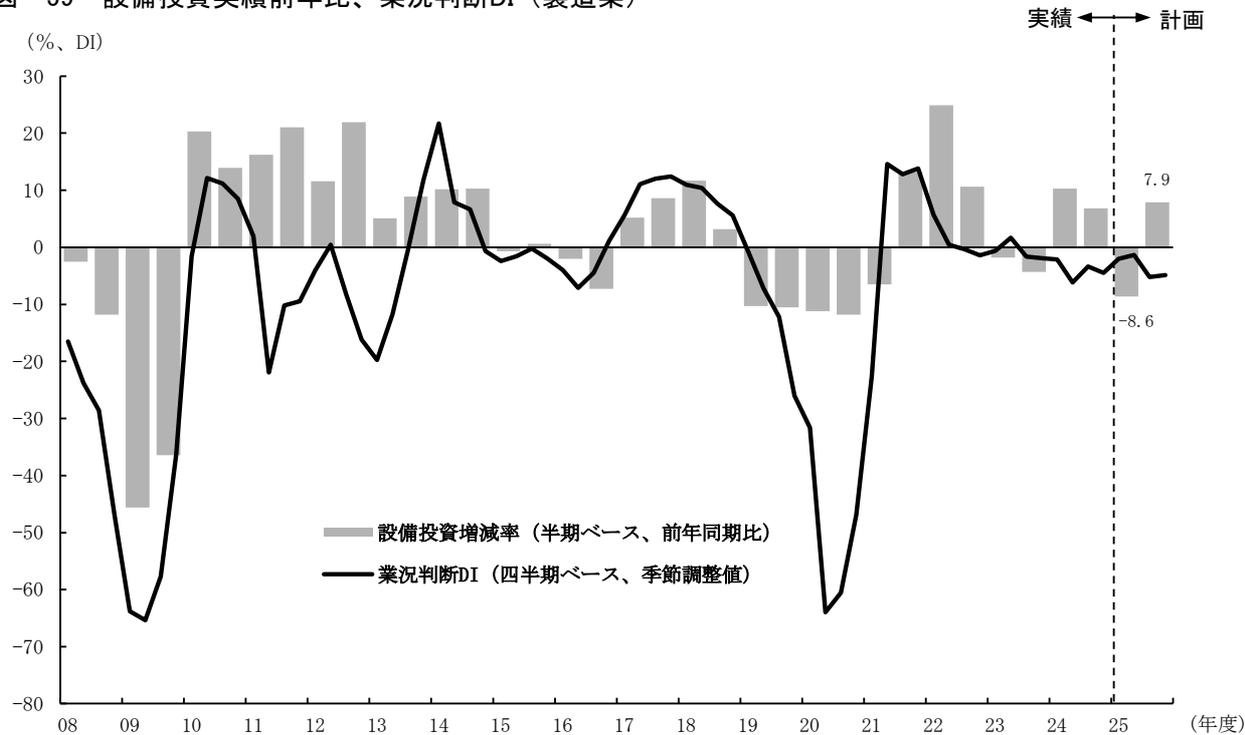
図-58 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

- (注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図-59 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

- (注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。
 2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。

4 金融

(1) 外国為替

図-60 円相場の動き

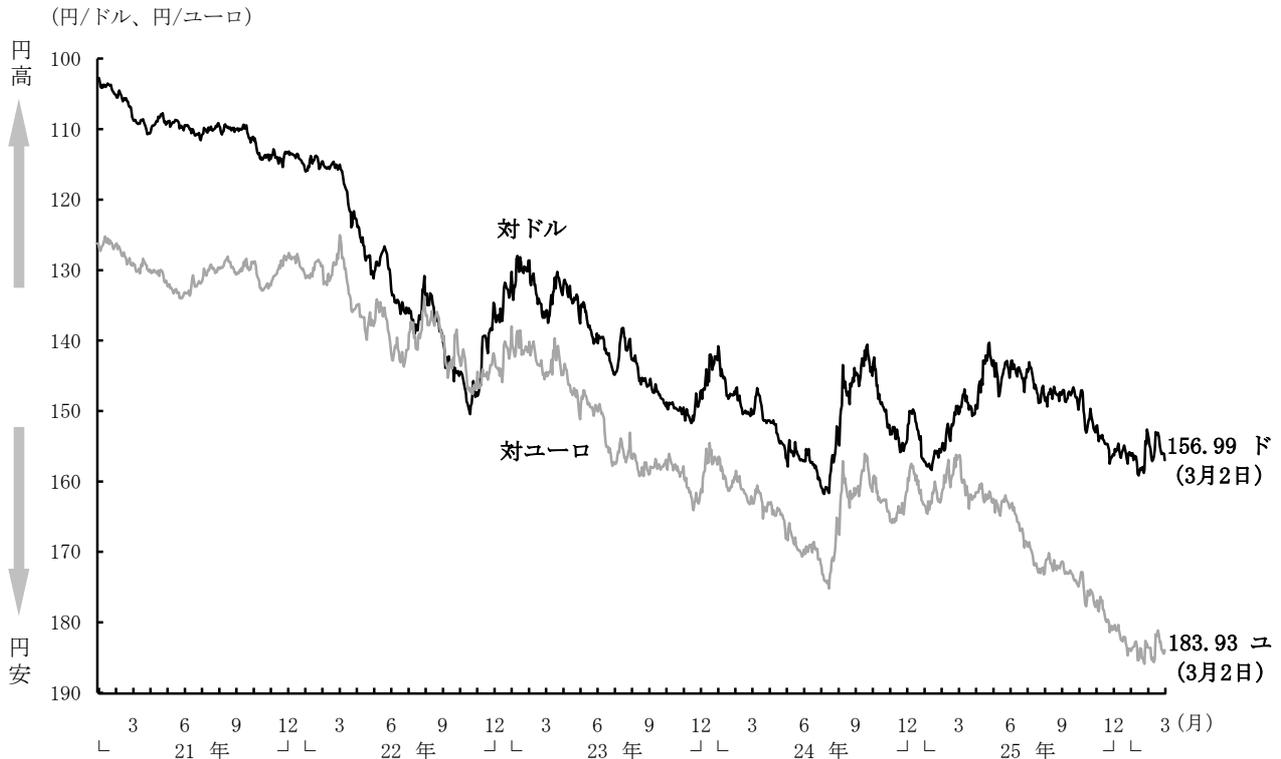
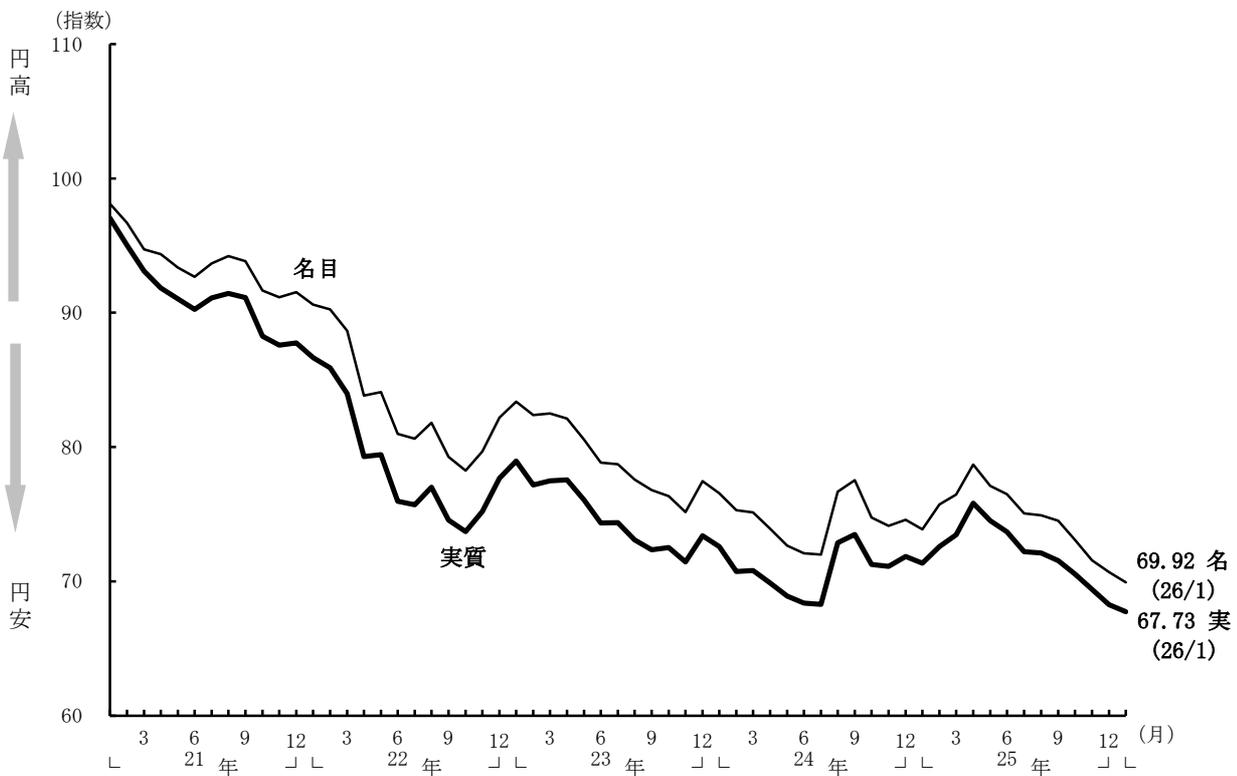
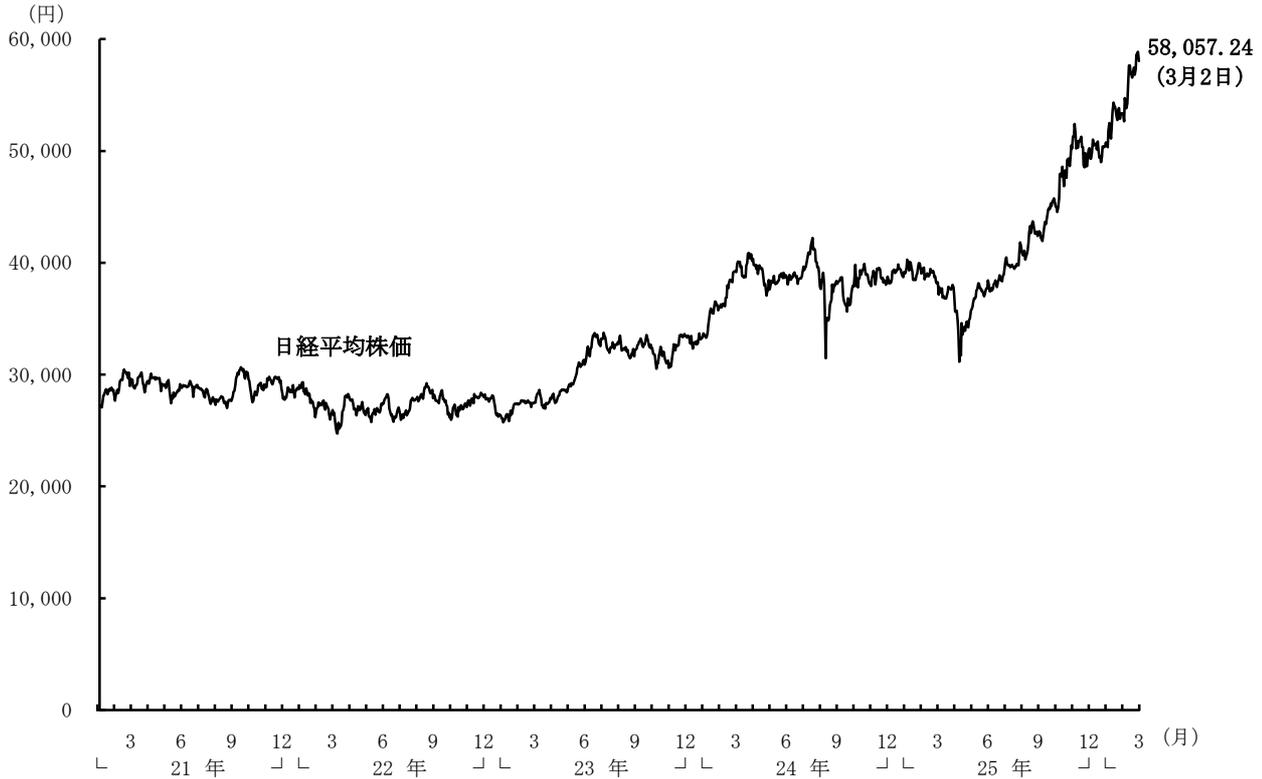


図-61 実効為替レート of 動き



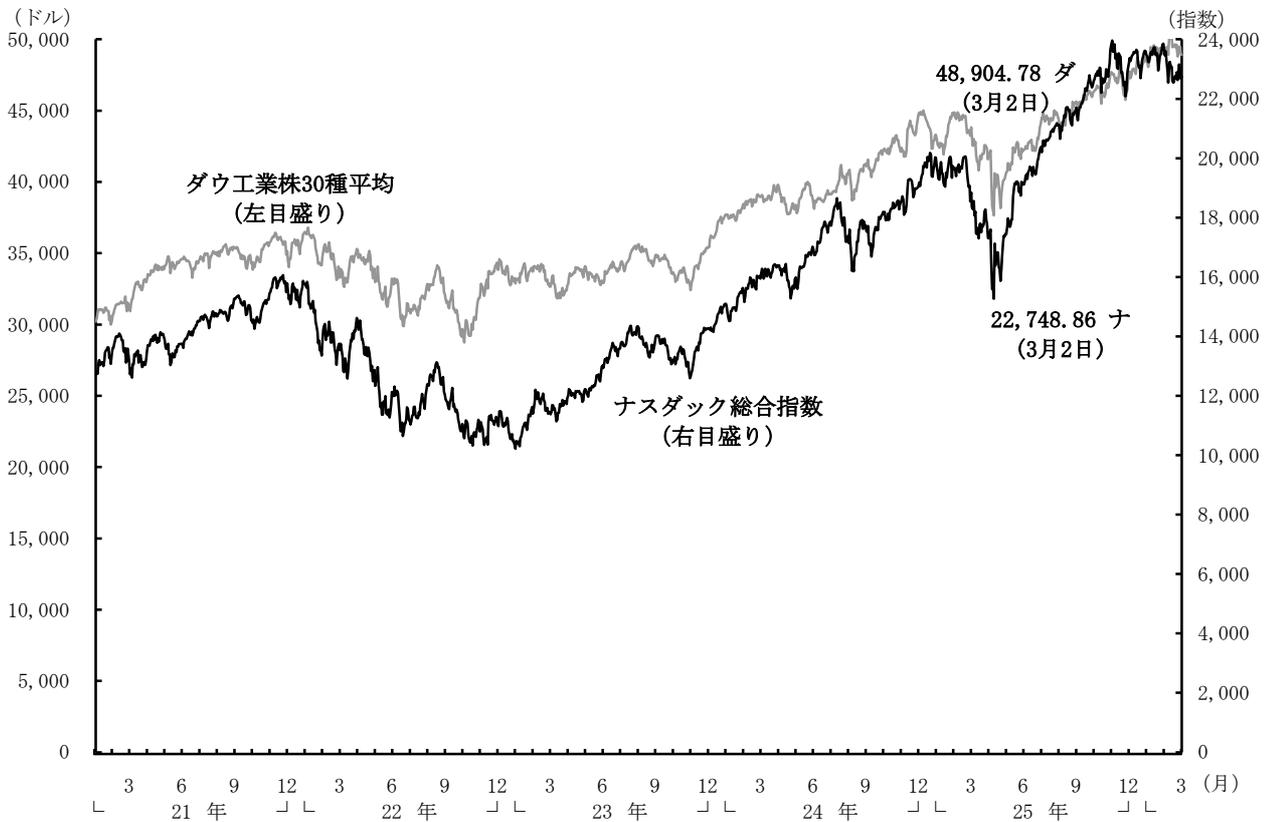
(2) 株価

図-62 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

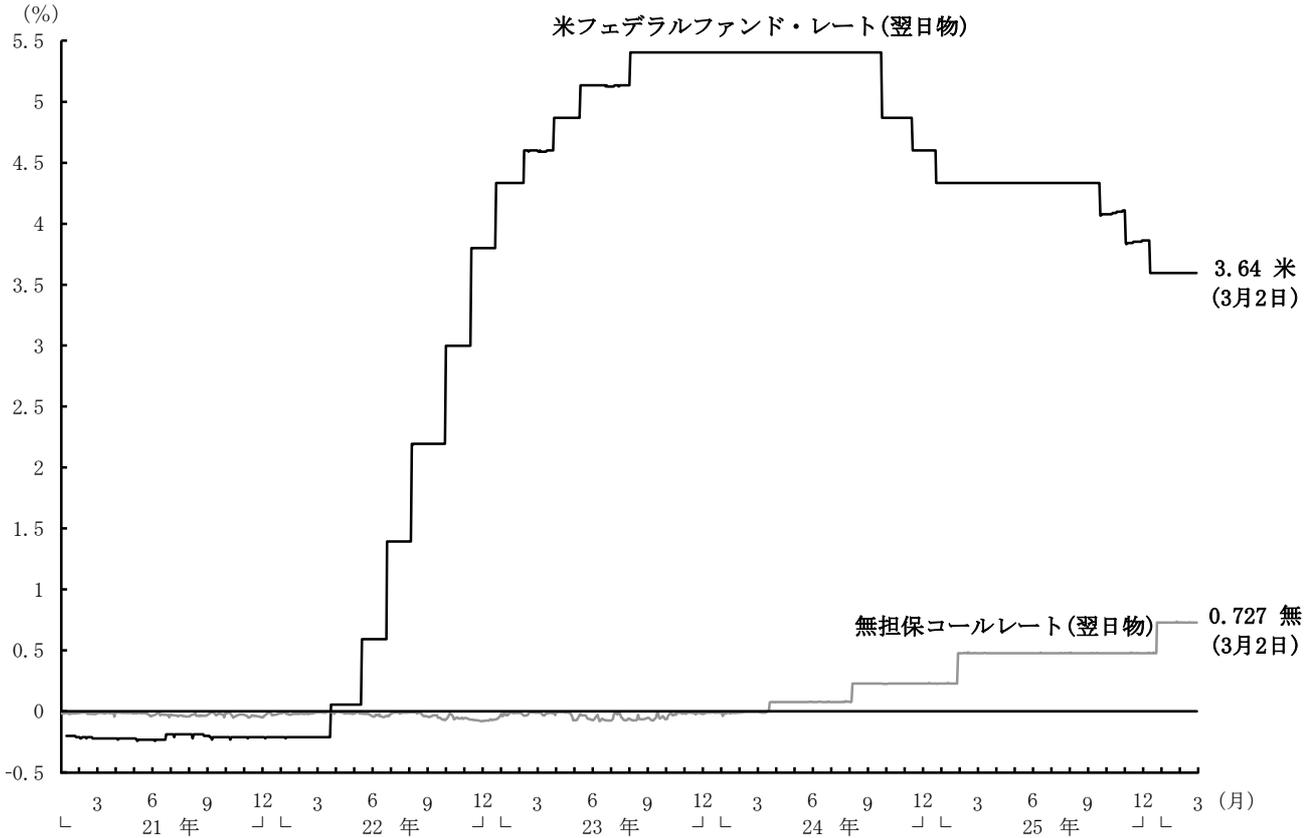
図-63 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

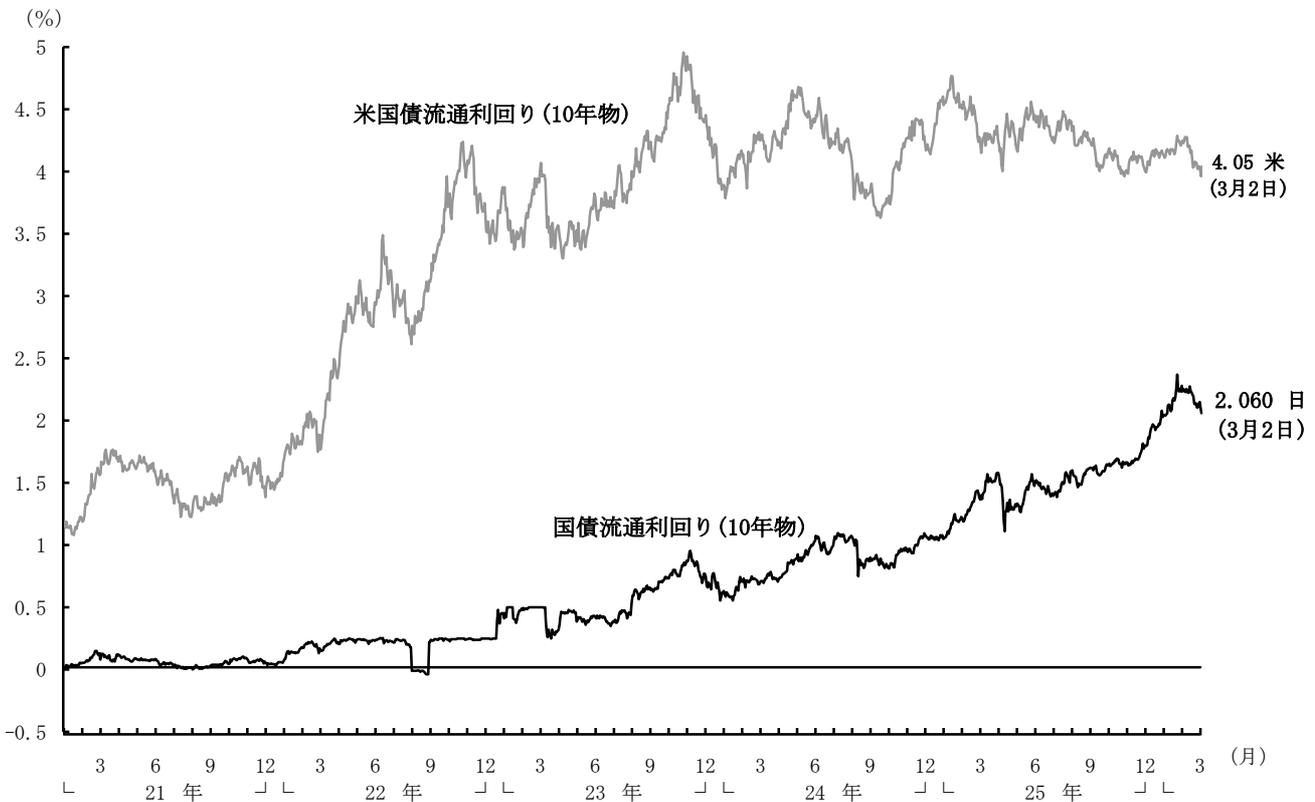
(3) 金利

図-64 日米短期金利の動き



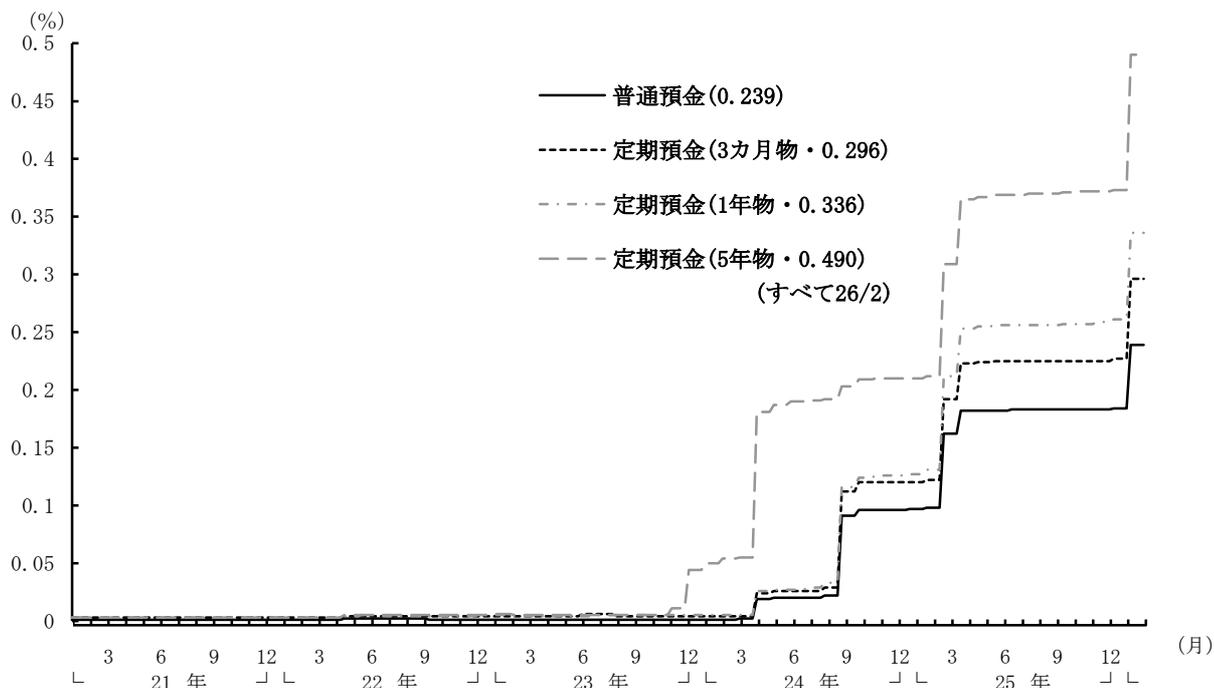
資料：日本銀行ホームページ
 米国連邦準備制度理事会ホームページ

図-65 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ
 米国連邦準備制度理事会ホームページ

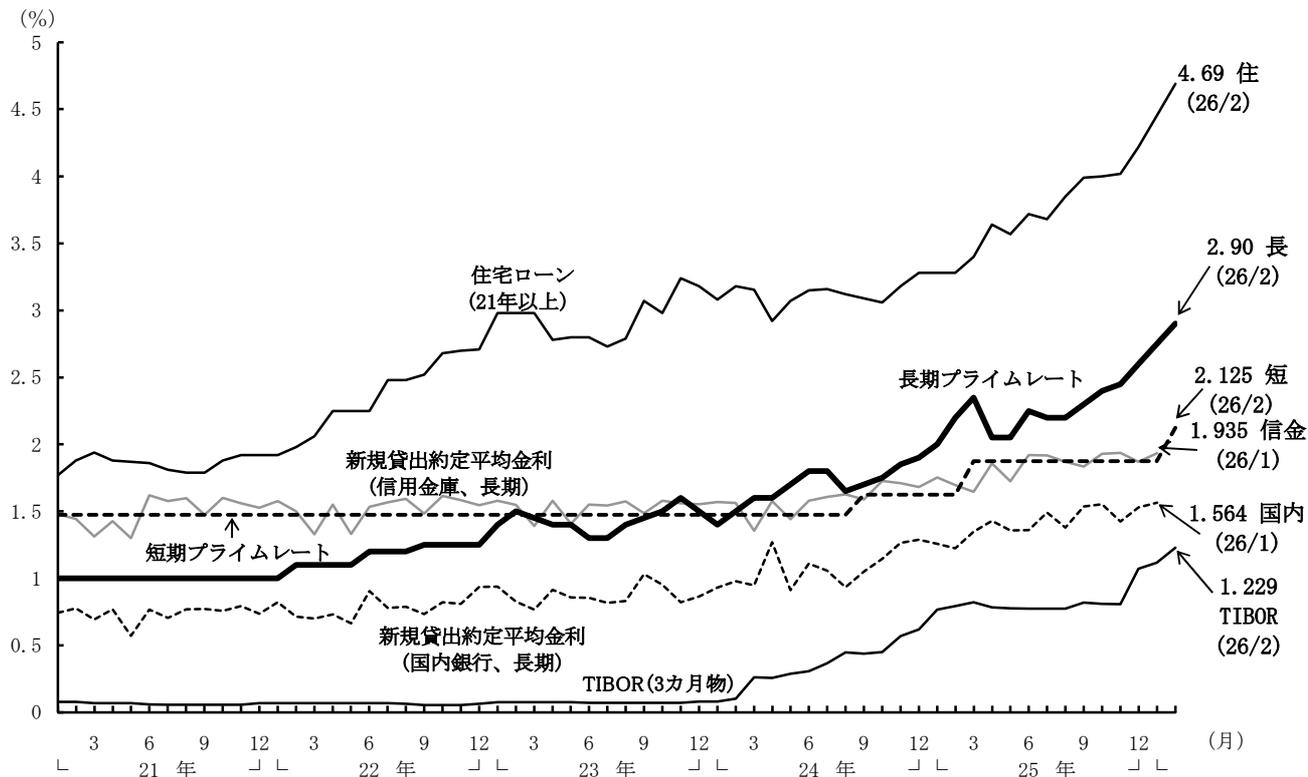
図-66 預金金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

- (注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。
- 2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



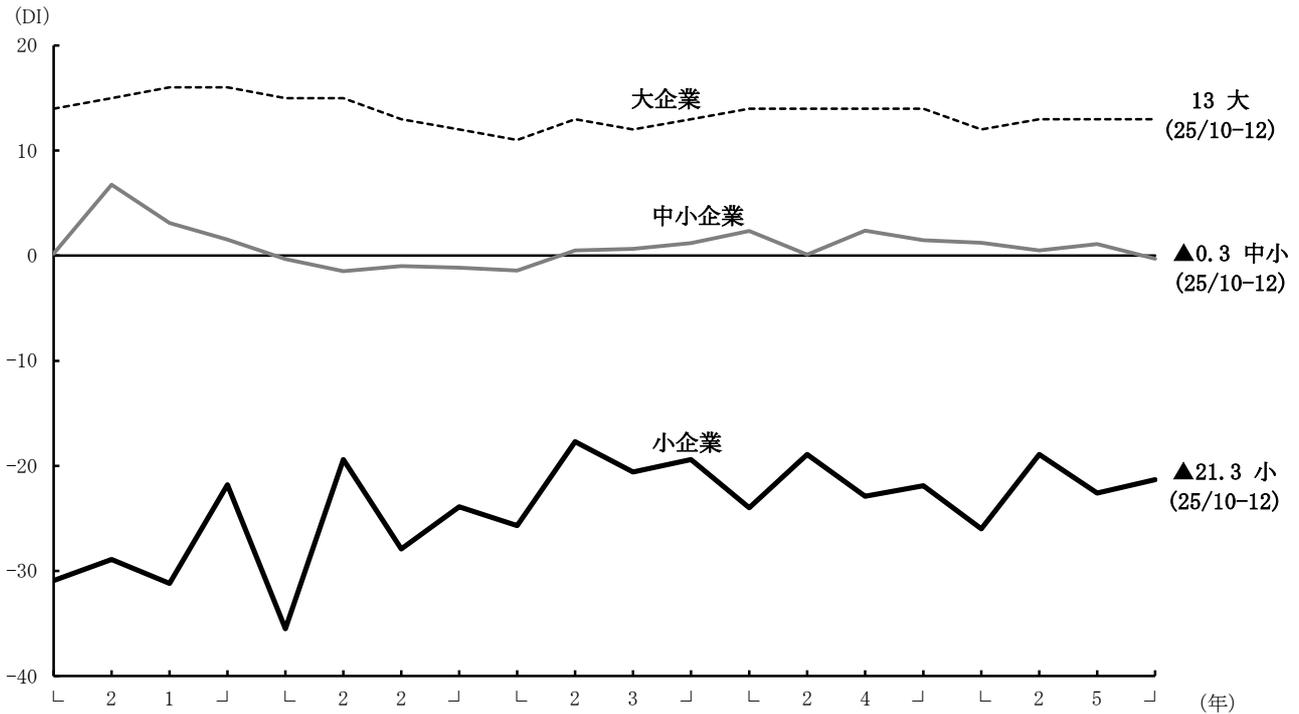
資料：日本銀行ホームページ

住宅金融支援機構ホームページ
全銀協TIBOR運営機関ホームページ

- (注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。
- 2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
- 3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

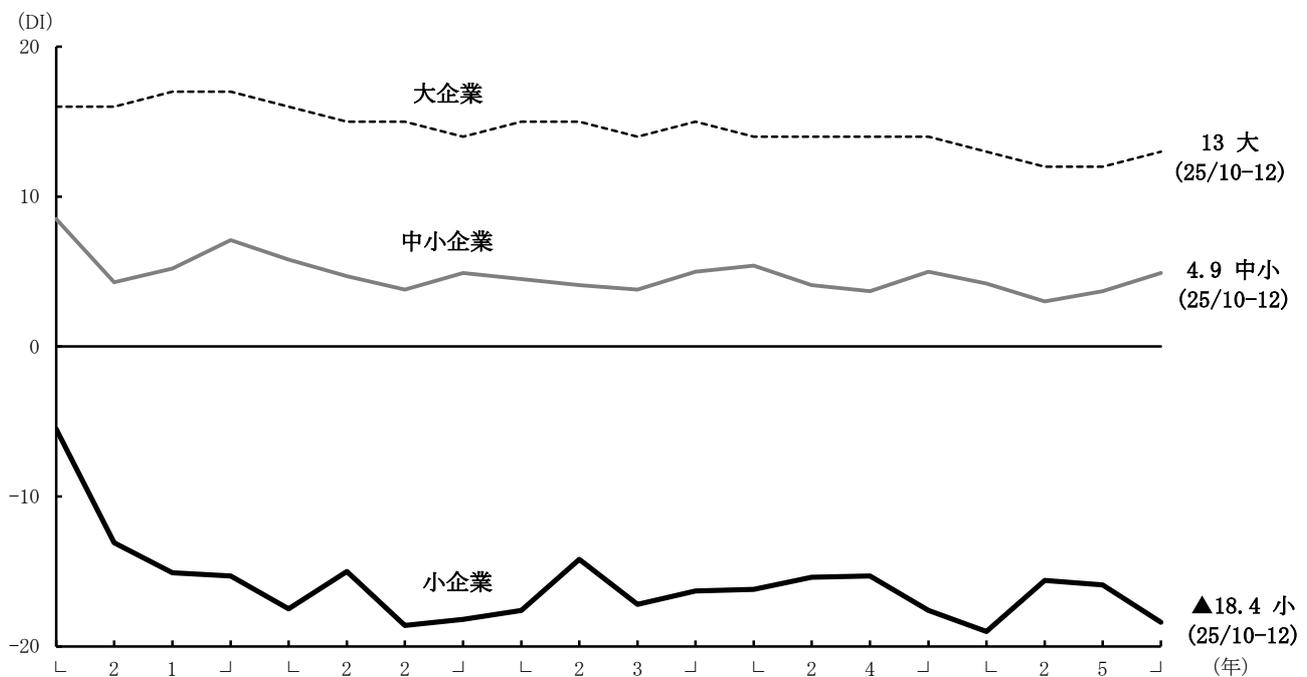
図-68 資金繰りDIの動き (全業種計)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

- (注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。
 2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。
 3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

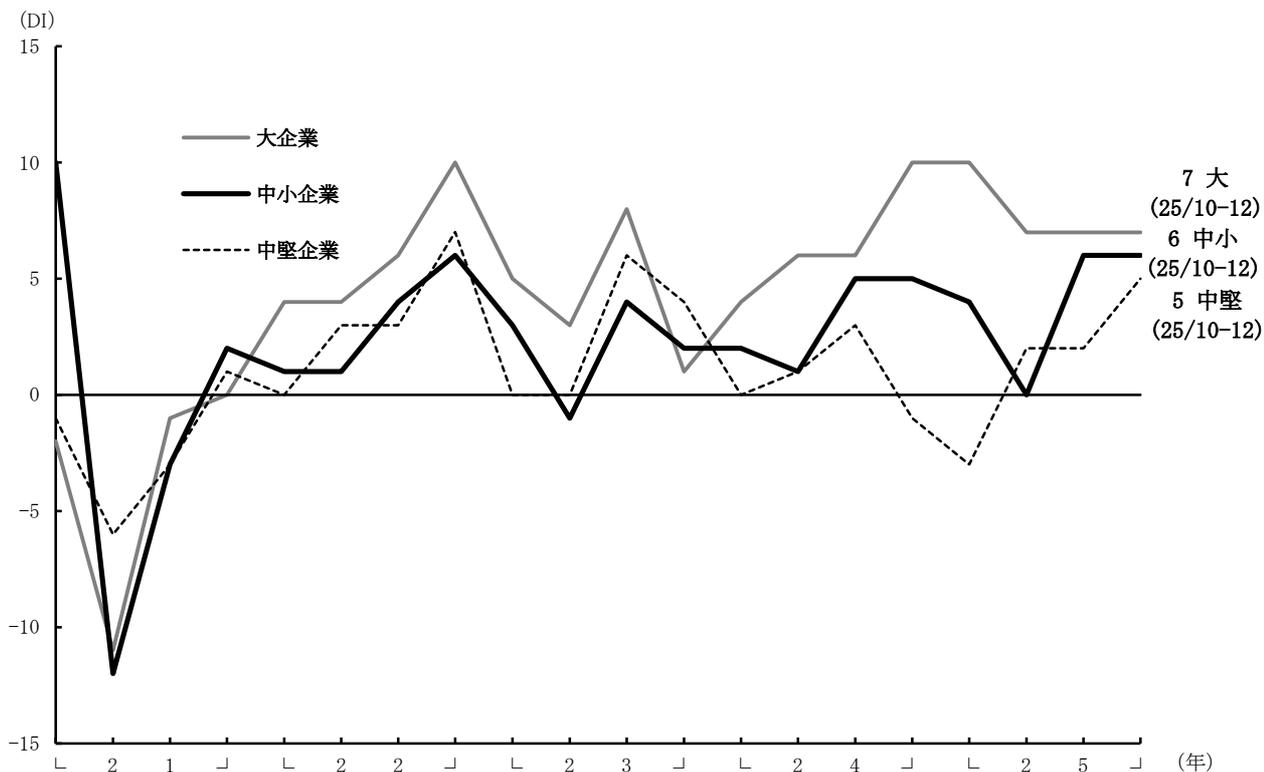
図-69 貸出態度判断DI、借入DIの動き (全業種計)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

- (注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
 2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
 3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

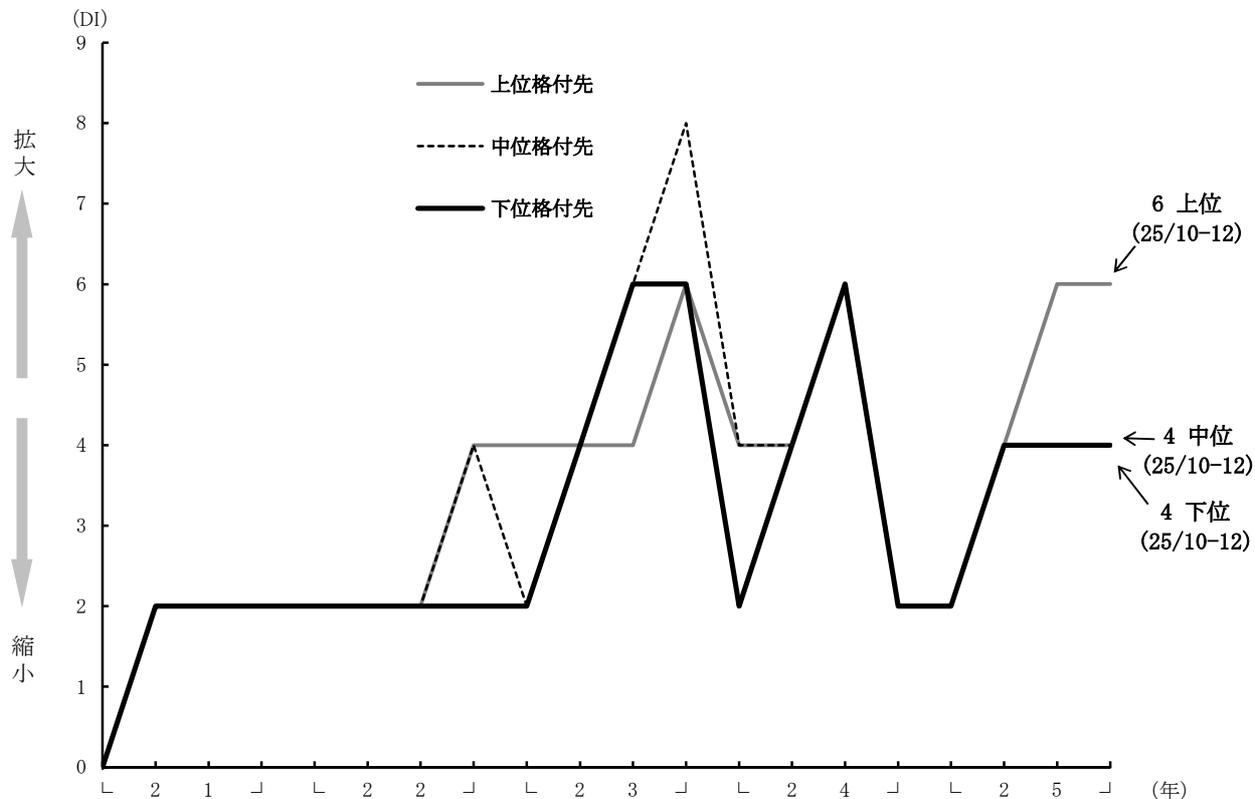
図-70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合) - (「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

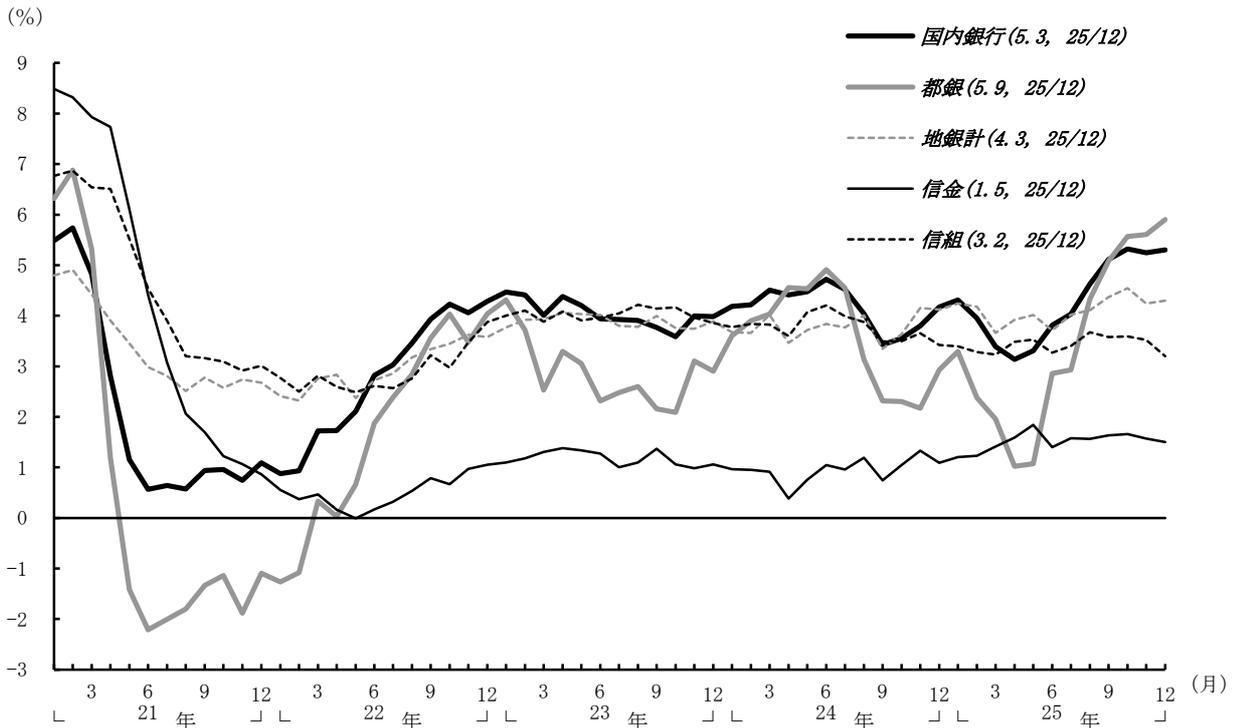
図-71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

図-72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

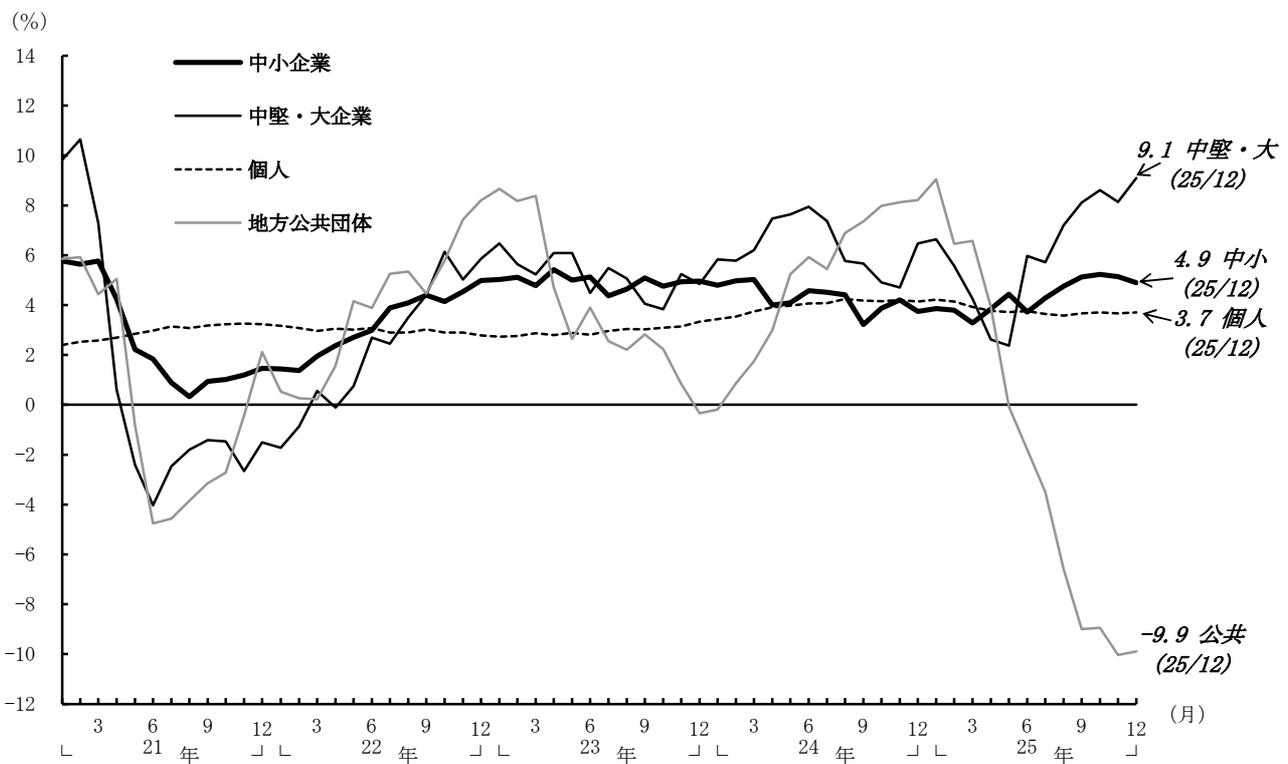


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

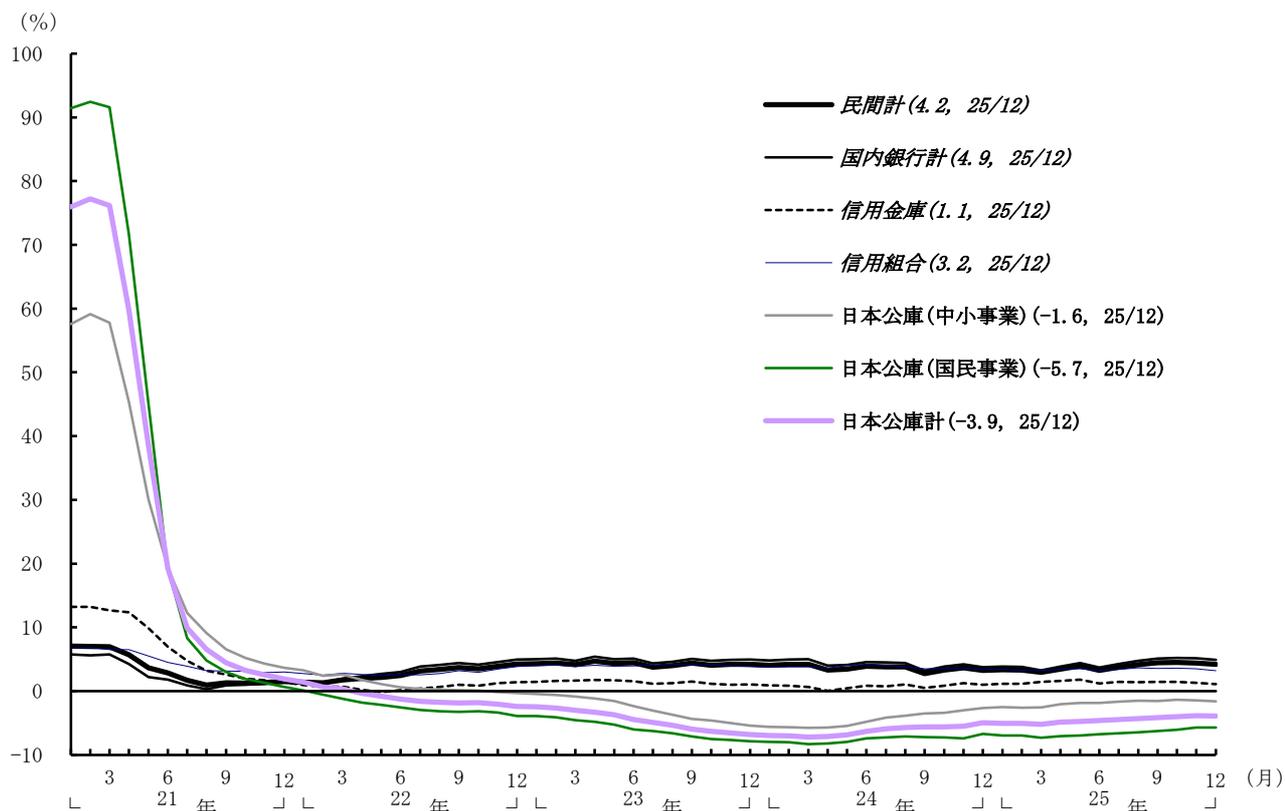
2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図-73 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

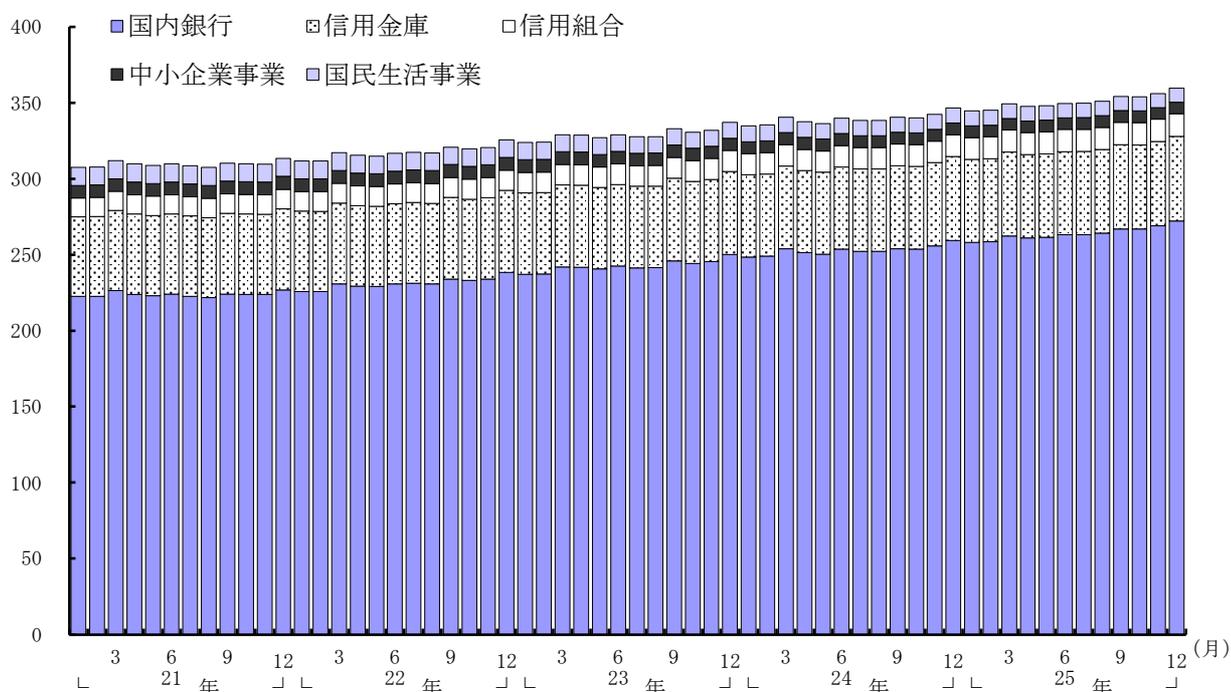
図-74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」
 (注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図-75 中小企業向け貸出残高の動き

(兆円)



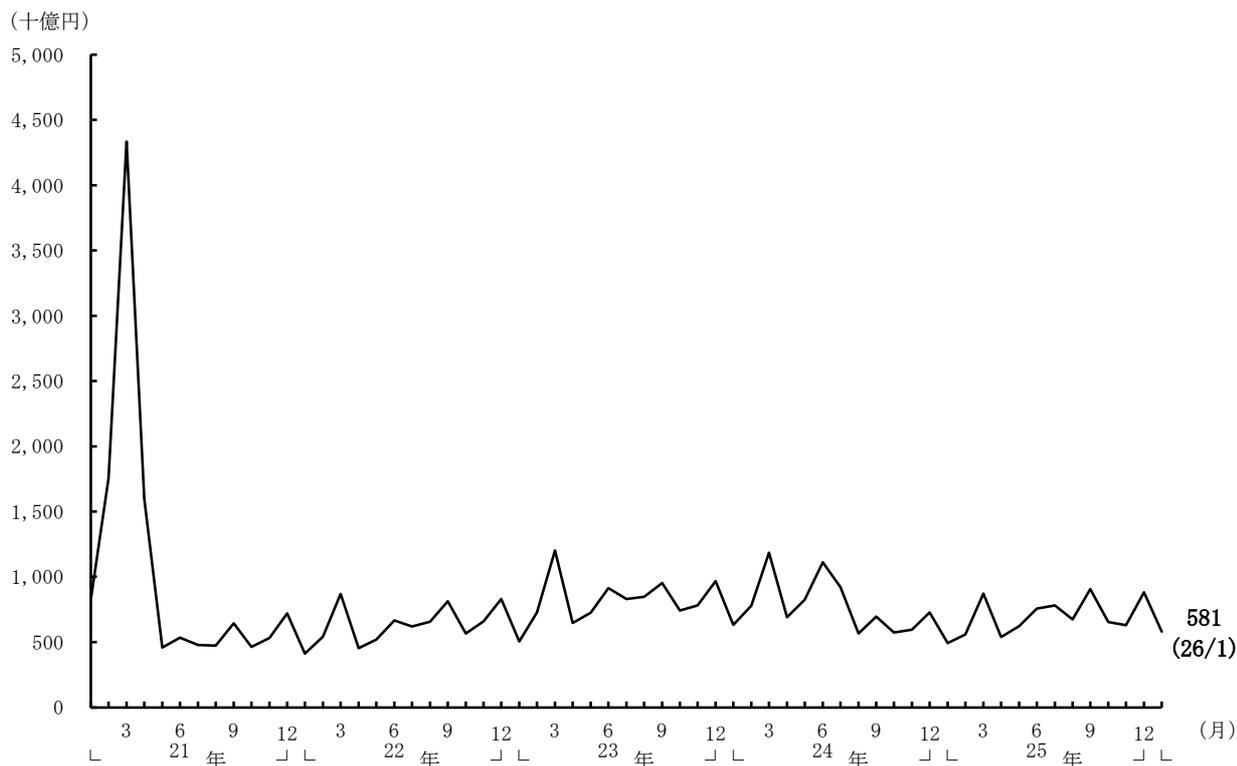
資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
 全国信用組合中央協会
 「全国信用組合主要勘定」
 日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(参考)

(単位：億円)

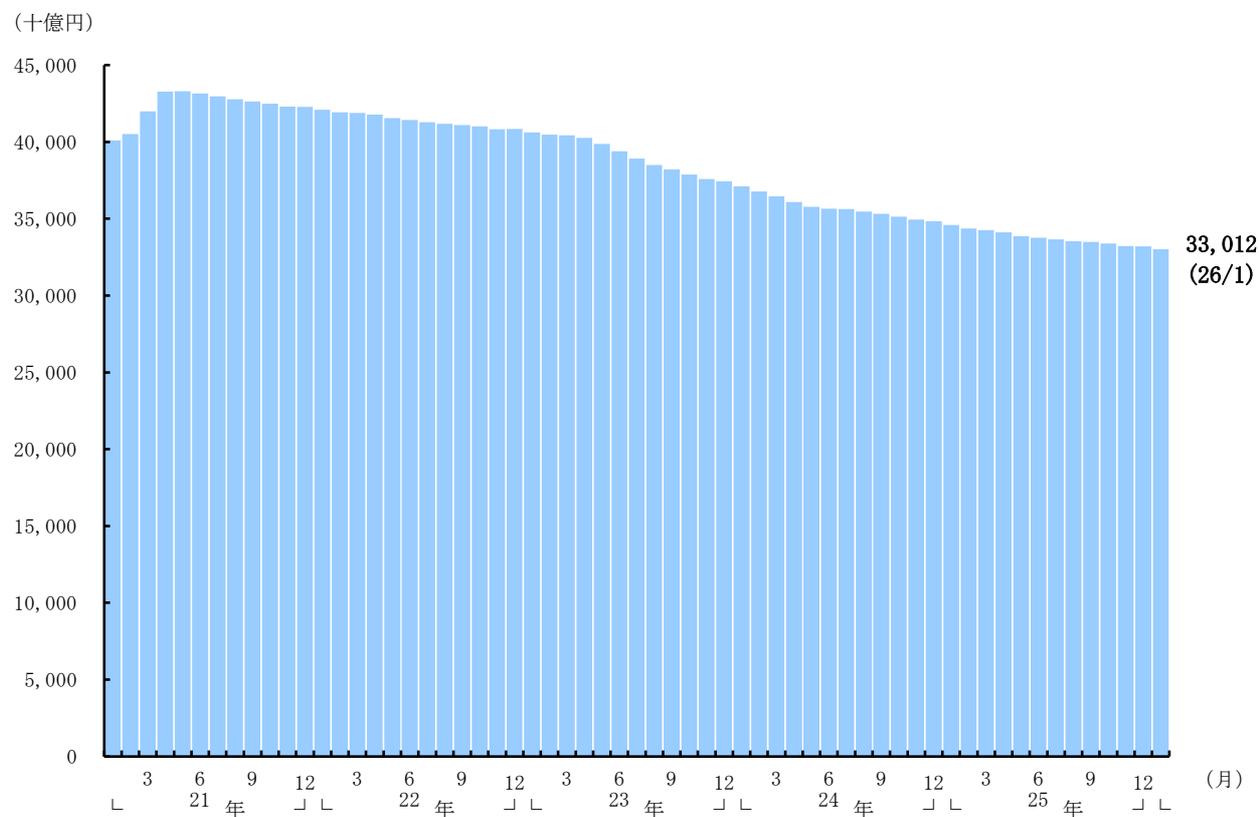
国内銀行	2,721,469 (25/12)	中小企業事業	76,475 (25/12)
信用金庫	557,797 (25/12)	国民生活事業	92,627 (25/12)
信用組合	148,177 (25/12)	日本公庫計	169,102 (25/12)
民間合計	3,427,443 (25/12)		

図-76 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

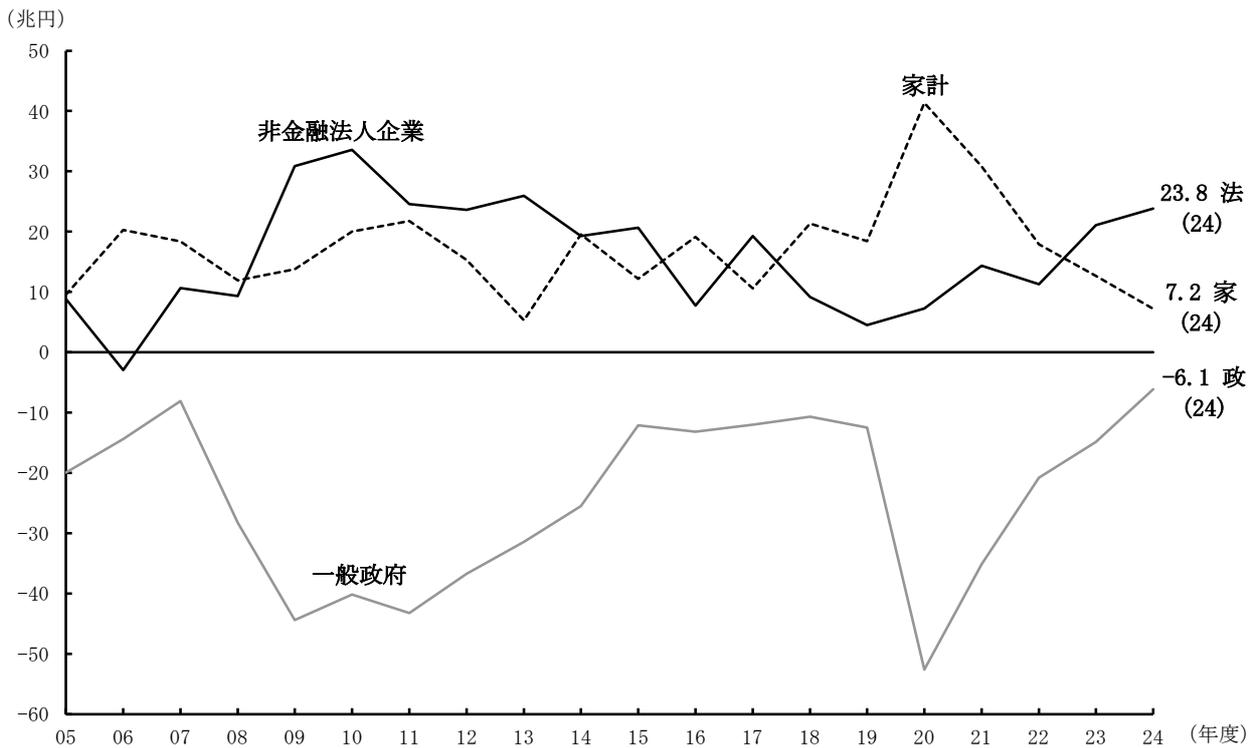
図-77 信用保証債務残高の動き（ストック）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

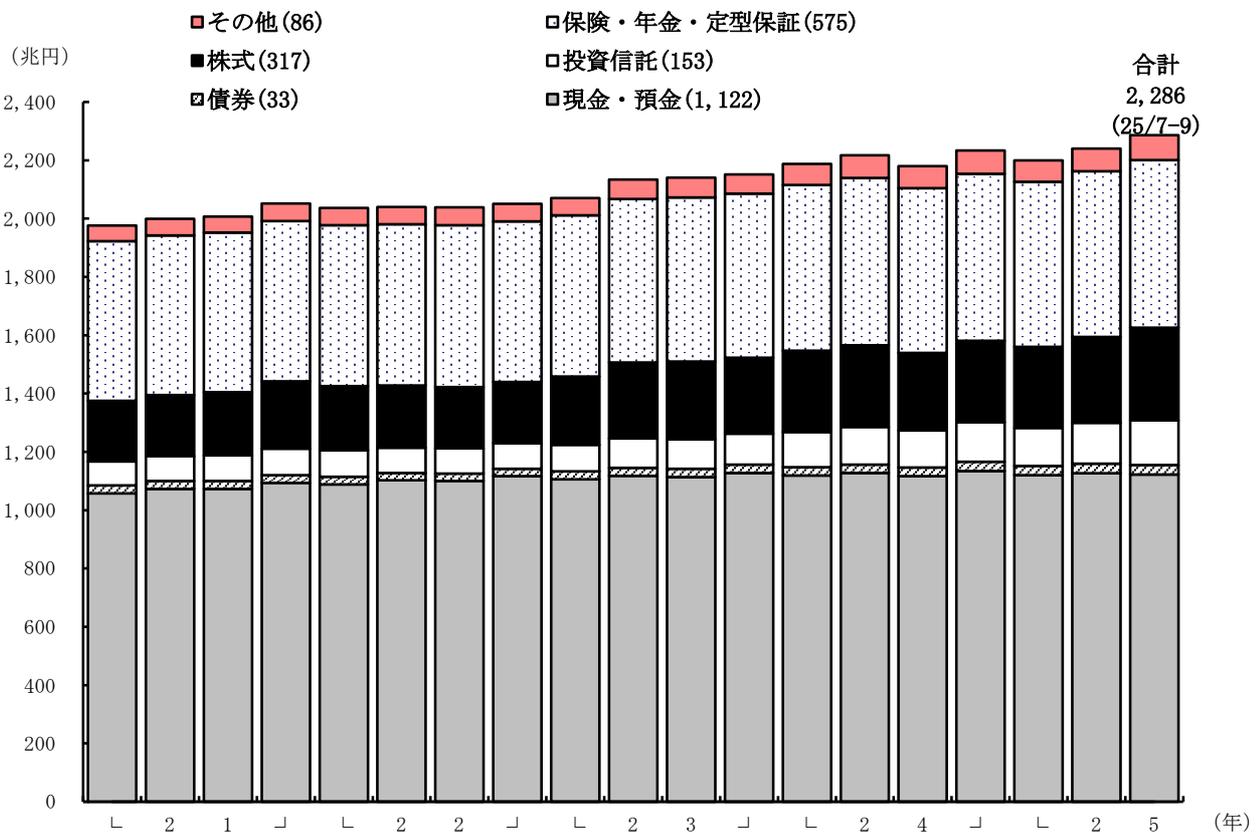
(6) 金融資産

図-78 資金の過不足の動き (部門別)



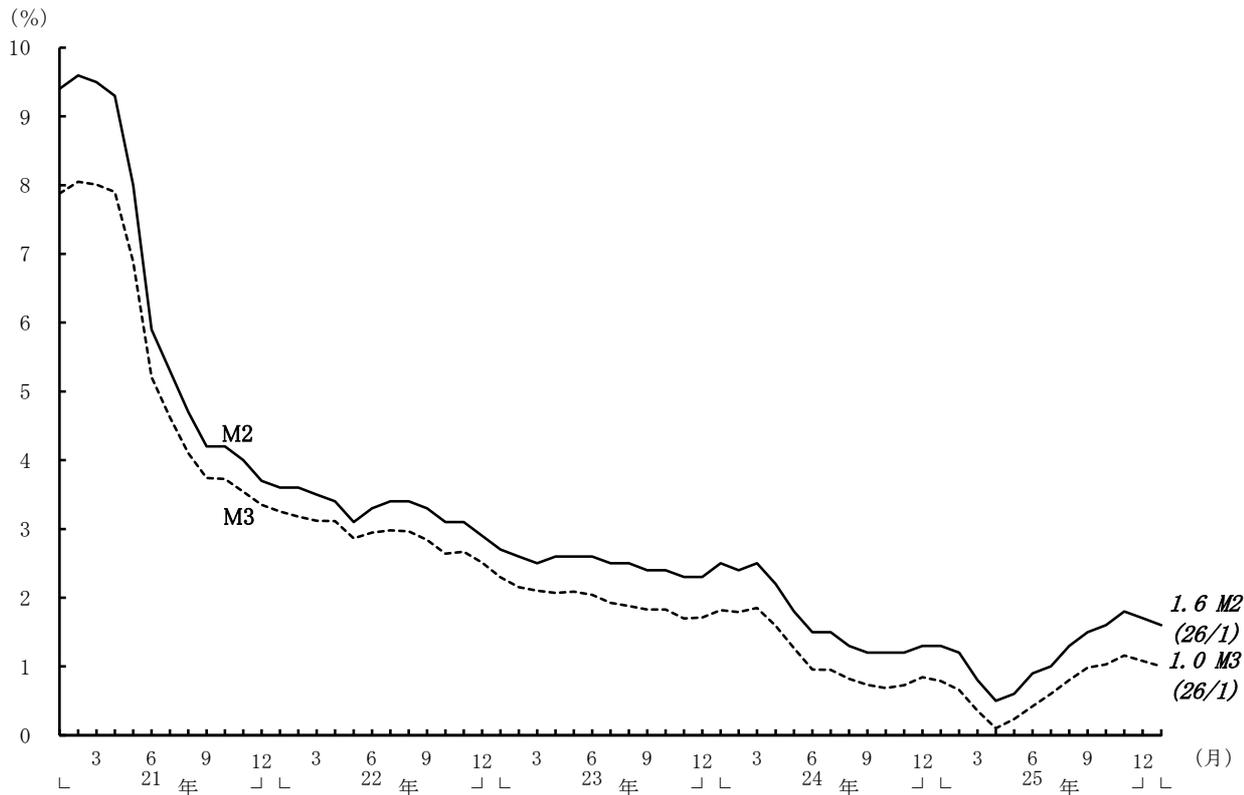
資料：日本銀行「資金循環」

図-79 家計の金融資産残高の動き



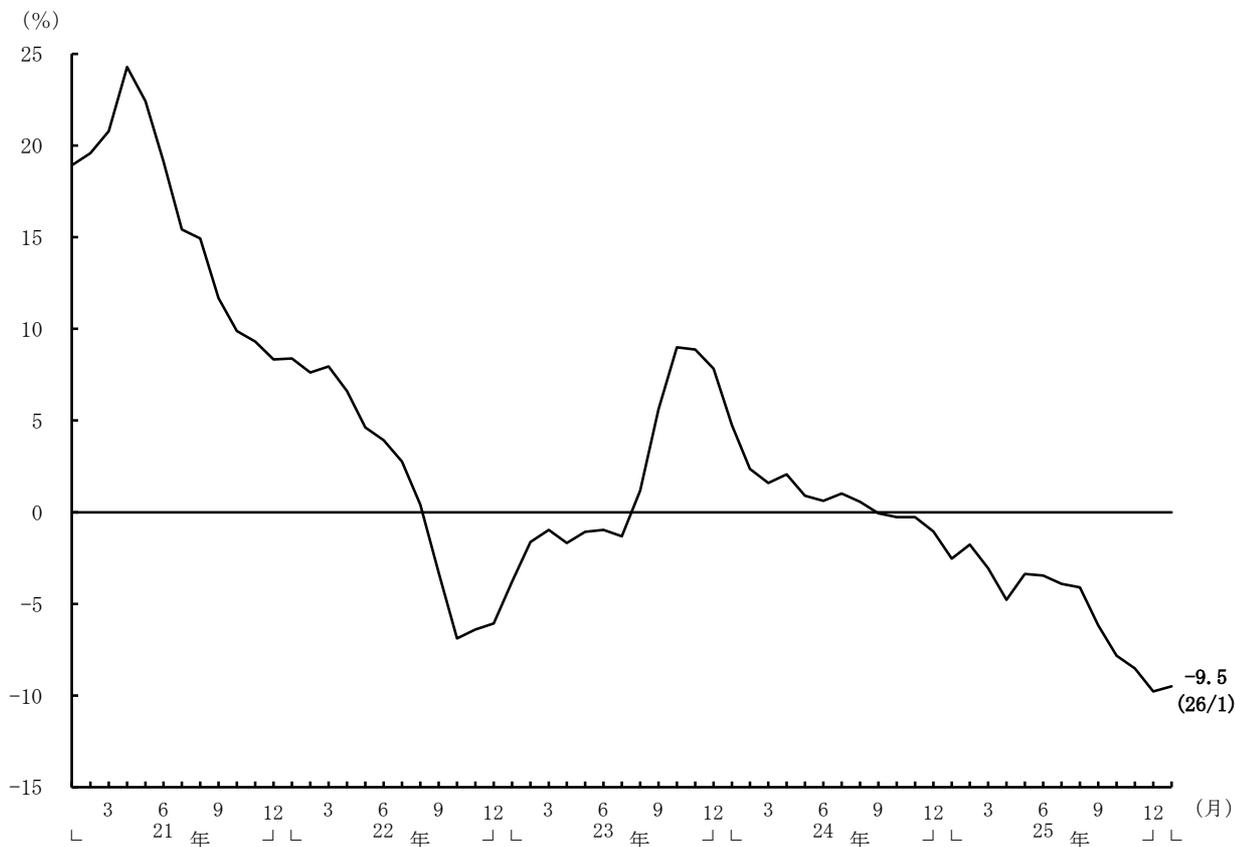
(7) 通貨

図-80 マネーストック (M2、M3) の動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネーストック」

図-81 マネタリーベースの動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネタリーベース」